

県内経済の動向  
—平成25年1月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課



## 目 次

◎ 県内経済の動向の変遷 .....	1 ~ 2
--------------------	-------

### 企業部門

#### ◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合） .....	3
2 鉱工業出荷指数（総合） .....	4
3 鉱工業在庫指数（総合） .....	5
4 鉄鋼業 .....	6
5 輸送機械工業 .....	7
6 四輪自動車生産台数（九州） .....	8
7 化学工業 .....	9
8 食料品・たばこ工業 .....	10
9 大口電力使用量 .....	11
10 所定外労働時間（製造業） .....	12

#### ◎ 貿 易

1 輸出通関実績額 .....	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別） .....	14
3 主要地域別輸出状況 .....	15
4 輸入通関実績額 .....	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別） .....	17
6 主要地域別輸入状況 .....	18

#### ◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局） 北部九州の企業における設備投資見込み .....	19
2 建築着工 .....	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果） .....	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果） .....	22

#### ◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） .....	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果） .....	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果） .....	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果） .....	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果） .....	27

◎ 企業収益	
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

## 家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国・九州）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 旅行業取扱額（九州）	39
10 消費者態度指数	40
11 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	41

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	42
2 きまって支給する給与	43
3 就業状態	44
4 雇用保険被保険者数	45

## その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	46
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	47

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	48
2 公共工事請負額の内訳	49

◎ 物 価	
1 消費者物価指数 .....	5 0
2 企業物価指数 .....	5 1
3 原油価格とガソリン価格 .....	5 2
◎ 金 融	
1 預金残高（国内銀行） .....	5 3
2 貸出金残高（国内銀行） .....	
3 金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利） .....	5 4
4 株価の変動 .....	5 5
5 為替の変動 .....	5 6
6 長期国債利回りの変動 .....	
◎ 景気動向指数	
1 福岡県の景気動向指数 .....	5 7
2 福岡県の累積動向指数 .....	5 8
◎ 地域経済動向の変遷 .....	5 9
◎ 日本経済	
○ 『月例経済報告』（内閣府） .....	6 0
○ 四半期別 GDP 速報 .....	6 1
○ 政府経済見通し（主要経済指標） .....	6 2
○ 日銀の経済見通し・海外主要国の経済見通し .....	6 3
○ 海外主要国の経済見通し .....	
◎ 海外経済	
1 海外主要国の鉱工業生産指数 .....	6 4
2 海外主要国の失業率 .....	6 5

【県内経済の動向の変遷】

		平成24年(2012年)																																	
		10月	11月																																
基調判断		—	福岡県の景気は、持ち直しの動きが足踏みしている。また、雇用は依然として厳しい状況が続いている。 県内経済の先行きについては、当面足踏み状態が続くものとみられるが、その後は海外経済の回復に伴い、緩やかに持ち直していくと見込まれる。なお、世界経済のさらなる減速や、円高の長期化、電力供給の制約など、景気の下振れリスクに留意する必要がある。																																
企業部門	生産	生産は、このところ横ばいとなっている。	生産は、このところ弱めの動きとなっている。																																
	貿易	輸出は、弱めの動きとなっている。 輸入は、横ばいとなっている。	輸出は、弱めの動きとなっている。 輸入は、横ばいとなっている。																																
	設備投資	24年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画となっている。	24年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画となっている。																																
	企業景況	企業の景況感は、横ばいとなっており、先行きは慎重な見通しとなっている。中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。	企業の景況感は、横ばいとなっており、先行きは慎重な見通しとなっている。中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。																																
	企業倒産	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。ただし、10月は44件と3ヶ月ぶりに前年を上回った。																																
家計部門	消費	消費は、緩やかに持ち直している。  <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>8月</td> <td>前年同月比</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>8月</td> <td>同</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>9月</td> <td>同</td> <td>▲3.9%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>8月</td> <td>同</td> <td>9.7%</td> </tr> </table> <p>*は全国値</p>	小売業販売額*	8月	前年同月比	1.7%	スーパー販売額	8月	同	2.2%	新車登録台数	9月	同	▲3.9%	旅行業取扱額	8月	同	9.7%	消費は、横ばいとなっている。  <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>9月</td> <td>前年同月比</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>9月</td> <td>同</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>10月</td> <td>同</td> <td>▲8.7%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>9月</td> <td>同</td> <td>▲2.8%</td> </tr> </table> <p>*は全国値</p>	小売業販売額*	9月	前年同月比	0.4%	スーパー販売額	9月	同	2.3%	新車登録台数	10月	同	▲8.7%	旅行業取扱額	9月	同	▲2.8%
	小売業販売額*	8月	前年同月比	1.7%																															
スーパー販売額	8月	同	2.2%																																
新車登録台数	9月	同	▲3.9%																																
旅行業取扱額	8月	同	9.7%																																
小売業販売額*	9月	前年同月比	0.4%																																
スーパー販売額	9月	同	2.3%																																
新車登録台数	10月	同	▲8.7%																																
旅行業取扱額	9月	同	▲2.8%																																
	雇用	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、緩やかに持ち直している。	雇用情勢は、持ち直しの動きが弱まっており、依然として厳しい状況が続いている。																																
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、緩やかに持ち直している。	新設住宅着工は、緩やかに持ち直している。																																
	公共投資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。																																
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ横ばいとなっている。企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ横ばいとなっている。企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。																																
	金融	8月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。	9月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。																																
(参考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ8,700～9,000円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ77～79円台で推移している。 長期金利は、このところ0.7～0.8%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ8,700～9,000円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ79～81円台で推移している。 長期金利は、このところ0.7%台で推移している。																																

		平成24年(2012年)	平成25年(2013年)
		12月	1月
基 調 判 断		—	—
企 業 部 門	生 産	生産は、このところ弱めの動きとなっている。	生産は、弱めの動きとなっているものの、このところ下げ止まりの兆しがみられる。
	貿 易	輸出は、弱めの動きとなっている。 輸入は、横ばいとなっている。	輸出は、弱めの動きとなっている。 輸入は、横ばいとなっている。
	設 備 投 資	24年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画となっている。	24年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画となっている。
	企 業 景 況	企業の景況感は、横ばいとなっており、先行きは慎重な見通しとなっている。中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。	企業の景況感は、横ばいとなっている。先行きは全体として慎重な見通しとなっているものの、一部に改善の兆しもみられる。中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。
	企 業 倒 産	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、横ばいとなっている。  小売業販売額* 10月 前年同月比 ▲1.2% スーパー販売額 10月 同 ▲1.1% 新車登録台数 11月 同 2.6% 旅行業取扱額 10月 同 ▲10.2%  *は全国値	消費は、横ばいとなっている。  小売業販売額* 11月 前年同月比 1.2% スーパー販売額 11月 同 2.3% 新車登録台数 12月 同 1.0% 旅行業取扱額 11月 同 ▲8.5%  *は全国値
	雇 用	雇用情勢は、持ち直しの動きが弱まっており、依然として厳しい状況が続いている。	雇用情勢は、持ち直しの動きが弱まっており、依然として厳しい状況が続いている。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、緩やかに持ち直している。	新設住宅着工は、緩やかに持ち直している。
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）、企業物価ともにこのところ横ばいとなっている。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。企業物価は、このところ緩やかに上昇している。
	金 融	10月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。	11月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。
( 参 考 )		株式相場（日経平均株価）は、このところ9,400～10,100円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ81～84円台で推移している。 長期金利は、このところ0.7%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ10,500～10,800円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ87～91円台で推移している。 長期金利は、このところ0.7～0.8%台で推移している。

# 生 産

## 1 鉱工業生産指数（総合）（2012年11月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：鉄鋼業

マイナス：化学工業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業

（平成17年=100）

		指数	前月比
平成23年 (2011)	11月	94.4	1.6
	12月	96.3	2.0
平成24年 (2012)	1月	97.3	1.0
	2月	98.8	1.5
	3月	97.5	▲ 1.3
	4月	93.1	▲ 4.5
	5月	95.0	2.0
	6月	93.0	▲ 2.1
	7月	97.6	4.9
	8月	94.8	▲ 2.9
	9月	87.4	▲ 7.8
	10月	88.9	1.7
	11月	89.3	0.4

（平成17年=100）

		指数	前期比
平成22年	10～12月	90.7	▲ 5.1
平成23年 (2011)	1～3月	94.1	3.7
	4～6月	89.3	▲ 5.1
	7～9月	93.8	5.0
	10～12月	94.5	0.7
平成24年 (2012)	1～3月	97.9	3.6
	4～6月	93.7	▲ 4.3
	7～9月	93.3	▲ 0.4

（平成17年=100）

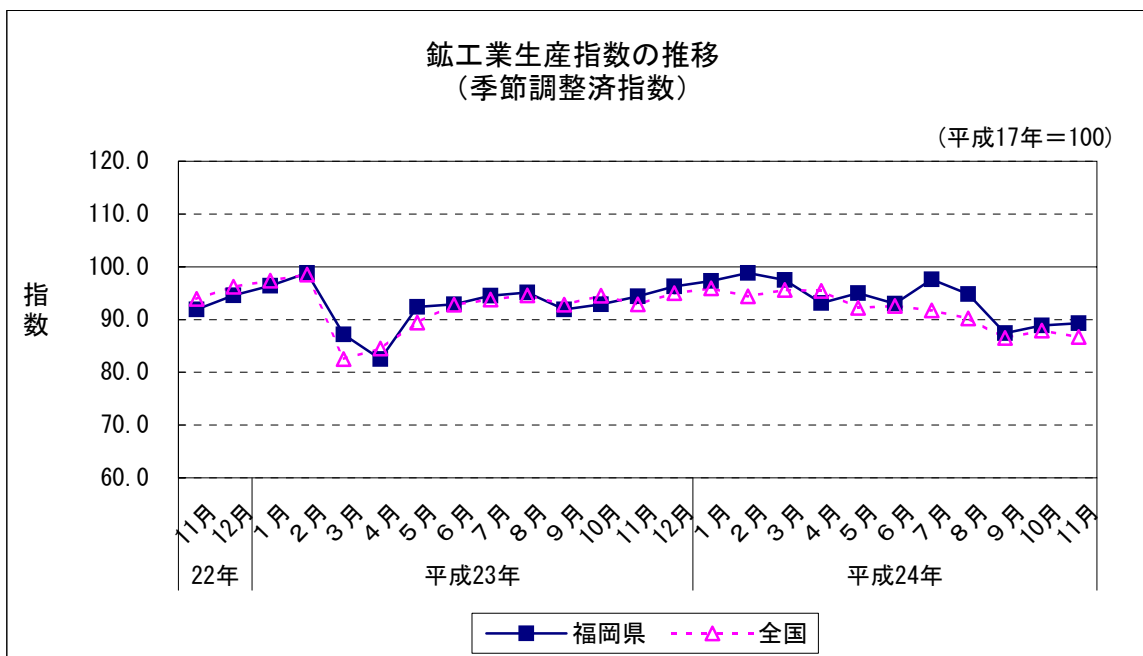
	指数	前年比
平成21年(2009)	79.6	▲ 22.5
平成22年(2010)	93.4	17.3
平成23年(2011)	92.9	▲ 0.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成24年の指数は年間補正前の数値である。

（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。





# 生産

## 2 鉱工業出荷指数（総合）（2012年11月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業、鉄鋼業

マイナス：化学工業

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	11月	95.8	2.6
	12月	98.4	2.7
平成24年 (2012)	1月	97.6	▲ 0.8
	2月	100.5	3.0
	3月	100.7	0.2
	4月	96.6	▲ 4.1
	5月	96.6	0.0
	6月	91.5	▲ 5.3
	7月	98.4	7.5
	8月	94.3	▲ 4.2
	9月	84.9	▲ 10.0
	10月	87.6	3.2
	11月	90.7	3.5

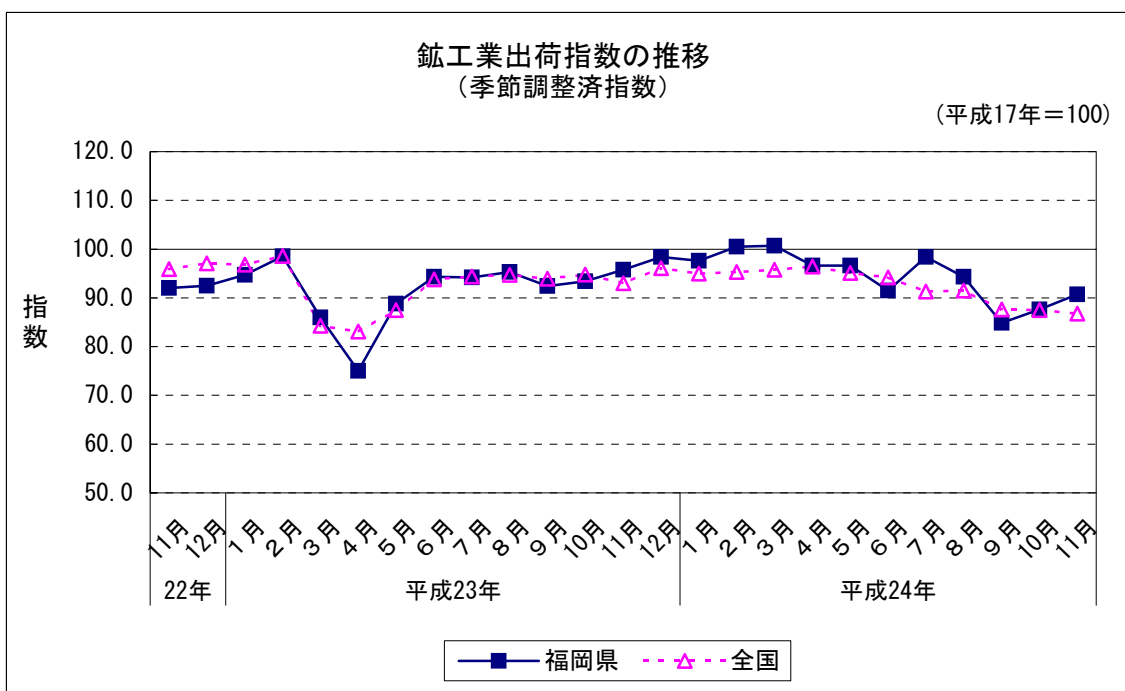
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成22年	10~12月	89.5	▲ 6.1
平成23年 (2011)	1~3月	93.1	4.0
	4~6月	86.0	▲ 7.6
	7~9月	94.0	9.3
	10~12月	95.9	2.0
平成24年 (2012)	1~3月	99.6	3.9
	4~6月	94.9	▲ 4.7
	7~9月	92.5	▲ 2.5

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	78.4	▲ 22.8
平成22年(2010)	92.8	18.4
平成23年(2011)	92.3	▲ 0.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



# 生産

## 3 鉱工業在庫指数（総合）（2012年11月）

(1) 前月比：2か月ぶりのプラス

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、鉄鋼業、食料品・たばこ工業

マイナス：化学工業

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	11月	299.4	0.4
	12月	299.0	▲ 0.1
平成24年 (2012)	1月	291.1	▲ 2.6
	2月	295.6	1.5
	3月	318.3	7.7
	4月	312.9	▲ 1.7
	5月	281.7	▲ 10.0
	6月	299.2	6.2
	7月	276.3	▲ 7.7
	8月	287.4	4.0
	9月	313.5	9.1
	10月	293.4	▲ 6.4
	11月	300.2	2.3

(平成17年=100)

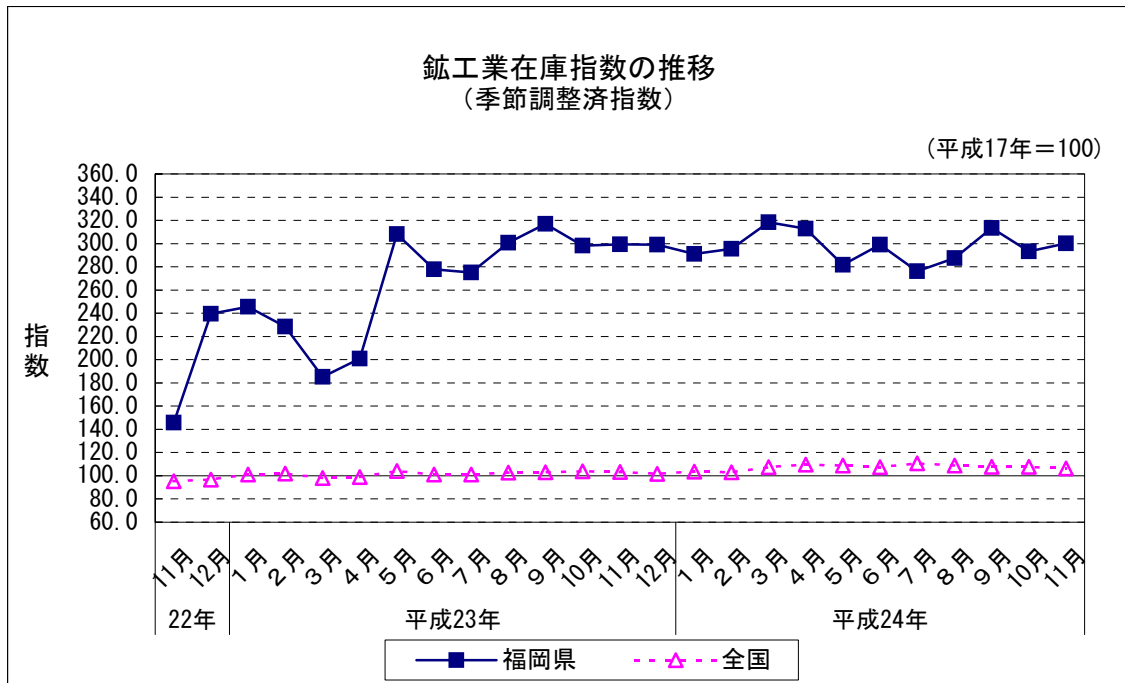
		指数	前期比
平成22年	10~12月	239.4	98.8
平成23年 (2011)	1~3月	185.3	▲ 22.6
	4~6月	277.7	49.9
	7~9月	316.9	14.1
	10~12月	299.0	▲ 5.6
平成24年 (2012)	1~3月	318.3	6.5
	4~6月	299.2	▲ 6.0
	7~9月	313.5	4.8

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	92.8	▲ 22.5
平成22年(2010)	227.6	145.3
平成23年(2011)	285.2	25.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。



# 生産

4 鉄鋼業（2012年11月）  
 (1) 前月比：2か月ぶりのプラス  
 プラスに寄与した主な品目：鋼帯、粗鋼、軌条 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	11月	87.4	▲ 7.4
	12月	86.1	▲ 1.5
平成24年 (2012)	1月	98.1	13.9
	2月	98.1	0.0
	3月	101.5	3.5
	4月	93.6	▲ 7.8
	5月	99.8	6.6
	6月	95.7	▲ 4.1
	7月	90.2	▲ 5.7
	8月	90.8	0.7
	9月	94.6	4.2
	10月	84.3	▲ 10.9
	11月	85.4	1.3

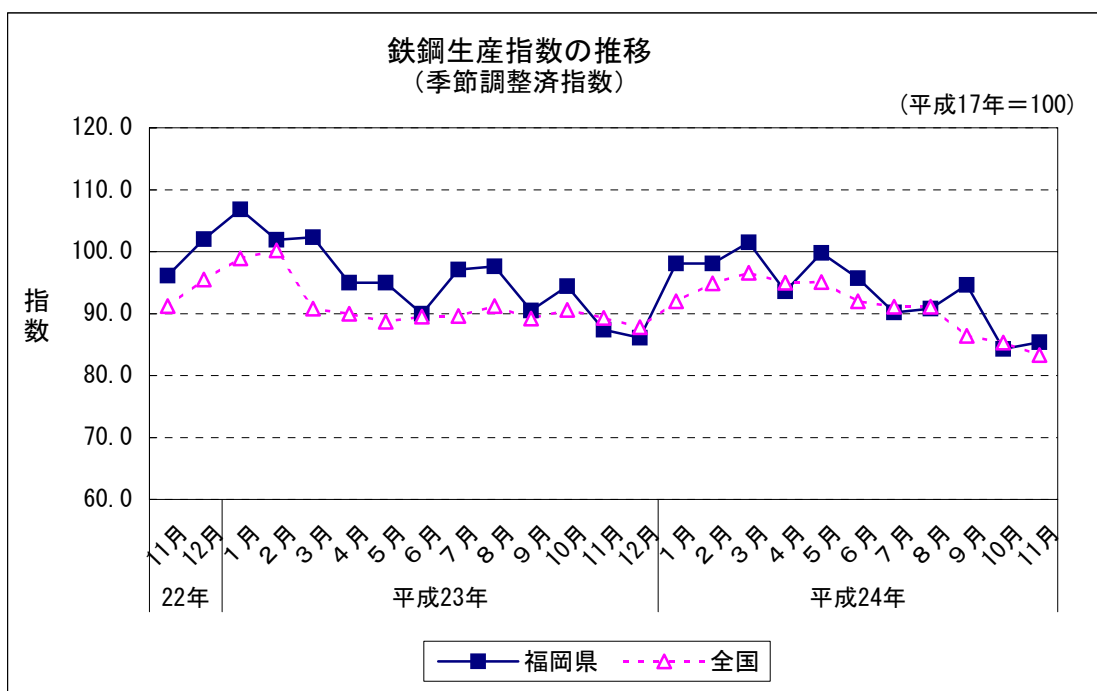
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成22年	10~12月	96.7	1.6
平成23年 (2011)	1~3月	103.7	7.2
	4~6月	93.3	▲ 10.0
	7~9月	95.1	1.9
	10~12月	89.3	▲ 6.1
平成24年 (2012)	1~3月	99.2	11.1
	4~6月	96.4	▲ 2.8
	7~9月	91.9	▲ 4.7

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	76.0	▲ 24.6
平成22年(2010)	98.4	29.5
平成23年(2011)	95.3	▲ 3.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



# 生産

## 5 輸送機械工業（2012年11月）

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：小型自動車、自動車車体

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	11月	126.5	▲ 1.6
	12月	134.7	6.5
平成24年 (2012)	1月	124.9	▲ 7.3
	2月	135.5	8.5
	3月	130.1	▲ 4.0
	4月	127.7	▲ 1.8
	5月	128.7	0.8
	6月	116.2	▲ 9.7
	7月	137.9	18.7
	8月	131.4	▲ 4.7
	9月	105.2	▲ 19.9
	10月	113.7	8.1
	11月	112.5	▲ 1.1

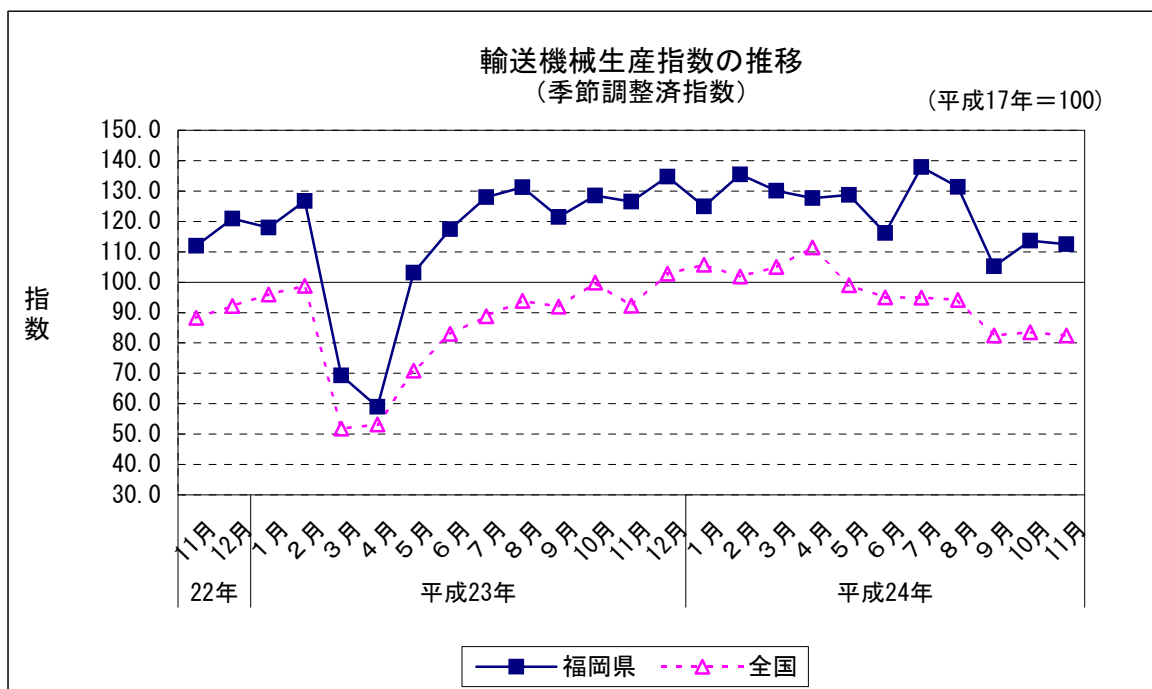
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成22年	10~12月	109.7	▲ 1.4
平成23年 (2011)	1~3月	104.7	▲ 4.6
	4~6月	93.2	▲ 11.0
	7~9月	126.9	36.2
	10~12月	129.9	2.4
平成24年 (2012)	1~3月	130.2	0.2
	4~6月	124.2	▲ 4.6
	7~9月	124.8	0.5

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	79.6	▲ 29.8
平成22年(2010)	109.8	37.9
平成23年(2011)	114.6	4.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



# 生産

## 6 四輪自動車生産台数（九州）（2012年11月）

（1）前年同月比：3か月連続のマイナス

		台数	前年同月比
平成23年 (2011)	11月	127,983	28.0
	12月	129,415	37.9
平成24年 (2012)	1月	114,500	28.4
	2月	130,555	25.7
	3月	129,473	146.1
	4月	111,325	191.0
	5月	112,002	50.3
	6月	125,953	18.5
	7月	143,890	28.4
	8月	117,500	14.1
	9月	124,211	▲ 1.7
	10月	r 123,807	▲ 4.1
	11月	p 119,754	▲ 6.4

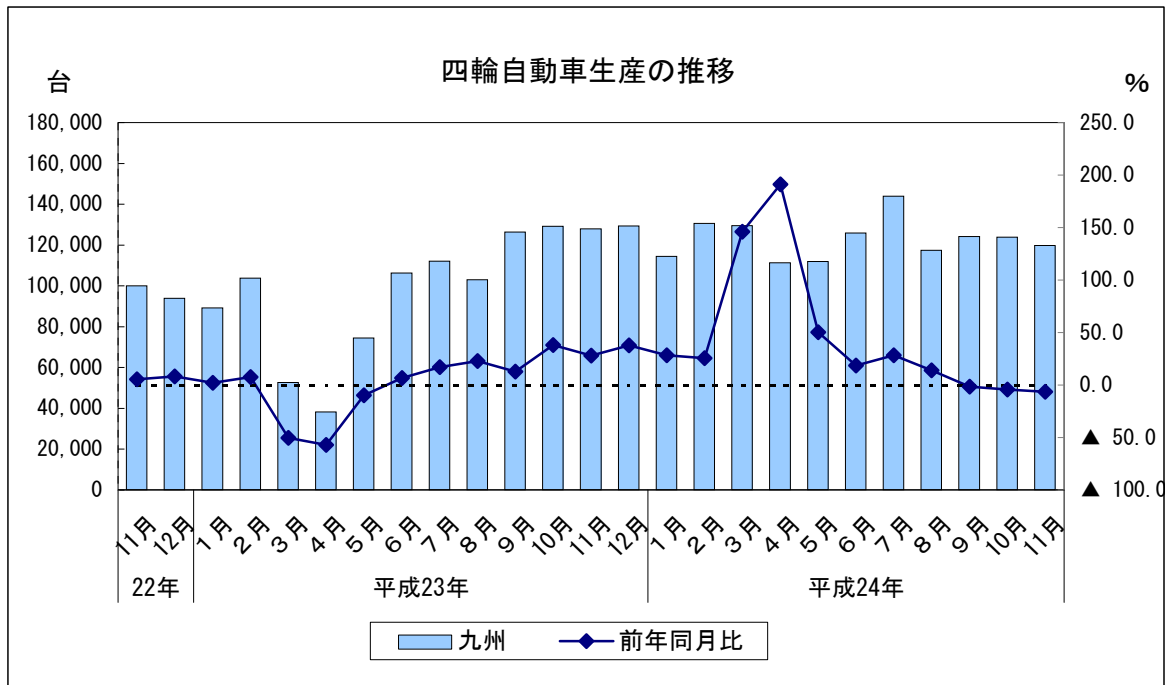
		台数	前年同期比
平成22年	10~12月	287,407	5.9
平成23年 (2011)	1~3月	245,640	▲ 15.3
	4~6月	219,042	▲ 19.3
	7~9月	341,410	17.1
	10~12月	386,545	34.5
平成24年 (2012)	1~3月	374,528	52.5
	4~6月	349,280	59.5
	7~9月	385,601	12.9

	台数	前年比
平成21年度(2009)	991,333	3.1
平成22年度(2010)	1,096,002	10.6
平成23年度(2011)	1,321,525	20.6

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値。

※ 平成24年は年間補正前の値。



生 産

7 化学工業（2012年11月）

（1）前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：ビスフェノールA、ジフェニルメタンジイソシアネート、医薬品 等

（平成17年=100）

		指数	前月比
平成23年 (2011)	11月	98.7	3.7
	12月	122.0	23.6
平成24年 (2012)	1月	111.1	▲ 8.9
	2月	109.7	▲ 1.3
	3月	120.2	9.6
	4月	102.3	▲ 14.9
	5月	119.3	16.6
	6月	129.0	8.1
	7月	128.7	▲ 0.2
	8月	124.9	▲ 3.0
	9月	113.8	▲ 8.9
	10月	118.5	4.1
	11月	106.6	▲ 10.0

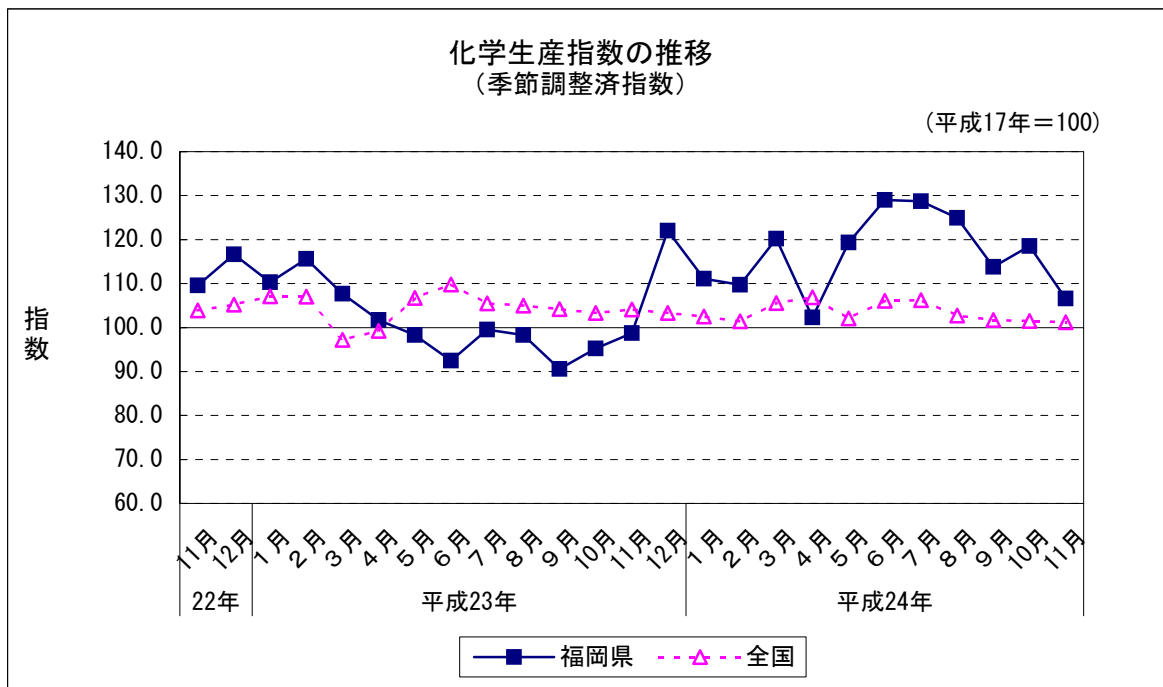
（平成17年=100）

		指数	前期比
平成22年	10～12月	111.4	3.1
平成23年 (2011)	1～3月	111.2	▲ 0.2
	4～6月	97.5	▲ 12.3
	7～9月	96.1	▲ 1.4
	10～12月	105.3	9.6
平成24年 (2012)	1～3月	113.7	8.0
	4～6月	116.9	2.8
	7～9月	122.5	4.8

（平成17年=100）

	指数	前年比
平成21年(2009)	91.2	▲ 14.6
平成22年(2010)	109.0	19.5
平成23年(2011)	102.6	▲ 5.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



# 生産

## 8 食料品・たばこ工業（2012年11月）

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：ビール、その他の調味料 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成23年 (2011)	11月	89.4	6.8
	12月	87.7	▲ 1.9
平成24年 (2012)	1月	87.5	▲ 0.2
	2月	99.3	13.5
	3月	93.1	▲ 6.2
	4月	83.5	▲ 10.3
	5月	85.0	1.8
	6月	81.6	▲ 4.0
	7月	81.0	▲ 0.7
	8月	89.0	9.9
	9月	78.7	▲ 11.6
	10月	91.5	16.3
	11月	91.0	▲ 0.5

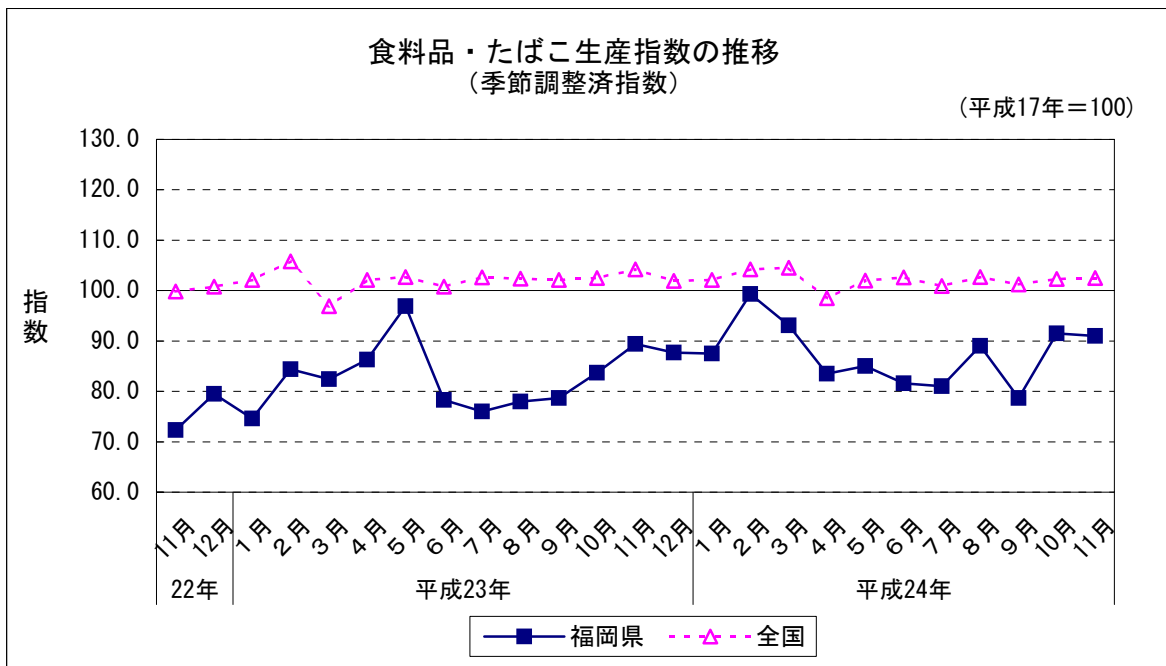
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成22年	10~12月	75.1	▲ 24.7
平成23年 (2011)	1~3月	80.5	7.2
	4~6月	87.2	8.3
	7~9月	77.6	▲ 11.0
	10~12月	86.9	12.0
平成24年 (2012)	1~3月	93.3	7.4
	4~6月	83.4	▲ 10.6
	7~9月	82.9	▲ 0.6

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成21年(2009)	94.4	▲ 0.7
平成22年(2010)	91.8	▲ 2.8
平成23年(2011)	83.0	▲ 9.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



# 生産

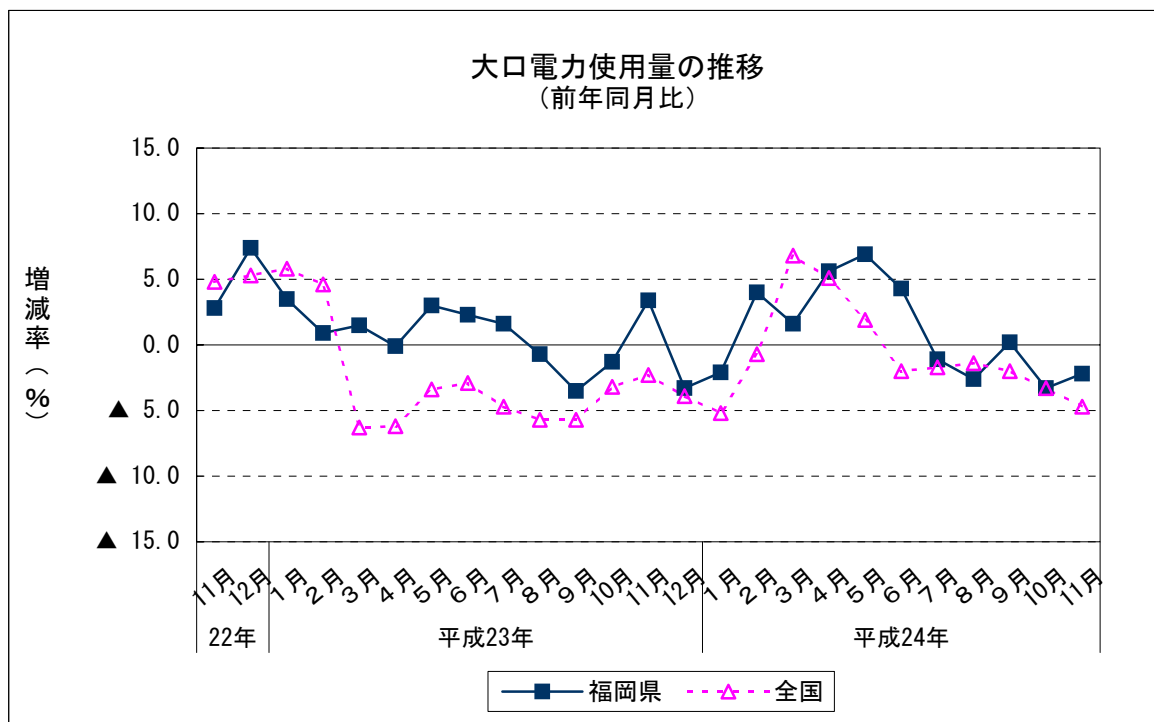
## 9 大口電力使用量（2012年11月） （1）前年同月比：2か月連続のマイナス

		使用量(Mwh)	前年同月比
平成23年 (2011)	11月	729,657	3.4
	12月	715,242	▲ 3.3
平成24年 (2012)	1月	700,205	▲ 2.1
	2月	693,099	4.0
	3月	735,302	1.6
	4月	727,097	5.6
	5月	751,890	6.9
	6月	762,519	4.3
	7月	754,494	▲ 1.1
	8月	734,169	▲ 2.6
	9月	724,179	0.2
	10月	726,695	▲ 3.3
	11月	713,557	▲ 2.2

		使用量(Mwh)	前年同期比
平成22年	10~12月	2,206,558	5.9
平成23年 (2011)	1~3月	2,105,057	2.0
	4~6月	2,122,259	1.7
	7~9月	2,239,322	▲ 0.9
	10~12月	2,196,388	▲ 0.5
平成24年 (2012)	1~3月	2,128,606	1.1
	4~6月	2,241,506	5.6
	7~9月	2,212,842	▲ 1.2

	使用量(Mwh)	前年比
平成21年(2009)	7,909,263	▲ 16.1
平成22年(2010)	8,614,978	8.9
平成23年(2011)	8,663,026	0.6

資料出所：九州電力「需要実績」、日本電気事業協会「電力需要実績（確報）」  
使用量単位：Mwh





# 生産

## 10 所定外労働時間（製造業）（2012年11月）

(1) 前年同月比：6か月連続のマイナス

(平成22年=100)

		所定外労働時間	指数	前年同月比
平成23年 (2011)	11月	15.7	102.9	▲ 3.3
	12月	16.6	109.0	0.5
平成24年 (2012)	1月	14.8	92.5	▲ 4.7
	2月	15.4	96.3	▲ 11.0
	3月	15.4	96.3	▲ 11.1
	4月	14.8	92.5	3.2
	5月	14.4	90.0	1.0
	6月	15.2	95.0	▲ 3.5
	7月	16.0	100.0	▲ 1.7
	8月	15.2	95.0	▲ 9.6
	9月	14.6	91.3	▲ 9.3
	10月	15.0	93.8	▲ 9.9
	11月	14.6	91.3	▲ 11.3

	所定外労働時間	前年比
平成21年(2009)	11.7	▲ 24.8
平成22年(2010)	15.6	35.0
平成23年(2011)	15.5	1.2

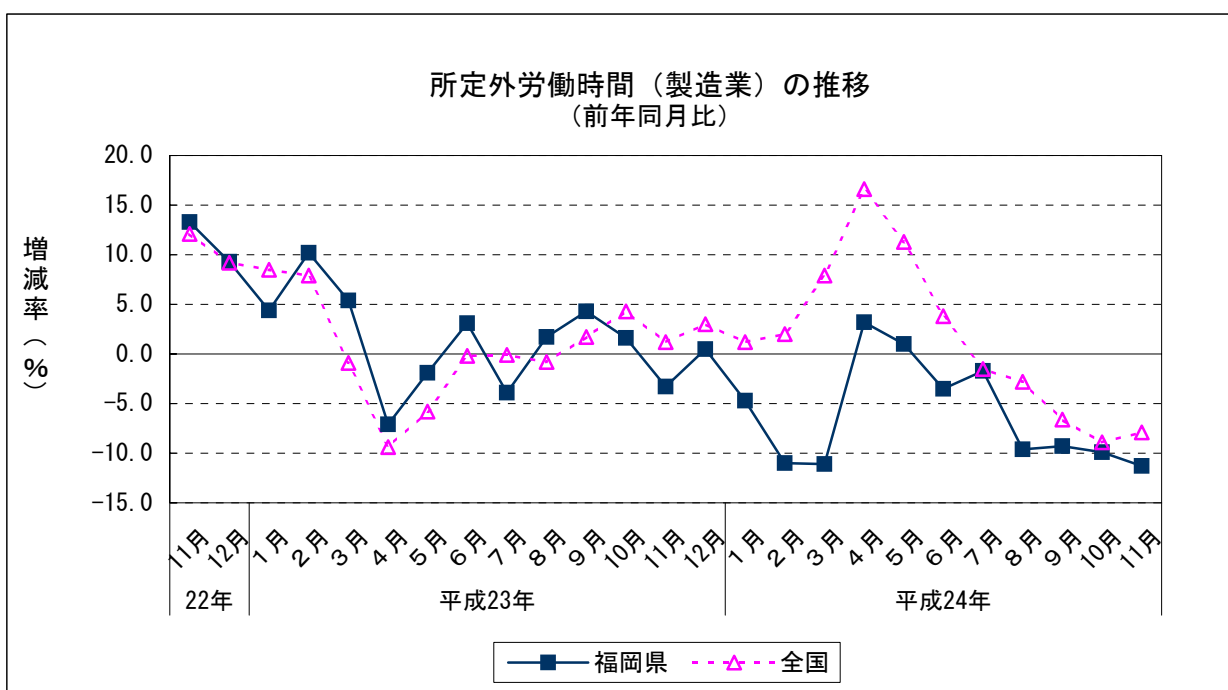
資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」

対象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

※指数は、基準年を更新し、平成22年を100と  
している。



# 貿易

## 1 輸出通関実績額（2012年11月） （1）前年同月比：6か月連続のマイナス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成23年 (2011)	11月	308,619	▲ 4.8
	12月	365,623	▲ 2.2
平成24年 (2012)	1月	284,231	7.0
	2月	344,080	10.8
	3月	375,589	15.2
	4月	335,545	23.3
	5月	319,830	12.4
	6月	349,090	▲ 5.0
	7月	358,758	▲ 3.8
	8月	315,995	▲ 5.4
	9月	337,077	▲ 3.2
	10月	316,335	▲ 3.8
	11月	288,697	▲ 6.5

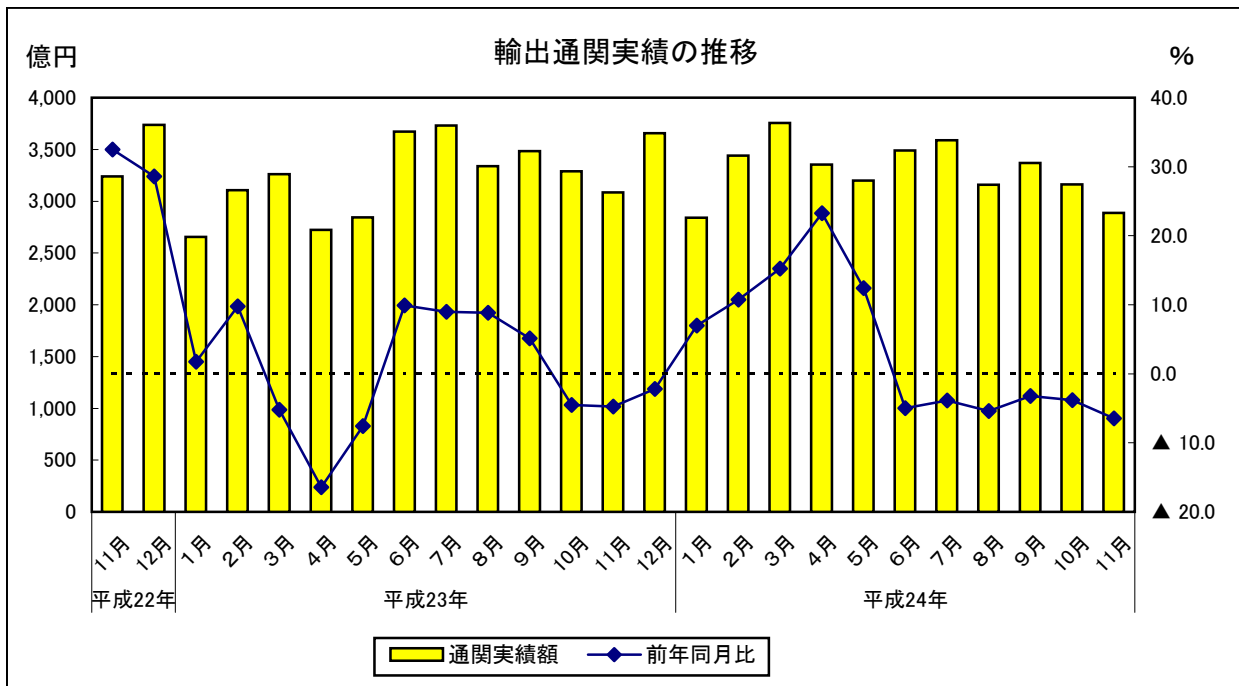
		輸出通関実績額	前年同期比
平成22年	10～12月	1,042,263	26.9
平成23年 (2011)	1～3月	902,300	1.6
	4～6月	923,991	▲ 4.5
	7～9月	1,055,329	7.6
	10～12月	1,003,110	▲ 3.8
平成24年 (2012)	1～3月	1,003,900	11.3
	4～6月	1,004,465	8.7
	7～9月	1,011,830	▲ 4.1

	輸出通関実績額	前年比
平成21年(2009)	2,898,525	▲ 33.3
平成22年(2010)	3,878,660	33.8
平成23年(2011)	3,884,730	0.2

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



# 貿易

## 2 輸出通関実績額の内訳（2012年11月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、鉄鋼、有機化合物、精密機械類

マイナス：自動車等、一般機械、タイヤチューブ等

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成23年 (2011)	11月	308,619	44,899	27,053	101,044	36,619	23,449	20,324	6,048	7,184	69,052
	12月	365,623	55,947	35,078	111,584	47,256	24,953	23,248	6,559	6,376	89,700
平成24年 (2012)	1月	284,231	56,039	34,469	82,835	34,275	19,986	21,210	6,625	5,242	58,021
	2月	344,080	59,496	35,995	102,996	47,148	25,650	24,326	6,860	6,340	71,264
	3月	375,589	67,162	40,686	85,319	54,688	29,723	28,299	7,686	9,297	93,416
	4月	335,545	58,741	35,709	90,142	37,535	30,076	21,692	8,375	8,393	80,592
	5月	319,830	53,089	34,707	83,254	34,711	27,541	23,019	6,274	10,400	81,542
	6月	349,090	66,354	39,549	96,776	33,803	27,328	24,558	6,013	9,345	84,913
	7月	358,758	79,699	41,941	111,197	34,034	28,308	23,210	7,161	9,023	66,127
	8月	315,995	78,243	42,287	82,469	29,737	23,099	20,912	6,800	9,543	65,193
	9月	337,077	83,815	43,537	84,354	26,849	24,085	22,926	8,541	9,654	76,853
	10月	316,335	78,797	41,801	71,399	27,689	23,761	19,539	9,789	11,841	73,521
	11月	288,697	63,685	40,200	70,719	24,619	23,439	20,472	8,109	8,985	68,668

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成23年 (2011)	11月	▲ 4.8	▲ 8.5	▲ 3.8	▲ 2.9	7.6	21.2	▲ 16.3	▲ 24.1	▲ 15.4	▲ 10.1
	12月	▲ 2.2	13.6	33.3	▲ 9.8	▲ 4.4	18.8	▲ 19.4	▲ 25.4	▲ 14.0	5.1
平成24年 (2012)	1月	7.0	37.0	52.2	12.9	▲ 5.3	15.4	▲ 11.1	▲ 3.9	0.9	▲ 6.3
	2月	10.8	23.0	62.9	18.5	13.9	25.1	▲ 10.5	▲ 5.1	13.1	▲ 3.0
	3月	15.2	22.2	34.7	31.7	▲ 1.4	22.4	▲ 0.1	▲ 11.7	14.2	14.8
	4月	23.3	29.1	24.4	261.6	▲ 19.8	17.2	▲ 23.2	1.7	▲ 0.1	▲ 4.6
	5月	12.4	13.3	19.1	37.7	▲ 15.3	7.4	▲ 8.0	▲ 11.6	34.7	15.4
	6月	▲ 5.0	20.2	23.3	▲ 9.8	▲ 30.1	4.7	▲ 18.9	▲ 1.1	8.2	▲ 0.6
	7月	▲ 3.8	12.2	▲ 0.2	19.8	▲ 35.4	9.0	▲ 12.8	▲ 0.8	6.6	▲ 25.1
	8月	▲ 5.4	8.4	18.9	0.6	▲ 34.3	3.1	▲ 26.2	7.3	26.7	▲ 6.7
	9月	▲ 3.2	40.6	20.8	▲ 25.8	▲ 25.0	9.6	▲ 16.0	31.3	7.5	3.2
	10月	▲ 3.8	19.5	32.3	▲ 25.2	▲ 26.2	▲ 3.4	▲ 13.2	43.8	58.7	7.2
	11月	▲ 6.5	41.8	48.6	▲ 30.0	▲ 32.8	▲ 0.0	0.7	34.1	25.1	▲ 0.6

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成21年(2009)		2,898,525	614,839	365,752	531,489	334,805	198,176	243,268	88,350	98,364	789,234
平成22年(2010)		3,878,660	641,585	351,664	1,011,625	521,756	229,443	314,068	100,606	108,845	950,730
平成23年(2011)		3,884,730	661,368	372,232	1,014,312	524,251	282,869	311,239	83,711	89,701	917,279

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成21年(2009)		▲ 33.3	▲ 37.8	▲ 42.4	▲ 45.7	▲ 39.0	▲ 29.4	▲ 25.5	▲ 21.9	▲ 7.6	▲ 21.1
平成22年(2010)		33.8	4.4	▲ 3.9	90.3	55.8	15.8	29.1	13.9	10.7	20.5
平成23年(2011)		0.2	3.1	5.8	0.3	0.5	23.3	▲ 0.9	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 3.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

# 貿易

## 3 主要地域別輸出状況（2012年11月）

### (1) 前年同月比

アジア：6か月連続のマイナス  
北米：2か月ぶりのマイナス  
西欧：2か月連続のマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成23年 (2011)	11月	175,549	▲ 10.1	62,563	▲ 19.3	37,755	▲ 4.5	18,900	▲ 3.8	69,163	7.2	21,457	▲ 2.9
	12月	203,801	▲ 7.3	76,291	▲ 10.2	46,378	▲ 0.4	18,319	▲ 26.1	82,597	▲ 0.2	20,886	▲ 17.4
平成24年 (2012)	1月	161,765	3.7	57,985	3.5	41,206	7.5	13,927	▲ 18.2	65,740	34.3	22,208	0.2
	2月	195,664	10.4	79,366	12.1	44,485	21.5	18,524	▲ 9.7	76,141	23.1	25,348	9.7
	3月	227,634	10.7	84,943	16.3	59,554	21.7	21,746	▲ 7.9	62,972	27.3	24,852	▲ 5.0
	4月	200,892	15.4	72,261	35.3	43,998	▲ 5.3	21,006	▲ 0.4	68,328	125.4	23,401	4.7
	5月	187,216	12.1	74,068	33.8	37,787	▲ 12.4	21,227	8.5	58,546	3.7	21,318	2.3
	6月	194,471	▲ 8.3	78,481	1.0	37,525	▲ 23.7	21,233	▲ 8.5	73,228	▲ 7.6	21,301	▲ 20.5
	7月	204,221	▲ 6.6	89,370	▲ 0.2	36,738	▲ 22.1	21,000	▲ 8.7	76,507	9.2	23,561	▲ 10.3
	8月	196,230	▲ 3.4	82,211	▲ 0.6	33,939	▲ 27.9	20,390	3.9	57,649	▲ 9.6	19,933	▲ 11.5
	9月	196,839	▲ 1.0	79,733	▲ 3.7	35,667	▲ 3.0	19,468	▲ 1.0	58,990	▲ 21.6	29,436	28.0
	10月	181,264	▲ 8.3	62,356	▲ 27.2	37,925	7.0	18,901	▲ 12.6	71,317	14.4	19,435	▲ 22.5
	11月	165,759	▲ 5.6	50,381	▲ 19.5	35,992	▲ 4.7	20,113	6.4	61,235	▲ 11.5	15,818	▲ 26.3

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成21年(2009)	1,898,468	▲ 28.8	747,183	▲ 32.9	384,583	▲ 26.5	222,016	▲ 30.7	436,671	▲ 36.9	185,825	▲ 58.4
平成22年(2010)	2,360,037	24.3	905,282	21.2	507,229	31.9	279,158	25.7	672,535	54.0	259,459	39.6
平成23年(2011)	2,289,953	▲ 3.0	865,899	▲ 4.4	513,296	1.2	246,133	▲ 11.8	749,518	11.4	280,635	8.2

平成24年 (2012) 10月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	181,264	▲ 8.3	62,356	▲ 27.2	37,925	7.0	18,901	▲ 12.6	71,317	14.4	19,435	▲ 22.5
電気機器	61,025	14.7	23,186	▲ 13.3	11,009	55.9	4,977	39.8	6,970	54.0	8,780	60.3
半導体等 電子部品	38,430	35.9	10,791	▲ 1.0	8,295	85.1	3,995	54.1	1,584	57.9	1,787	▲ 22.8
自動車等	8,095	▲ 74.1	1,674	▲ 93.0	1,254	▲ 34.2	2,618	▲ 26.6	45,949	15.8	1,280	▲ 82.2
一般機械	17,733	▲ 34.4	6,312	▲ 44.1	3,813	▲ 21.8	1,436	▲ 72.6	4,391	24.4	2,594	▲ 30.2
タイヤ・チューブ	3,440	▲ 1.2	736	19.2	306	5.8	241	3.6	3,281	▲ 19.6	2,680	▲ 34.1
鉄鋼	13,409	▲ 23.0	3,525	▲ 35.3	2,917	▲ 16.2	1,085	▲ 23.7	1,668	5.4	220	▲ 37.4
有機化合物	7,057	23.6	1,765	38.9	1,469	▲ 10.0	878	38.9	1,118	219.9	559	6.0
精密機器類	11,672	64.4	7,498	288.4	2,762	2.4	708	▲ 35.5	88	▲ 17.8	54	▲ 76.7
その他	58,833	12.2	17,660	23.0	14,393	6.6	6,958	18.6	7,853	▲ 7.3	3,269	▲ 6.8

平成24年 (2012) 11月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	165,759	▲ 5.6	50,381	▲ 19.5	35,992	▲ 4.7	20,113	6.4	61,235	▲ 11.5	15,818	▲ 26.3
電気機器	51,362	38.2	14,369	▲ 10.1	10,338	56.7	5,354	60.6	5,666	58.4	5,512	101.8
半導体等 電子部品	37,175	49.1	8,255	▲ 13.1	8,466	98.3	4,610	79.9	1,363	93.9	1,607	13.4
自動車等	14,250	▲ 49.3	5,879	▲ 72.2	2,181	37.9	4,093	13.4	37,231	▲ 21.1	683	▲ 90.7
一般機械	15,280	▲ 44.1	4,688	▲ 35.6	3,538	▲ 68.5	964	▲ 74.3	4,021	4.8	2,426	▲ 20.9
タイヤ・チューブ	3,005	▲ 13.9	781	39.3	199	▲ 38.2	134	▲ 13.5	3,823	▲ 11.6	3,428	▲ 9.3
鉄鋼	13,679	▲ 0.7	4,689	17.4	2,055	▲ 9.9	919	▲ 25.3	1,098	▲ 19.2	566	25.3
有機化合物	5,954	34.6	1,302	▲ 13.0	1,274	22.8	901	34.2	442	▲ 39.8	653	36.0
精密機器類	8,886	27.6	4,496	279.4	2,803	▲ 19.8	978	▲ 7.1	61	▲ 42.8	16	▲ 84.5
その他	53,344	▲ 1.7	14,177	30.3	13,605	21.3	6,771	32.8	8,893	10.4	2,534	▲ 28.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合があります。

# 貿易

## 4 輸入通関実績額（2012年11月） （1）前年同月比：2か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成23年 (2011)	11月	184,969	9.2
	12月	186,791	9.2
平成24年 (2012)	1月	205,837	14.5
	2月	171,108	11.2
	3月	192,248	2.1
	4月	203,085	14.5
	5月	214,962	14.1
	6月	192,824	▲ 4.3
	7月	221,308	20.3
	8月	197,655	▲ 4.4
	9月	188,212	▲ 2.4
	10月	213,829	16.7
	11月	185,780	0.4

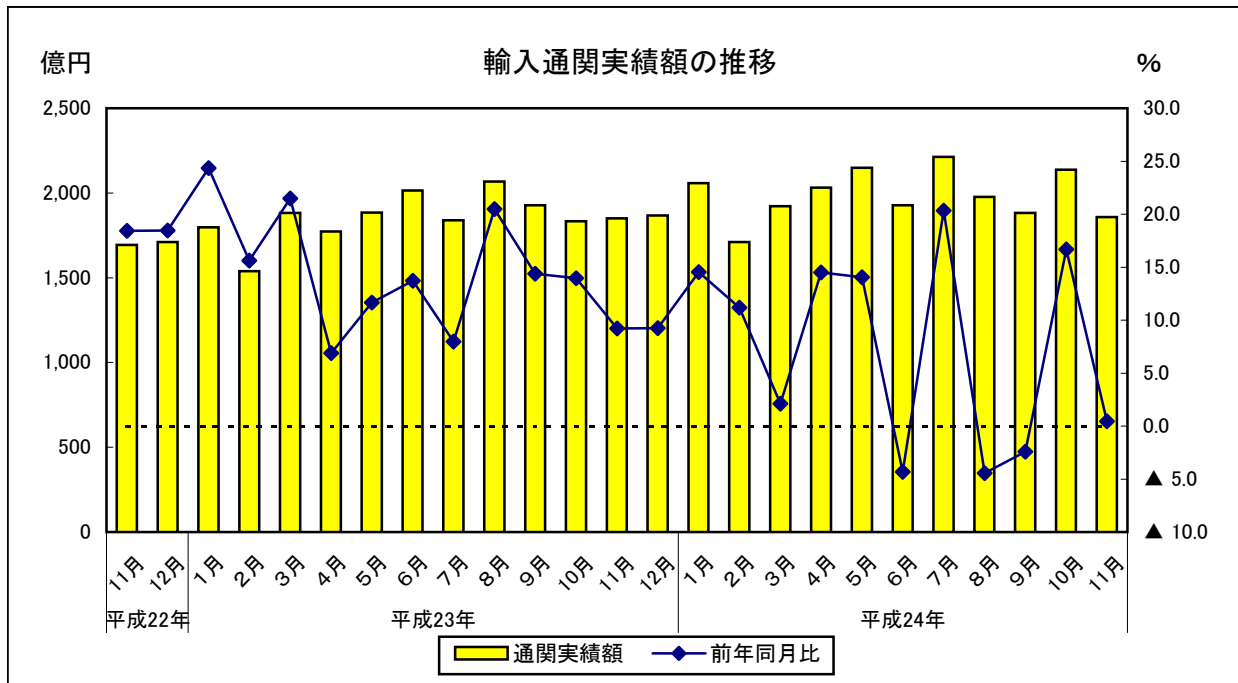
		輸入通関実績額	前年同期比
平成22年	10～12月	501,171	14.9
平成23年 (2011)	1～3月	521,901	20.6
	4～6月	567,345	10.8
	7～9月	583,613	14.3
	10～12月	555,022	10.7
平成24年 (2012)	1～3月	569,193	9.1
	4～6月	610,872	7.7
	7～9月	607,175	4.0

	輸入通関実績額	前年比
平成21年(2009)	1,666,476	▲ 35.1
平成22年(2010)	1,956,392	17.4
平成23年(2011)	2,227,881	13.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



# 貿易

## 5 輸入通関実績額の内訳（2012年11月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品等

マイナス：食料品及び動物、一般機械、液化天然ガス、石炭等

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成23年 (2011)	11月	184,969	34,424	11,975	24,253	11,693	14,288	7,437	1,158	1,319	90,396
	12月	186,791	31,424	12,058	22,824	11,666	22,850	9,167	998	1,088	86,774
平成24年 (2012)	1月	205,837	33,657	12,098	24,948	11,597	28,416	10,449	1,790	1,159	93,820
	2月	171,108	30,102	12,139	19,596	12,702	22,794	10,400	1,010	797	73,706
	3月	192,248	34,267	13,438	23,898	13,278	24,354	4,168	1,349	1,028	89,906
	4月	203,085	31,778	12,256	34,205	11,708	20,710	10,690	1,191	855	91,948
	5月	214,962	39,187	14,017	32,447	13,507	24,370	7,808	1,254	1,162	95,228
	6月	192,824	35,345	11,988	22,294	12,178	25,066	6,767	996	1,180	88,999
	7月	221,308	40,066	12,468	21,074	21,053	26,357	16,922	1,888	1,133	92,814
	8月	197,655	40,920	17,575	20,217	12,063	27,110	5,573	1,548	1,024	89,201
	9月	188,212	38,602	14,062	18,325	10,326	14,869	7,863	1,221	911	96,094
	10月	213,829	43,210	15,453	22,859	10,750	19,653	11,780	1,192	1,135	103,250
	11月	185,780	37,853	14,567	21,498	11,165	12,773	7,338	1,330	1,109	92,715

（単位：%）

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成23年 (2011)	11月	9.2	▲ 5.5	▲ 3.4	25.9	2.0	67.7	26.4	▲ 21.9	11.0	6.2
	12月	9.2	▲ 0.2	28.8	3.1	6.7	144.4	▲ 8.1	▲ 21.6	▲ 7.7	2.5
平成24年 (2012)	1月	14.5	10.2	29.7	18.3	6.0	139.6	▲ 20.0	▲ 1.6	▲ 2.5	5.2
	2月	11.2	17.6	50.6	4.6	71.3	73.9	79.2	▲ 23.4	▲ 14.0	▲ 9.0
	3月	2.1	5.0	21.4	7.3	18.0	130.3	▲ 65.5	▲ 8.3	▲ 3.3	▲ 7.2
	4月	14.5	18.8	29.7	29.4	16.5	115.0	4.7	▲ 16.6	▲ 18.6	0.2
	5月	14.1	49.5	26.4	5.8	22.1	74.1	0.3	26.3	▲ 23.3	▲ 1.1
	6月	▲ 4.3	11.6	20.4	▲ 7.2	▲ 6.4	32.1	▲ 59.2	41.5	0.9	▲ 6.6
	7月	20.3	20.1	21.4	▲ 4.4	71.1	93.0	67.8	24.6	▲ 11.4	3.5
	8月	▲ 4.4	16.3	52.2	▲ 11.9	4.7	7.7	▲ 49.7	8.1	▲ 16.0	▲ 9.3
	9月	▲ 2.4	9.1	14.0	▲ 8.9	▲ 27.6	▲ 0.5	▲ 40.8	11.9	▲ 25.9	3.8
	10月	16.7	29.2	46.3	7.1	4.7	▲ 6.3	43.3	9.1	▲ 6.5	19.1
	11月	0.4	10.0	21.6	▲ 11.4	▲ 4.5	▲ 10.6	▲ 1.3	14.8	▲ 15.9	2.6

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成21年(2009)		1,666,476	344,683	153,284	230,513	113,513	90,227	70,913	17,702	12,151	786,774
平成22年(2010)		1,956,392	372,658	145,372	253,544	133,803	96,912	104,251	17,047	13,371	964,807
平成23年(2011)		2,227,881	376,647	127,695	276,731	135,435	190,035	124,838	15,020	14,260	1,094,916

（単位：%）

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成21年(2009)		▲ 35.1	▲ 32.7	▲ 33.5	▲ 28.4	▲ 31.0	▲ 36.8	▲ 52.3	▲ 14.1	▲ 32.7	▲ 36.5
平成22年(2010)		17.4	8.1	▲ 5.2	10.0	17.9	7.4	47.0	▲ 3.7	10.0	22.6
平成23年(2011)		13.9	1.1	▲ 12.2	9.1	1.2	96.1	19.7	▲ 11.9	6.6	13.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

# 貿易

## 6 主要地域別輸入状況（2012年11月）

### (1) 前年同月比

アジア：2か月連続のプラス  
北米：2か月ぶりのマイナス  
西欧：5か月ぶりのマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成23年 (2011)	11月	134,722	6.1	55,703	▲2.7	18,915	0.5	11,762	6.0	14,076	27.4	12,304	53.1
	12月	121,219	▲3.6	54,690	▲7.6	17,942	2.7	10,742	17.1	12,309	▲1.1	8,052	8.5
平成24年 (2012)	1月	141,833	7.6	56,985	▲3.5	20,800	23.0	12,752	18.9	12,661	▲2.1	8,287	▲8.6
	2月	119,386	9.2	44,483	13.5	20,800	46.3	10,379	3.0	9,701	▲9.3	10,981	7.4
	3月	140,500	1.5	59,540	0.8	20,743	16.7	9,985	▲23.4	12,645	▲32.1	7,824	▲5.7
	4月	127,248	1.3	55,593	0.6	21,228	17.2	10,120	▲8.7	19,670	35.5	12,237	57.5
	5月	141,946	13.1	60,489	18.7	21,844	30.7	12,482	8.8	18,056	7.6	10,596	25.8
	6月	126,308	▲10.3	53,913	▲9.8	21,535	24.0	9,853	▲19.6	13,664	▲9.8	7,730	▲35.0
	7月	151,430	14.5	58,567	4.4	18,477	12.0	15,311	18.8	14,848	0.7	21,132	209.6
	8月	137,630	4.3	58,587	6.6	20,394	▲3.7	15,063	15.5	11,542	▲23.9	9,556	0.2
	9月	134,290	▲2.1	59,273	▲1.6	21,199	17.0	15,605	23.6	12,268	▲23.4	9,281	38.6
	10月	153,645	18.6	62,544	21.5	22,852	30.3	19,822	59.1	13,360	0.1	8,286	11.8
	11月	137,637	2.2	61,683	10.7	21,487	13.6	15,760	34.0	12,398	▲11.9	9,309	▲24.3

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成21年(2009)	1,211,586	▲33.2	512,124	▲32.4	188,522	▲33.4	126,439	▲21.4	155,910	▲43.3	87,795	▲38.2
平成22年(2010)	1,440,613	18.9	608,623	18.8	205,013	8.7	125,071	▲1.1	161,489	3.6	88,725	1.1
平成23年(2011)	1,558,299	8.2	656,491	7.9	211,299	3.1	142,158	13.7	174,359	8.0	106,508	20.0

平成24年 (2012) 10月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	153,645	18.6	62,544	21.5	22,852	30.3	19,822	59.1	13,360	0.1	8,286	11.8
電気機器	39,987	25.0	19,681	42.4	7,038	57.5	5,282	28.7	429	▲34.6	1,050	39.1
半導体等 電子部品	13,780	34.0	4,512	514.8	2,983	5.4	4,700	35.6	62	▲74.2	47	134.4
食料品及び動物	9,636	7.1	4,116	17.1	962	23.1	109	▲30.9	5,724	35.2	1,307	39.8
一般機械	9,396	21.0	5,687	26.4	1,299	▲23.8	363	33.2	470	▲57.8	805	▲32.4
液化天然ガス	5,546	▲26.3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	3,795	8.1	641	59.9	0	-	3	全増	1,130	全増	0	-
履き物	1,166	8.9	949	6.4	13	▲22.3	8	1033.5	4	▲12.0	17	▲1.3
木材	449	5.4	271	4.6	8	24.2	14	31.9	485	▲15.9	122	▲19.7
その他	83,671	22.5	31,197	11.0	13,530	28.1	14,042	77.5	5,116	▲24.3	4,986	14.3

平成24年 (2012) 11月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	137,637	2.2	61,683	10.7	21,487	13.6	15,760	34.0	12,398	▲11.9	9,309	▲24.3
電気機器	33,920	3.0	18,634	34.6	4,153	▲7.0	4,339	▲9.4	693	59.0	1,406	41.4
半導体等 電子部品	12,573	6.3	5,278	658.0	2,324	▲22.9	3,848	1.9	199	37.4	189	15072.3
食料品及び動物	9,857	▲10.7	4,839	8.5	1,056	26.3	59	▲68.3	4,165	▲18.7	1,197	▲21.8
一般機械	9,039	▲2.7	5,899	▲3.8	1,039	▲37.6	367	21.0	1,065	1.9	966	▲20.2
液化天然ガス	5,099	▲14.7	0	-	0	-	0	-	0	-	0	全減
石炭	2,891	3.0	481	全増	0	-	0	-	1,060	3.9	0	-
履き物	1,325	15.6	1,177	20.6	8	▲70.2	14	471.0	0	▲54.9	4	▲64.6
木材	431	▲8.4	281	6.4	5	▲38.7	9	▲60.1	443	▲25.2	128	▲3.3
その他	75,074	5.7	30,373	1.1	15,225	27.8	10,972	69.9	4,971	▲15.1	5,609	20.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

## 設備投資

### 1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の平成24年度設備投資通期実績見込み

非製造業は前年度を上回るものの、製造業は前年度を下回ることから、全産業では前年度を8.9%下回る見込みとなっている。

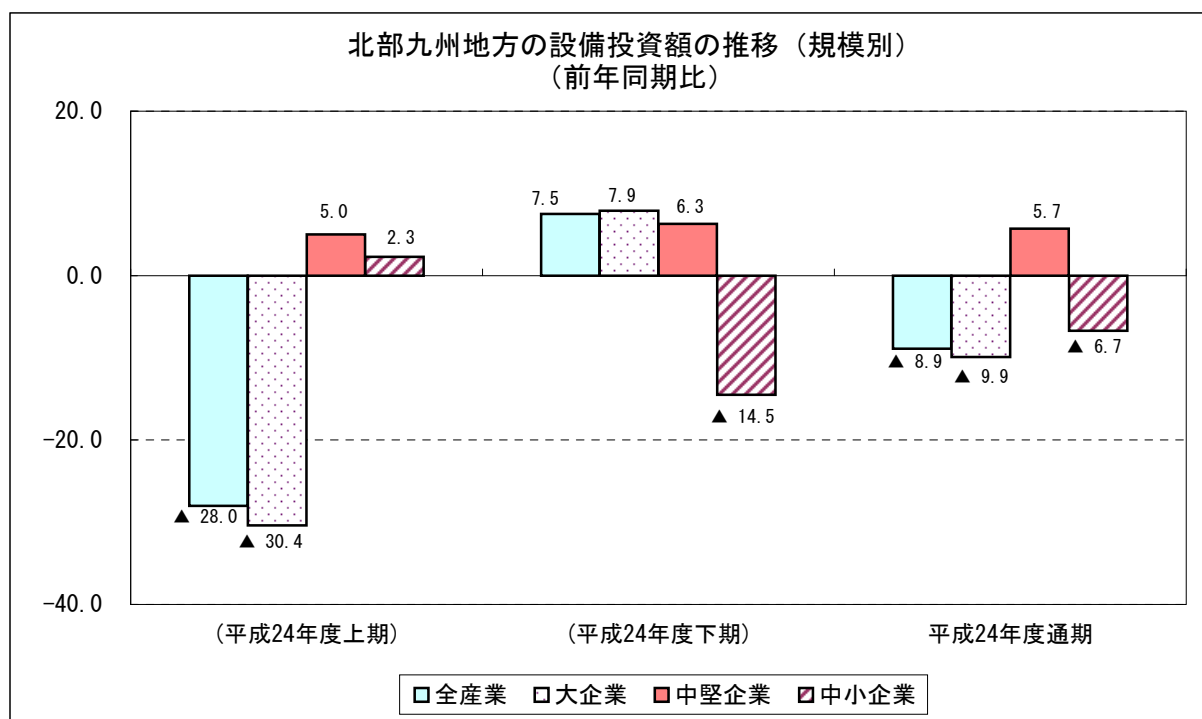
規模別にみると、大企業、中小企業は前年度を下回るものの、中堅企業は前年度を上回る見込みとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成24年度上期)	▲ 28.0	▲ 51.4	▲ 8.1	▲ 30.4	5.0	2.3
(平成24年度下期)	7.5	▲ 12.4	15.3	7.9	6.3	▲ 14.5
平成24年度通期	▲ 8.9	▲ 35.2	6.1	▲ 9.9	5.7	▲ 6.7

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



#### 注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成24年11月15日
- 対象期間 平成24年度上期は実績、24年度下期及び通期は見込み（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。  
対象企業：681社（うち、大企業（資本金10億円以上）が143社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が175社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が363社）。  
製造業 151社 非製造業 530社
- 回答企業数 大企業142社（回収率99.3%）、中堅企業157社（同89.7%）、中小企業289社（同79.6%）



## 設備投資

### 2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2012年11月）

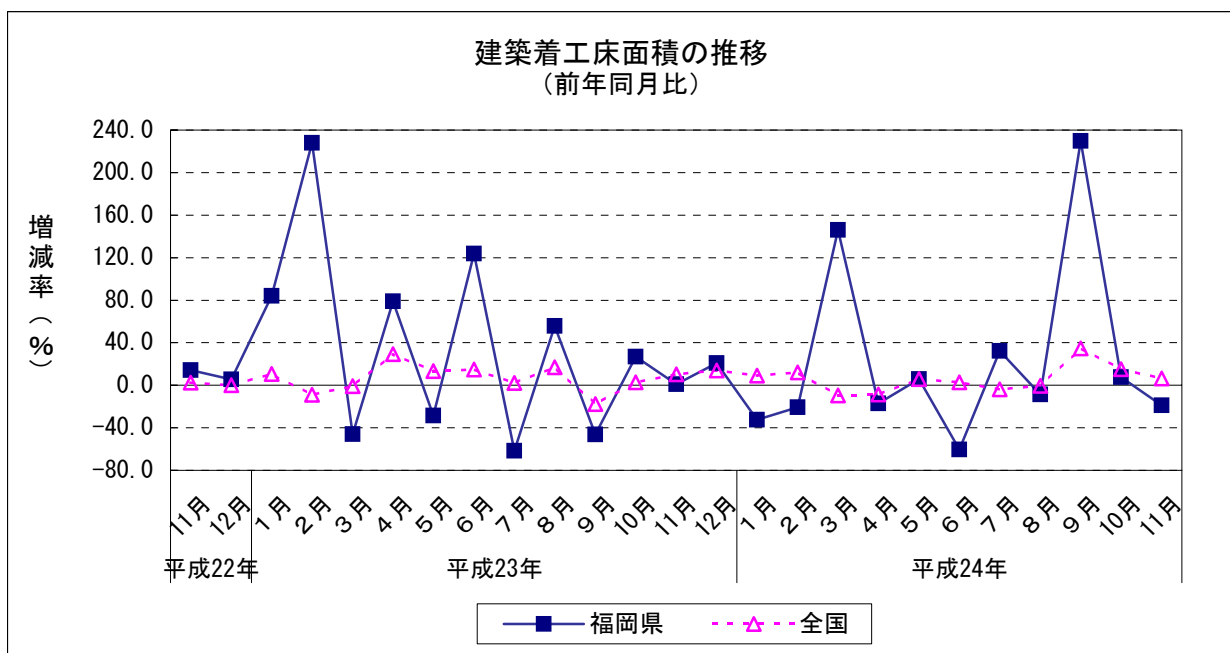
- (1) 着工床面積  
前年同月比：3か月ぶりのマイナス
- (2) 着工工事費予定額  
前年同月比：5か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成23年 (2011)	11月	173,358	0.9	24,165	▲ 1.9
	12月	135,801	20.8	24,929	30.0
平成24年 (2012)	1月	123,628	▲ 32.5	16,884	▲ 20.8
	2月	121,710	▲ 20.7	17,272	▲ 30.3
	3月	248,548	146.1	36,090	171.0
	4月	159,448	▲ 17.0	22,313	11.6
	5月	127,197	5.8	16,906	▲ 8.9
	6月	138,504	▲ 60.3	17,160	▲ 57.1
	7月	139,061	32.3	19,939	26.1
	8月	149,504	▲ 8.8	18,407	3.3
	9月	232,926	229.8	30,362	202.5
	10月	146,953	7.5	24,079	6.1
	11月	140,410	▲ 19.0	17,875	▲ 26.0

資料：国土交通省「建築着工統計調査」  
 着工床面積単位：㎡  
 着工床面積単位：㎡  
 着工予定額単位：百万円  
 ※全建築物計から、居住専用住宅、  
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物  
 及び農林水産業用建築物を除いたもの  
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成22年	10～12月	392,074	▲ 9.6	59,295	▲ 10.3
平成23年 (2011)	1～3月	437,684	31.5	59,404	▲ 8.2
	4～6月	660,887	53.3	78,586	39.1
	7～9月	339,565	▲ 33.5	43,668	▲ 41.1
	10～12月	445,835	13.7	71,793	21.1
平成24年 (2012)	1～3月	493,886	12.8	70,246	18.3
	4～6月	425,149	▲ 35.7	56,379	▲ 28.3
	7～9月	521,491	53.6	68,707	57.3

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成21年(2009)	1,555,470	▲ 39.4	225,883	▲ 38.0
平成22年(2010)	1,666,690	7.2	254,602	12.7
平成23年(2011)	1,883,971	13.0	253,451	▲ 0.5



## 設備投資

### 3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成24年12月）

#### (1) 九州・沖縄の平成24年度設備投資計画（九州）

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を8.2%上回る計画となっている。

規模別にみると、大企業と中堅企業は前年度を上回るものの、中小企業は前年度を下回る計画となっている。

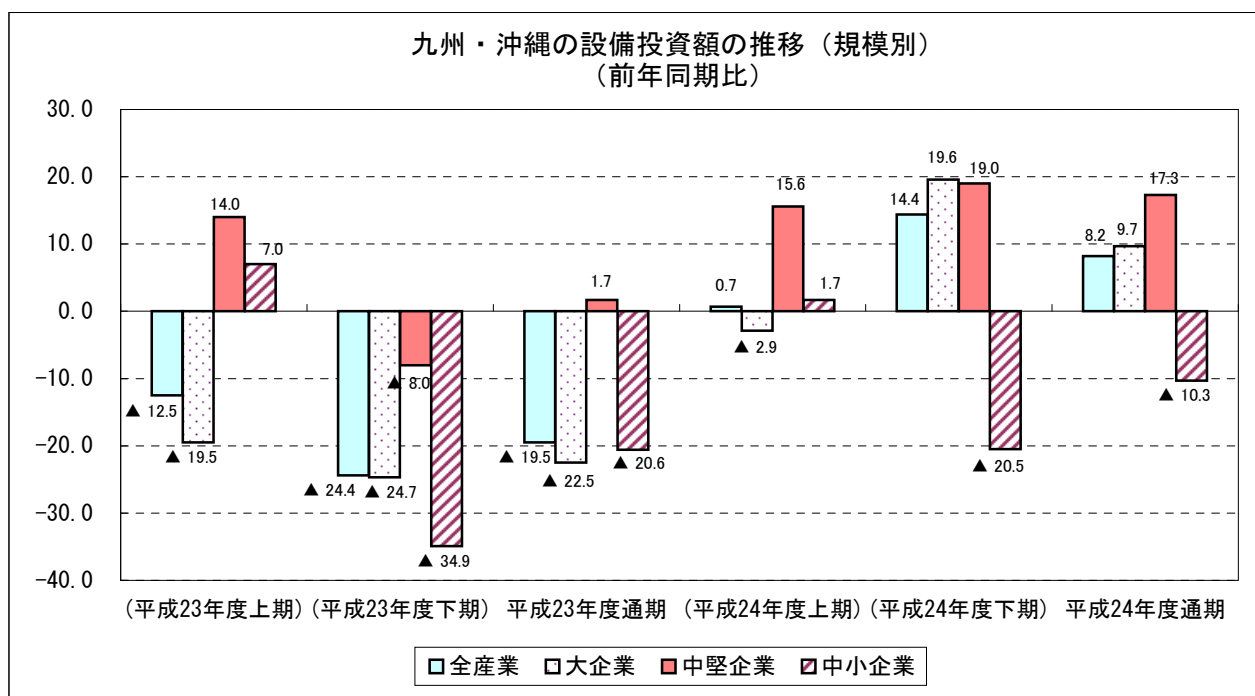
(対前年同期比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成23年度上期)	▲ 12.5	▲ 24.4	▲ 4.7	▲ 19.5	14.0	7.0
(平成23年度下期)	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 29.5	▲ 24.7	▲ 8.0	▲ 34.9
平成23年度通期	▲ 19.5	▲ 17.5	▲ 20.4	▲ 22.5	1.7	▲ 20.6
(平成24年度上期)	0.7	8.8	▲ 3.4	▲ 2.9	15.6	1.7
(平成24年度下期)	14.4	15.1	14.1	19.6	19.0	▲ 20.5
平成24年度通期	8.2	12.1	6.3	9.7	17.3	▲ 10.3

注) 1)回答期間：11月13日～12月13日

2)対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,116社

	対象	回答	回答率
製造業	377	377	100.0%
非製造業	739	738	99.9%
全産業	1116	1115	99.9%



## 設備投資

### 4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

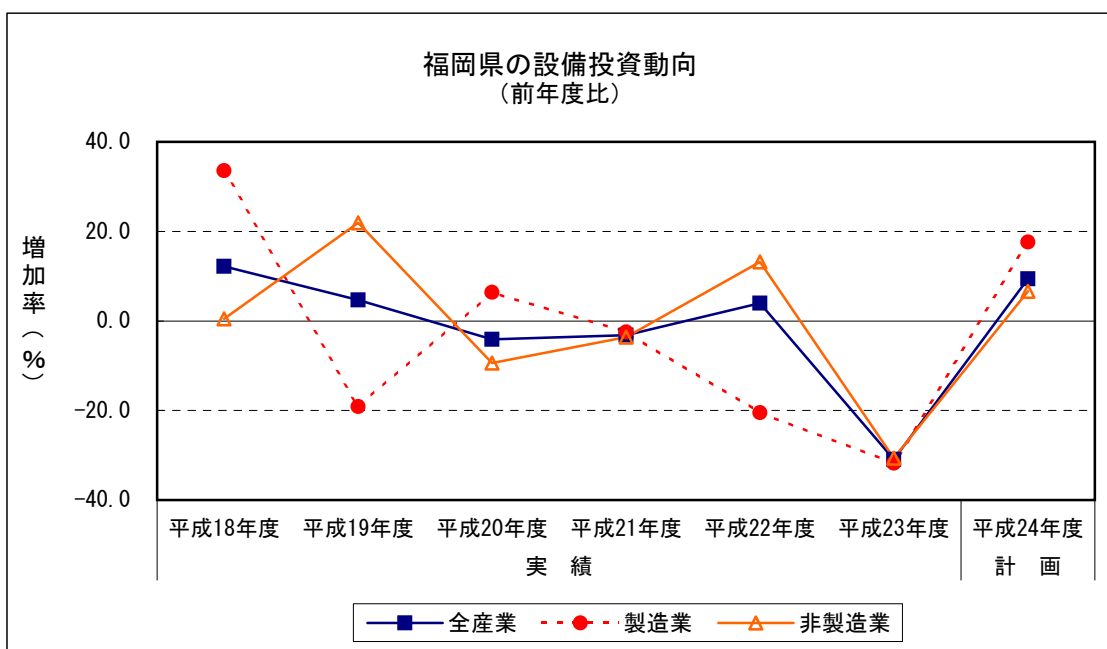
#### (1) 福岡県の平成24年度設備投資計画

前年度比 9.4%増（製造業17.6%増、非製造業6.6%増）  
 輸送用機械や運輸などが牽引し、製造業・非製造業ともに増加に転じ全体で増加する。

#### 福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 計画
全産業	12.2	4.7	▲4.1	▲3.2	4.0	▲30.9	9.4
製造業	33.6	▲19.1	6.4	▲2.5	▲20.5	▲31.8	17.6
非製造業	0.5	21.9	▲9.4	▲3.6	13.2	▲30.6	6.6



#### (参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 計画
全産業	5.8	26.5	▲11.4	▲24.7	4.8	▲20.0	▲1.5
製造業	19.3	37.1	▲10.3	▲42.6	▲9.8	▲20.5	▲8.5
非製造業	▲5.2	15.6	▲12.2	▲5.3	14.7	▲19.7	2.9

#### 注) 調査の概要

- 調査時点 平成24年6月20日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業  
回答会社数 464社（九州は941社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 設備投資額 工事ベース

# 企業景況

## 1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） （1）福岡県の企業景況判断（平成24年10～12月期）

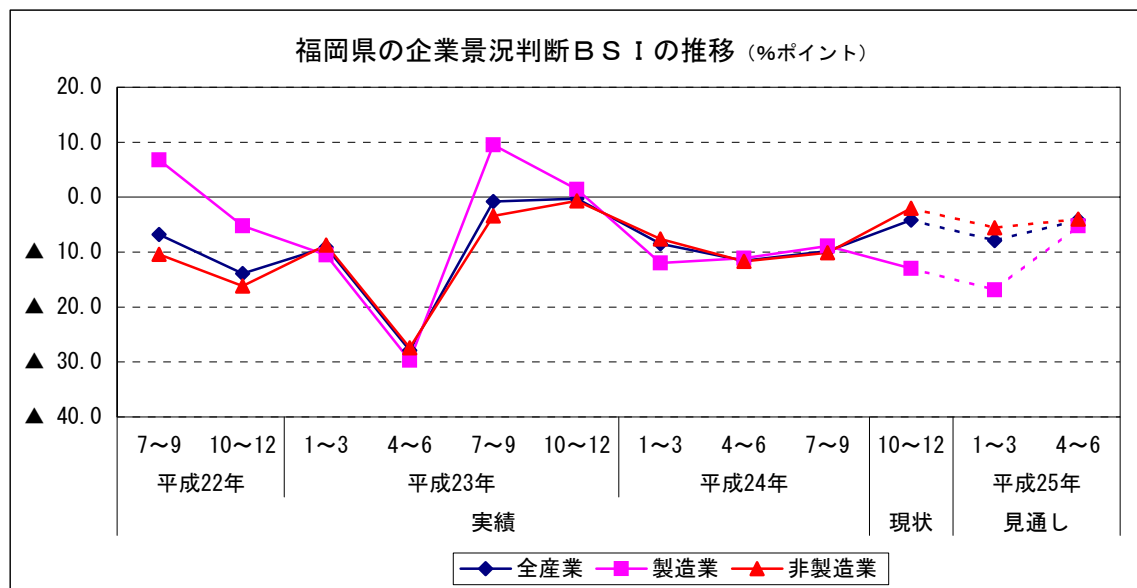
製造業：「下降」超幅が拡大  
 非製造業：「下降」超幅が縮小  
 全産業：「下降」超幅が縮小

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）					
			全産業	業種別		全産業	規模別				
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		
平成22年 (2010)	7～9月期	実績	▲ 6.8	6.8	▲ 10.4	▲ 7.7	12.8	▲ 6.6	▲ 20.1		
	10～12月期		▲ 13.9	▲ 5.2	▲ 16.2	▲ 12.0	▲ 2.7	▲ 10.1	▲ 18.3		
平成23年 (2011)	1～3月期		▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 8.7	▲ 11.1	0.7	▲ 8.3	▲ 19.0		
	4～6月期		▲ 27.9	▲ 29.7	▲ 27.4	▲ 27.6	▲ 9.8	▲ 33.3	▲ 33.6		
	7～9月期		▲ 0.8	9.5	▲ 3.4	▲ 8.0	13.5	▲ 8.5	▲ 19.1		
	10～12月期		▲ 0.3	1.4	▲ 0.7	▲ 4.7	0.0	▲ 3.0	▲ 8.3		
平成24年 (2012)	1～3月期		現状	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 7.6	▲ 10.8	▲ 0.7	▲ 13.3	▲ 14.4	
	4～6月期			▲ 11.6	▲ 11.1	▲ 11.7	▲ 12.7	▲ 0.7	▲ 8.2	▲ 20.6	
	7～9月期			▲ 9.8	▲ 8.9	▲ 10.1	▲ 9.4	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 14.6	
	10～12月期			▲ 4.2	▲ 13.0	▲ 2.0	▲ 6.6	▲ 4.9	▲ 13.4	▲ 3.8	
平成25年 (2013)	1～3月期			見通し	▲ 7.9	▲ 16.9	▲ 5.6	▲ 9.0	▲ 2.1	▲ 14.0	▲ 9.7
	4～6月期				▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 4.0	▲ 5.4	2.1	▲ 10.2	▲ 6.6

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



### 注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成24年11月15日
- 4) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。  
 対象企業：681社（うち、大企業（資本金10億円以上）が143社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が175社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が363社。  
 製造業 151社 非製造業 530社
- 5) 回収企業数 大企業142社（回収率99.3%）、中堅企業157社（同89.7%）、中小企業289社（同79.6%）  
 回収企業 588社 《うち福岡県分 380社（製造業 77社 非製造業 303社）》

## 企業景況

### 2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

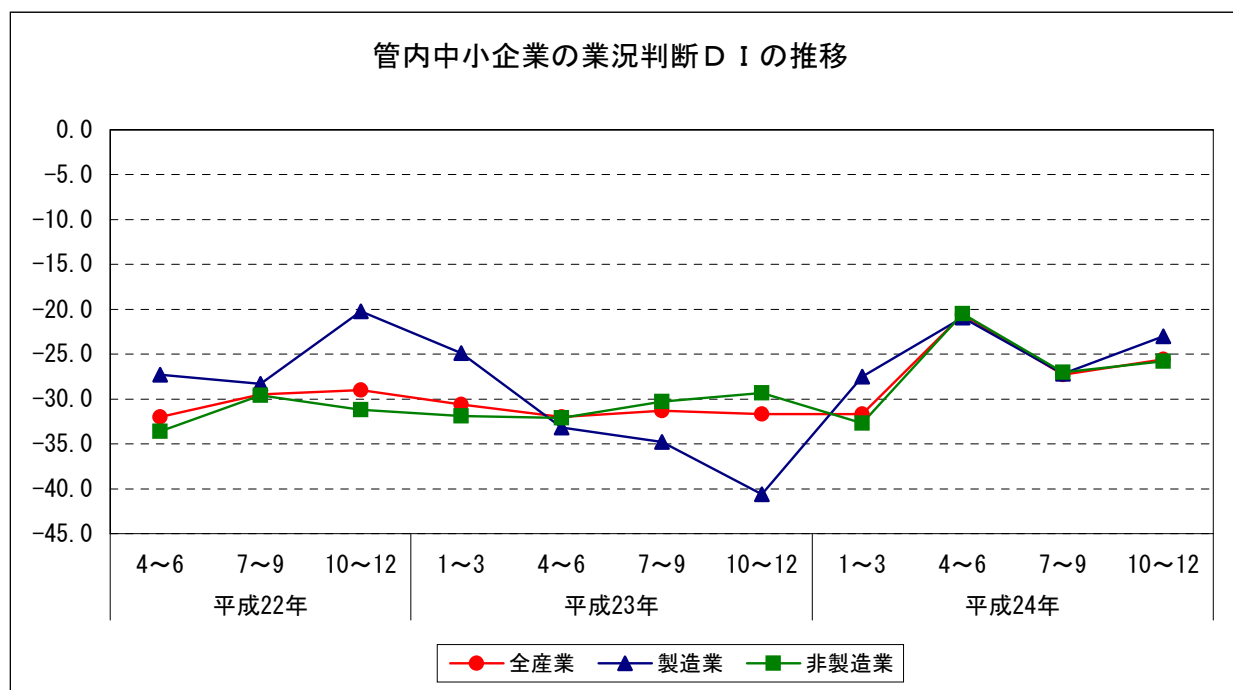
(1) 中小企業の業況判断D I（平成24年10～12月期）

- ア 全産業 ▲25.6、前期から1.7ポイント マイナス幅が縮小
- イ 製造業 ▲23.0、前期から4.2ポイント マイナス幅が縮小
- 非製造業 ▲25.8、同1.2ポイント マイナス幅が縮小

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成22年 (2010)	4～6月期	▲ 32.0	▲ 27.3	▲ 33.6
	7～9月期	▲ 29.5	▲ 28.3	▲ 29.6
	10～12月期	▲ 29.0	▲ 20.2	▲ 31.2
平成23年 (2011)	1～3月期	▲ 30.6	▲ 24.9	▲ 31.9
	4～6月期	▲ 32.0	▲ 33.2	▲ 32.1
	7～9月期	▲ 31.3	▲ 34.8	▲ 30.3
	10～12月期	▲ 31.7	▲ 40.6	▲ 29.3
平成24年 (2012)	1～3月期	▲ 31.7	▲ 27.5	▲ 32.7
	4～6月期	▲ 20.6	▲ 20.9	▲ 20.5
	7～9月期	▲ 27.3	▲ 27.2	▲ 27.0
	10～12月期	▲ 25.6	▲ 23.0	▲ 25.8

管内中小企業の業況判断D I の推移



資料：第130回中小企業景況調査（2012年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

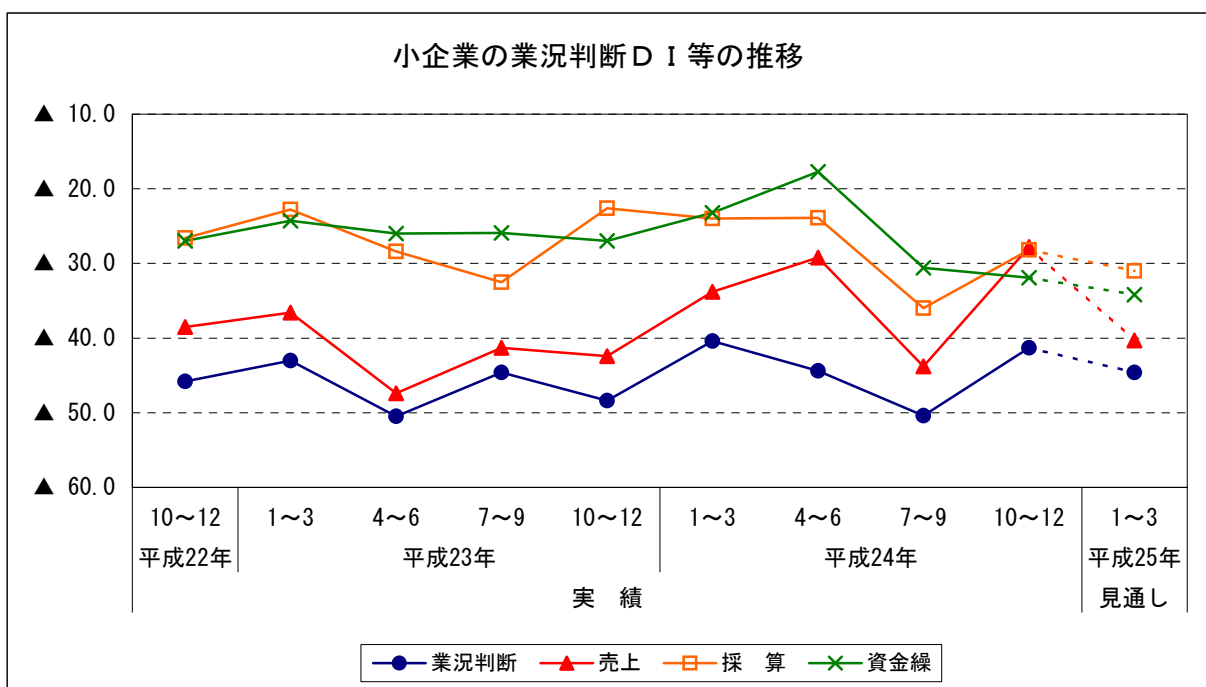
- 1) 調査時点 平成24年11月15日
- 2) 対象期間 平成24年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

## 企業景況

### 3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

- (1) 24年10～12月期の概況  
前期に比べ、業況判断DIは9.1ポイント上昇し、売上DIは16.0ポイント上昇した。
- (2) 25年1～3月期の見通し  
今期に比べ、業況判断DIは3.3ポイント低下し、売上DIは12.5ポイント低下する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採算	資金繰
平成22年	10～12月期	実績	▲ 45.8	▲ 38.5	▲ 26.6	▲ 27.0
平成23年 (2011)	1～3月期		▲ 43.0	▲ 36.6	▲ 22.8	▲ 24.3
	4～6月期		▲ 50.5	▲ 47.4	▲ 28.4	▲ 26.0
	7～9月期		▲ 44.6	▲ 41.3	▲ 32.5	▲ 25.9
	10～12月期		▲ 48.4	▲ 42.4	▲ 22.6	▲ 27.0
平成24年 (2012)	1～3月期		▲ 40.4	▲ 33.8	▲ 24.0	▲ 23.2
	4～6月期		▲ 44.4	▲ 29.2	▲ 23.9	▲ 17.7
	7～9月期		▲ 50.4	▲ 43.8	▲ 36.0	▲ 30.6
	10～12月期		▲ 41.3	▲ 27.8	▲ 28.2	▲ 31.9
平成25年	1～3月期		見通し	▲ 44.6	▲ 40.3	▲ 31.0



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成24年12月上旬・中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 3) 有効回答数 197企業(有効回答率52.0%)  
製造業(従業員20人未満)22企業、卸売業(同10人未満)16企業、小売業(同10人未満)52企業、飲食店・宿泊業(同10人未満)25企業、サービス業(同20人未満)47企業、建設業(同20人未満)31企業、その他(同20人未満)4企業

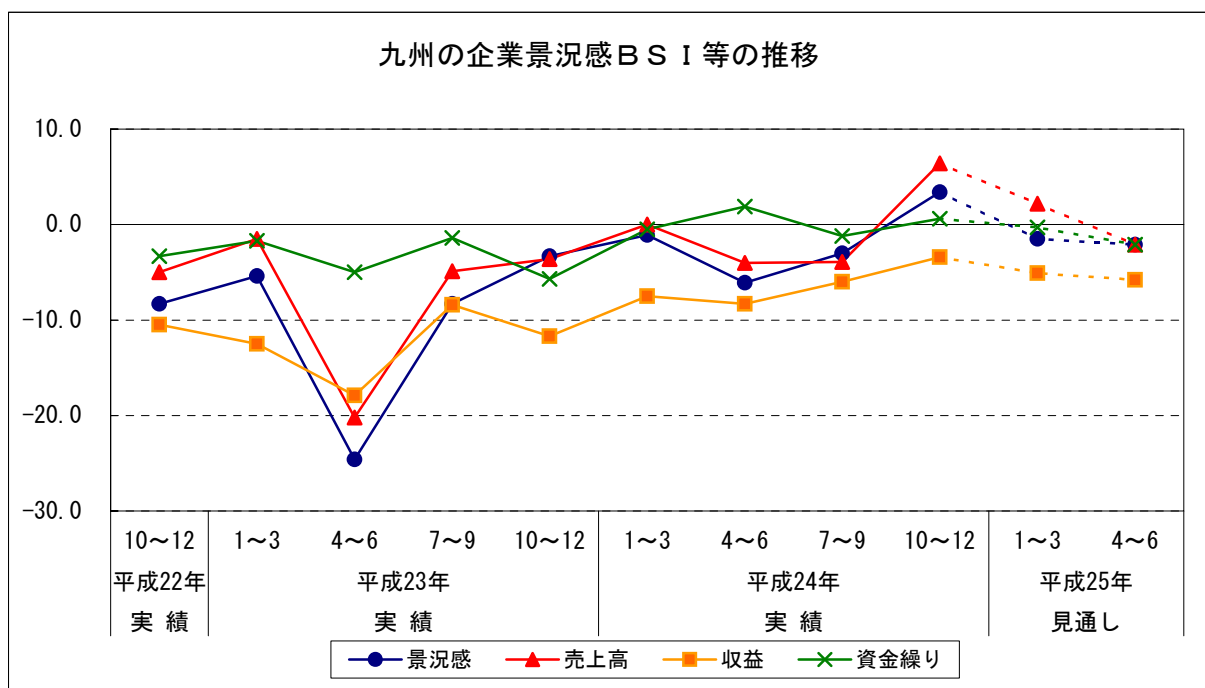
## 企業景況

### 4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 平成24年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 6.4ポイント改善、「改善」超に転じた。
- イ 売上高： 10.3ポイント改善、「改善」超に転じた。
- ウ 収益： 2.6ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り： 1.8ポイント改善、「改善」超に転じた。

			(単位：%)				
			景況感	売上高	収益	資金繰り	
平成22年	10～12月期	実績	▲ 8.3	▲ 5.0	▲ 10.5	▲ 3.3	
	1～3月期		▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 12.5	▲ 1.7	
平成23年 (2011)	4～6月期		▲ 24.6	▲ 20.2	▲ 17.9	▲ 5.0	
	7～9月期		▲ 8.3	▲ 4.9	▲ 8.4	▲ 1.4	
平成24年 (2012)	10～12月期		▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 11.7	▲ 5.7	
	1～3月期		▲ 1.1	0.0	▲ 7.5	▲ 0.5	
	4～6月期		▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 8.3	1.9	
	7～9月期		▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 1.2	
平成25年 (2013)	10～12月期		見通し	3.4	6.4	▲ 3.4	0.6
	1～3月期			▲ 1.5	2.2	▲ 5.1	▲ 0.3
平成25年 (2013)	4～6月期			▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 2.1



注) 調査の概要

1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先734社（今回の回答社数328社，回答率44.7%）  
地域別回答企業：福岡県268社（構成比81.7%）、福岡県外九州各県60社（同18.3%）

2) 調査方法：アンケート方式

3) 調査時期：平成24年12月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 企業景況

### 5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成24年12月）

- ・全産業 6 四半期ぶりに悪化
- ・製造業 2 四半期連続で悪化
- ・非製造業 横ばい
- ・規模別では、大企業は悪化、中堅企業は悪化、中小企業は横ばいだった。

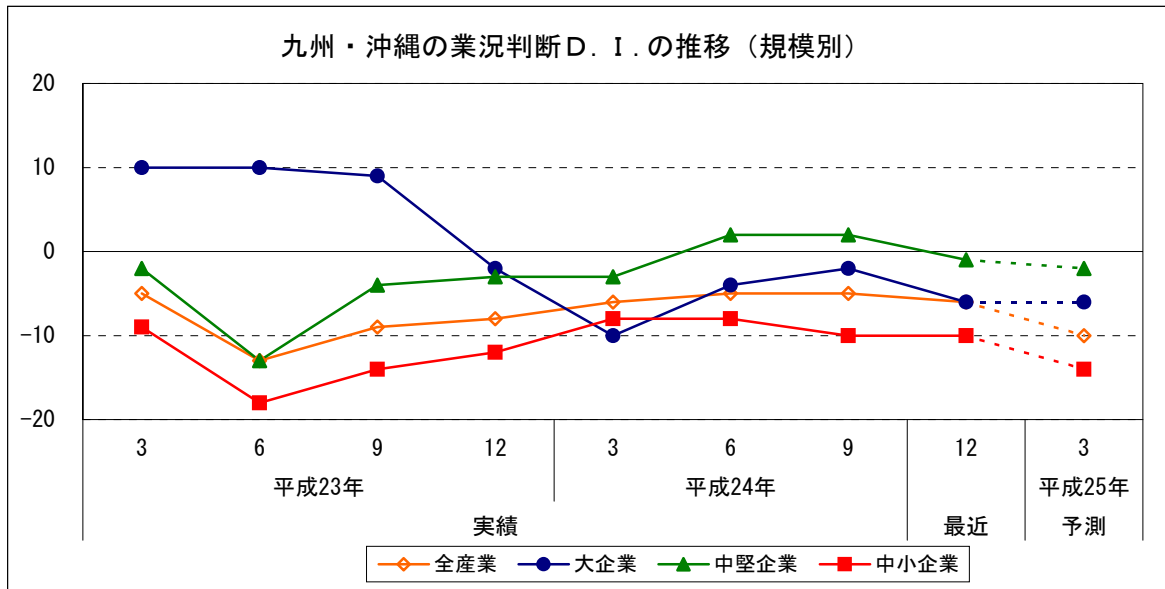
（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成23年 (2011)	3月	実績	▲ 5	▲ 2	▲ 7	10	▲ 2	▲ 9
	6月		▲ 13	▲ 8	▲ 17	10	▲ 13	▲ 18
	9月		▲ 9	▲ 3	▲ 12	9	▲ 4	▲ 14
	12月		▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 2	▲ 3	▲ 12
平成24年 (2012)	3月	最近	▲ 6	▲ 10	▲ 5	▲ 10	▲ 3	▲ 8
	6月		▲ 5	▲ 8	▲ 3	▲ 4	2	▲ 8
	9月		▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 2	2	▲ 10
	12月		▲ 6	▲ 11	▲ 4	▲ 6	▲ 1	▲ 10
平成25年	3月	予測	▲ 10	▲ 15	▲ 8	▲ 6	▲ 2	▲ 14

注) 1)回答期間：11月13日～12月13日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,116社

	対象	回答	回答率
製造業	377	377	100.0%
非製造業	739	738	99.9%
全産業	1,116	1,115	99.9%





## 企業収益

### 1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成24年12月）

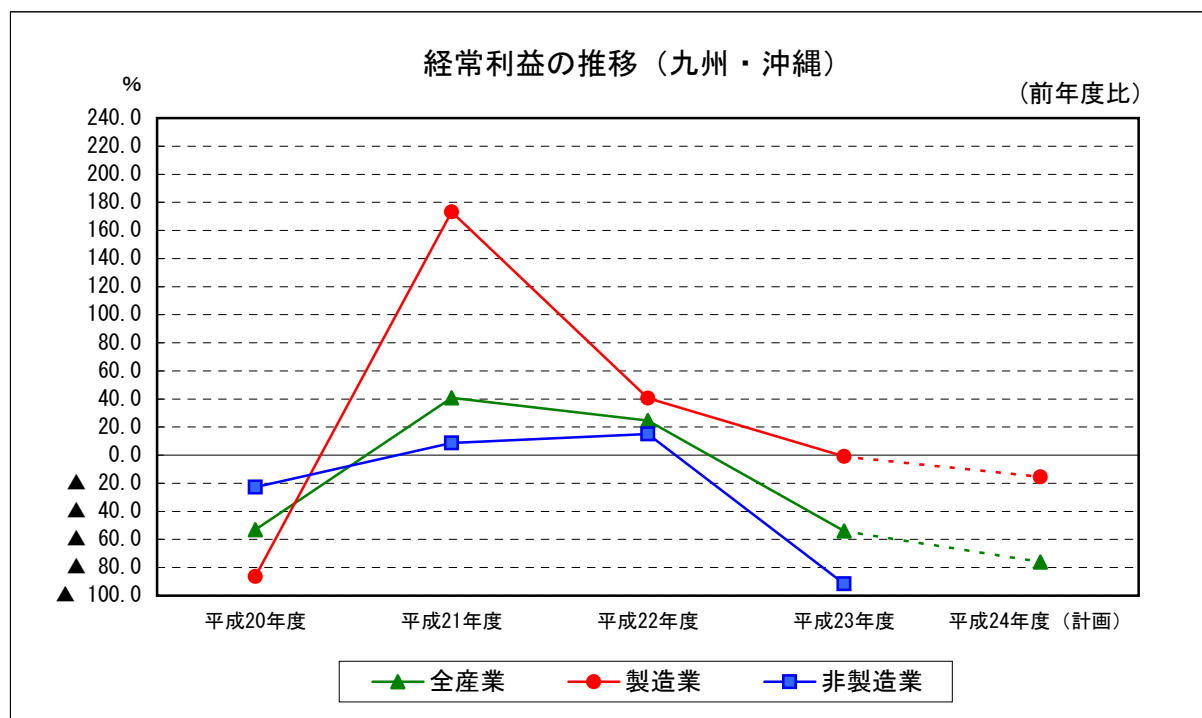
#### （1）経常利益（九州・沖縄）

24年度経常利益（計画）は、前年度比76.0%減

経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成20年度(2008)	▲ 53.1	▲ 86.3	▲ 22.8
平成21年度(2009)	40.8	173.2	8.7
平成22年度(2010)	24.6	40.7	15.0
平成23年度(2011)	▲ 53.9	▲ 0.9	▲ 91.6
(除 電力・ガス)	0.0	-	0.9
平成24年度(2012)	▲ 76.0	▲ 15.4	欠損
(除 電力・ガス)	▲ 7.4	-	▲ 0.3

注) 1)回答期間：11月13日～12月13日  
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,116社

	対象	回答	回答率
製造業	377	377	100.0%
非製造業	739	738	99.9%
全産業	1,116	1,115	99.9%



## 企業倒産

### 1 倒産件数（2012年12月）

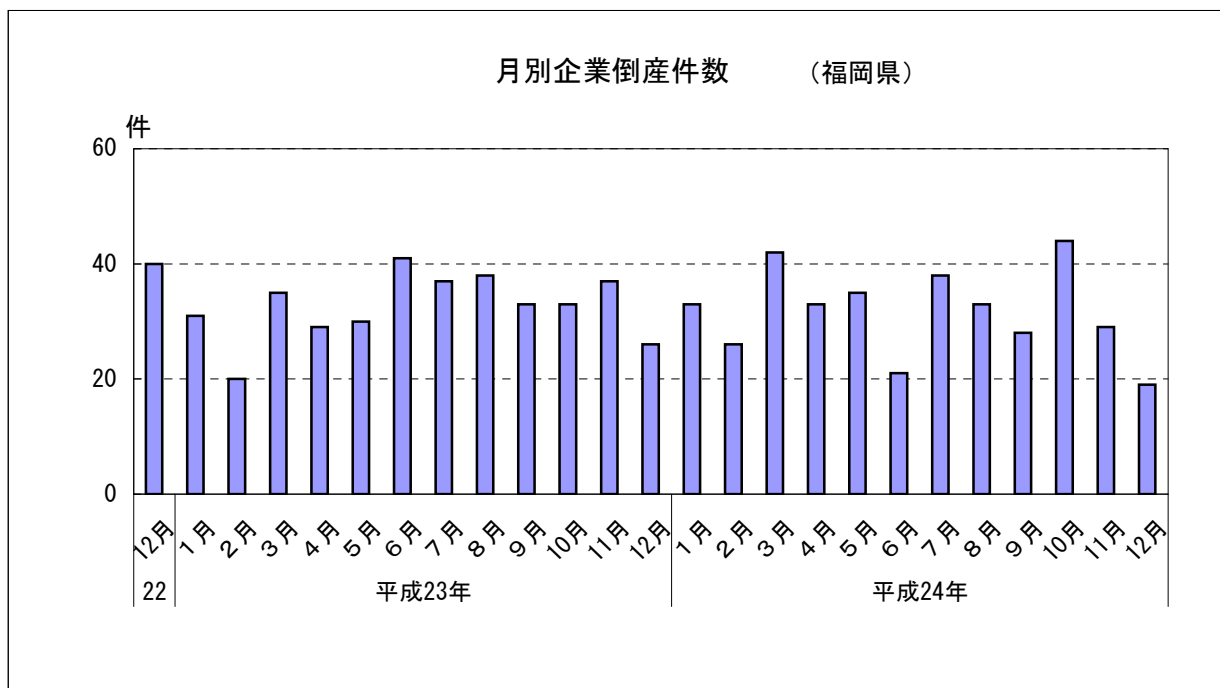
（1）前年同月比：2か月連続のマイナス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成23年	12月	26	▲ 35.0	▲ 14
平成24年 (2012)	1月	33	6.5	2
	2月	26	30.0	6
	3月	42	20.0	7
	4月	33	13.8	4
	5月	35	16.7	5
	6月	21	▲ 48.8	▲ 20
	7月	38	2.7	1
	8月	33	▲ 13.2	▲ 5
	9月	28	▲ 15.2	▲ 5
	10月	44	33.3	11
	11月	29	▲ 21.6	▲ 8
	12月	19	▲ 26.9	▲ 7

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成23年 (2011)	1～3月	86	▲ 7.5	▲ 7
	4～6月	100	25.0	20
	7～9月	108	2.9	3
	10～12月	96	▲ 1.0	▲ 1
平成24年 (2012)	1～3月	101	17.4	15
	4～6月	89	▲ 11.0	▲ 11
	7～9月	99	▲ 8.3	▲ 9
	10～12月	92	▲ 4.2	▲ 4

	企業倒産	前年比	前年差
平成22年(2010)	375	▲ 21.9	▲ 105
平成23年(2011)	390	4.0	15
平成24年(2012)	381	▲ 2.3	▲ 9

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



## 企業倒産

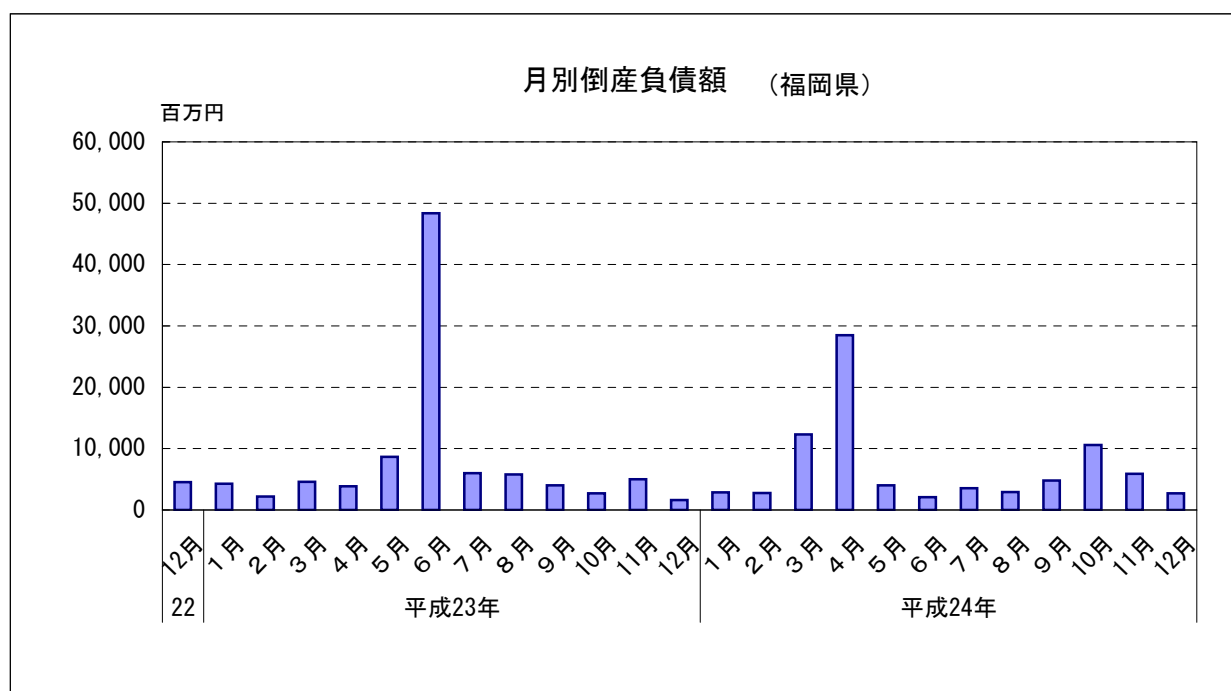
### 2 倒産負債額（2012年12月） （1）前年同月比：4か月連続のプラス

		倒産負債額	前年同月比
平成23年	12月	1,607	▲ 64.5
	1月	2,864	▲ 33.4
平成24年 (2012)	2月	2,784	26.8
	3月	12,303	166.9
	4月	28,502	640.1
	5月	3,997	▲ 53.8
	6月	2,100	▲ 95.7
	7月	3,530	▲ 41.1
	8月	2,903	▲ 50.0
	9月	4,800	19.3
	10月	10,592	288.6
	11月	5,877	17.0
12月	2,698	67.9	

		倒産負債額	前年同期比
平成23年 (2011)	1～3月	11,104	▲ 47.1
	4～6月	60,857	517.2
	7～9月	15,823	▲ 33.9
	10～12月	9,358	▲ 55.2
平成24年 (2012)	1～3月	17,951	61.7
	4～6月	34,599	▲ 43.1
	7～9月	11,233	▲ 29.0
	10～12月	19,167	104.8

	倒産負債額	前年比
平成22年(2010)	75,681	▲ 52.0
平成23年(2011)	97,142	28.4
平成24年(2012)	82,950	▲ 14.6

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」  
倒産負債額単位：百万円



# 消 費

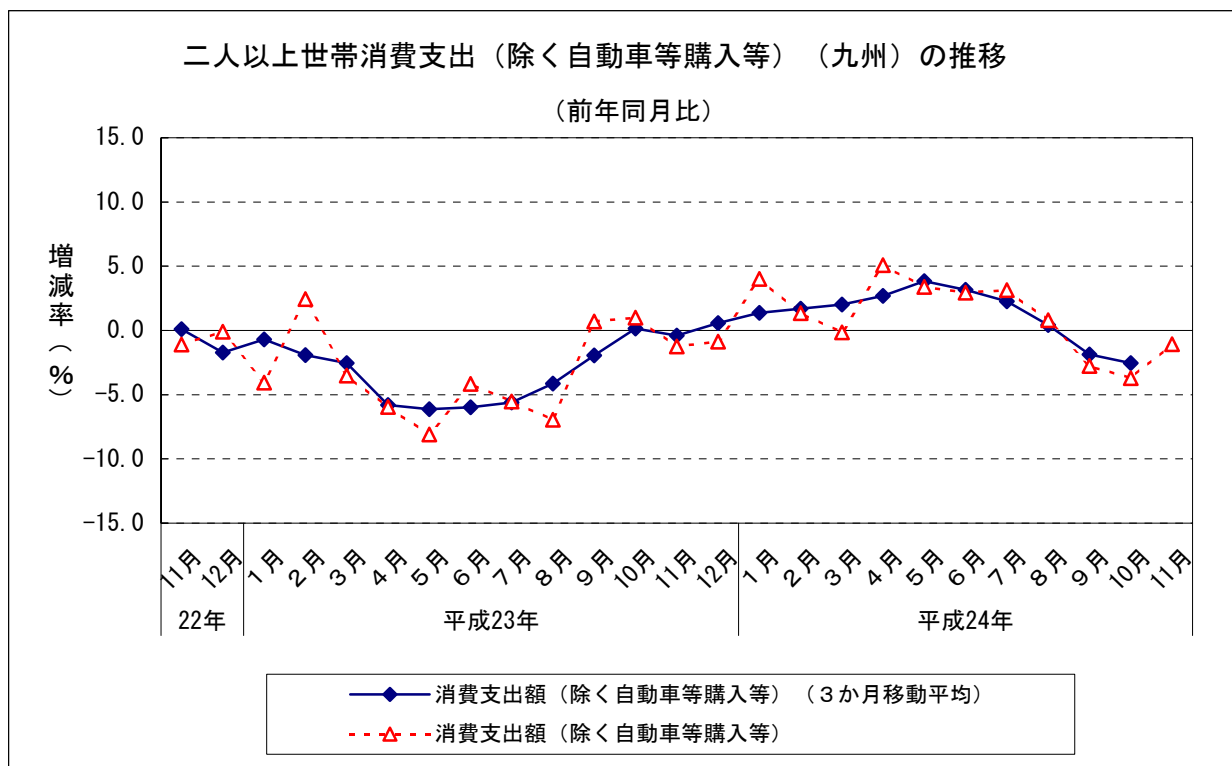
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2012年10月）  
 （1）前年同月比：2か月連続のマイナス（3か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 （除く自動車等購入等）		消費支出額 （除く自動車等購入等） （3か月移動平均）	
				a - b	前年同月比		前年同月比
平成23年 (2011)	11月	260,045	26,619	233,426	▲ 1.2	253,205	▲ 0.4
	12月	297,541	14,392	283,149	▲ 0.9	257,823	0.6
平成24年 (2012)	1月	270,815	13,920	256,895	4.0	257,729	1.4
	2月	252,079	18,937	233,142	1.3	250,502	1.7
	3月	284,393	22,923	261,470	▲ 0.1	248,254	2.0
	4月	277,342	27,191	250,151	5.1	251,516	2.7
	5月	261,622	18,696	242,926	3.4	241,124	3.8
	6月	259,202	28,907	230,295	2.9	239,358	3.2
	7月	264,985	20,133	244,852	3.1	240,462	2.3
	8月	261,443	15,203	246,240	0.8	237,579	0.4
	9月	245,363	23,718	221,645	▲ 2.8	233,961	▲ 1.9
	10月	253,467	19,468	233,999	▲ 3.7	228,847	▲ 2.5
	11月	253,603	22,706	230,897	▲ 1.1	...	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



# 消費

## 2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2012年10月）

(1) 前年同月比：3か月連続のマイナス（3か月移動平均）

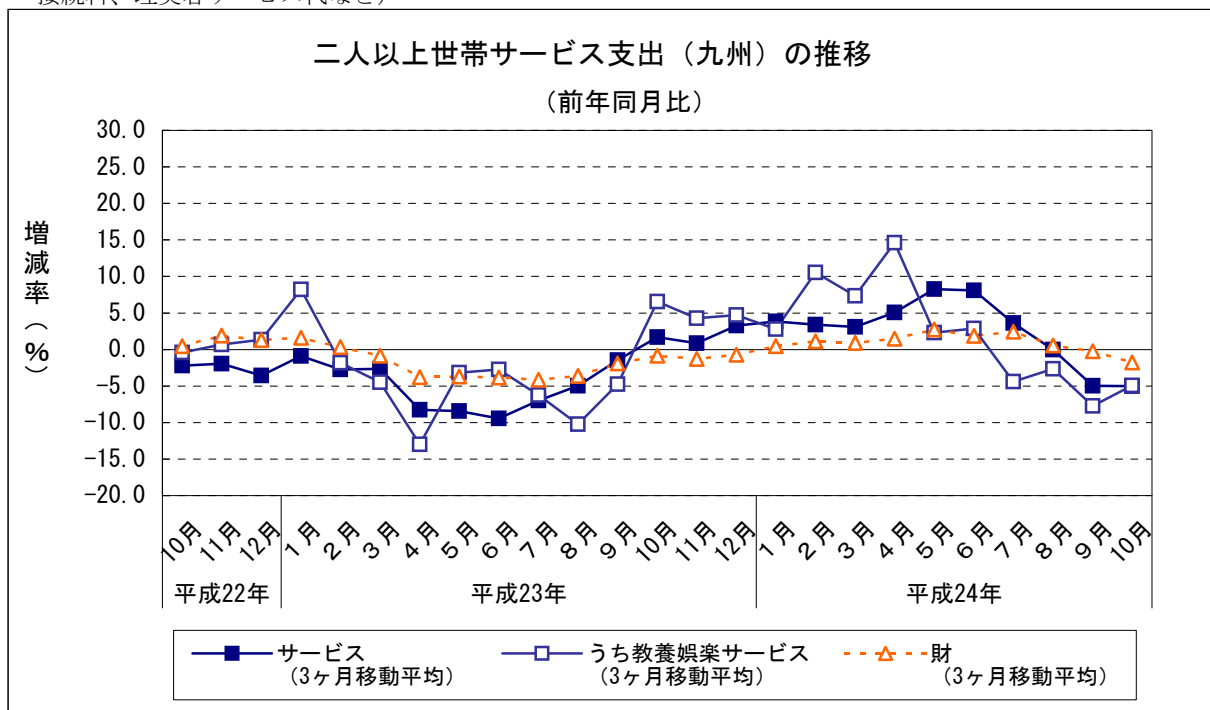
		サービス支出			財支出		
		3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比		
平成23年 (2011)	11月	90,070	0.9	12,910	4.3	121,468	▲ 1.3
	12月	95,020	3.3	15,168	4.7	156,182	▲ 0.7
平成24年 (2012)	1月	95,642	3.8	14,447	2.8	129,275	0.4
	2月	90,782	3.4	14,828	10.5	119,550	1.1
	3月	96,367	3.1	13,539	7.3	130,865	0.9
	4月	101,126	5.1	15,096	14.6	122,963	1.5
	5月	95,715	8.3	17,070	2.3	123,460	2.7
	6月	86,254	8.1	11,558	2.9	122,877	1.8
	7月	93,428	3.6	14,872	▲ 4.4	128,203	2.4
	8月	92,593	▲ 0.0	15,225	▲ 2.7	127,071	0.6
	9月	84,235	▲ 5.0	12,240	▲ 7.8	115,443	▲ 0.3
	10月	88,176	▲ 5.0	14,258	▲ 4.9	124,230	▲ 1.8
	11月	87,280	...	13,881	...	120,293	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



# 消費

## 3 小売業販売額（全国・九州）（2012年11月）

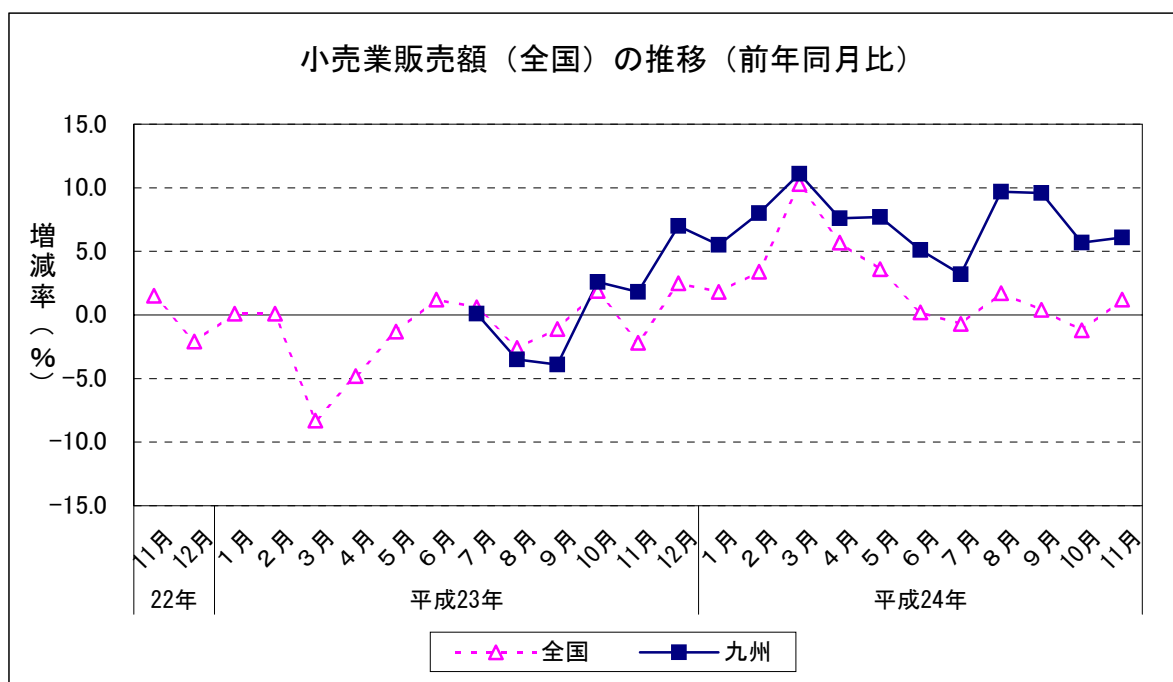
- (1) 前年同月比（全国）：2か月ぶりのプラス
- (2) 前年同月比（九州）：14か月連続のプラス

		小売業販売額 (全国)	前年同月比 (全国)	前年同月比 (九州)
平成23年 (2011)	11月	10,946	▲ 2.2	1.8
	12月	13,049	2.5	7.0
平成24年 (2012)	1月	11,335	1.8	5.5
	2月	10,767	3.4	8.0
	3月	12,433	10.3	11.1
	4月	11,468	5.7	7.6
	5月	11,305	3.6	7.7
	6月	11,166	0.2	5.1
	7月	11,709	▲ 0.7	3.2
	8月	11,137	1.7	9.7
	9月	10,619	0.4	9.6
	10月	10,879	▲ 1.2	5.7
	11月	11,079	1.2	6.1

		小売業販売額 (全国)	前年同期比 (全国)
平成22年 (2010)	7～9月	33,652	3.2
	10～12月	34,728	▲ 0.4
平成23年 (2011)	1～3月	32,814	▲ 3.0
	4～6月	32,911	▲ 1.7
	7～9月	33,315	▲ 1.0
	10～12月	35,002	0.8
平成24年 (2012)	1～3月	34,535	5.2
	4～6月	33,939	3.1
	7～9月	33,465	0.5

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成21年(2009)	132,328	▲ 2.3
平成22年(2010)	135,666	2.5
平成23年(2011)	134,042	▲ 1.2

資料出所：経済産業省「商業販売統計」  
販売額単位：10億円



## 消費

### 4 百貨店販売額（2012年11月）

- (1) 前年同月比(全店ベース)：2か月ぶりのプラス
- (2) 四半期ごとの前年同期比（2012年7～9月）：2期連続のマイナス
- (3) 前年比（2011年）：9年ぶりのプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成23年 (2011)	11月	25,685	9.0	▲ 3.7
	12月	35,646	8.2	▲ 3.7
平成24年 (2012)	1月	27,288	10.8	▲ 4.3
	2月	20,825	6.8	▲ 7.5
	3月	25,351	0.2	0.2
	4月	22,798	▲ 1.6	▲ 1.6
	5月	23,084	▲ 1.5	▲ 1.5
	6月	22,026	▲ 0.1	▲ 0.1
	7月	28,971	▲ 5.1	▲ 5.1
	8月	21,849	▲ 0.2	▲ 0.2
	9月	21,314	0.4	0.4
	10月	23,800	▲ 2.4	▲ 2.4
	11月	26,278	2.3	2.3

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
平成22年	10～12月	79,014	▲ 2.5
	1～3月	69,416	1.6
平成23年 (2011)	4～6月	68,648	9.5
	7～9月	73,650	7.6
	10～12月	85,728	8.5
平成24年 (2012)	1～3月	73,464	5.8
	4～6月	67,908	▲ 1.1
	7～9月	72,134	▲ 2.1

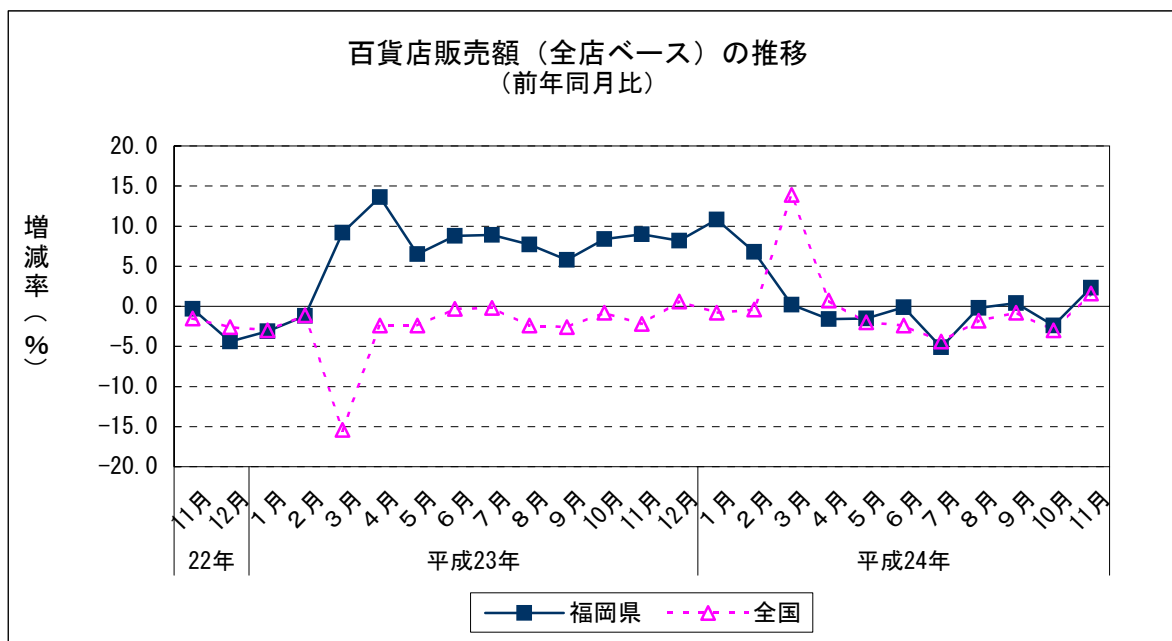
  

	百貨店販売額	前年比(全店)
平成21年(2009)	291,583	▲ 10.9
平成22年(2010)	278,448	▲ 4.5
平成23年(2011)	297,442	6.8

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

- ※・平成23年以前の販売額は、年間補正後の額である。
- ・既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



# 消費

## 5 スーパー販売額（2012年11月）

（1）前年同月比：全店ベースで2か月ぶりのプラス

		スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成23年 (2011)	11月	31,283	1.0	▲ 2.7
	12月	41,138	1.7	▲ 1.7
平成24年 (2012)	1月	34,091	▲ 0.7	▲ 3.8
	2月	29,214	1.6	▲ 2.8
	3月	30,620	▲ 1.0	▲ 3.2
	4月	31,684	▲ 0.9	▲ 3.7
	5月	31,952	1.4	▲ 3.0
	6月	31,529	▲ 1.8	▲ 4.9
	7月	34,087	▲ 3.1	▲ 6.1
	8月	33,777	2.2	▲ 0.8
	9月	30,560	2.3	▲ 1.3
	10月	31,477	▲ 1.1	▲ 4.2
	11月	32,012	2.3	▲ 1.2

		スーパー販売額	前年同期比 (全店)
平成22年	10~12月	102,981	0.8
	1~3月	93,988	3.0
平成23年 (2011)	4~6月	95,588	3.6
	7~9月	98,071	2.1
	10~12月	104,242	1.2
平成24年 (2012)	1~3月	93,925	▲ 0.1
	4~6月	95,165	▲ 0.4
	7~9月	98,424	0.4

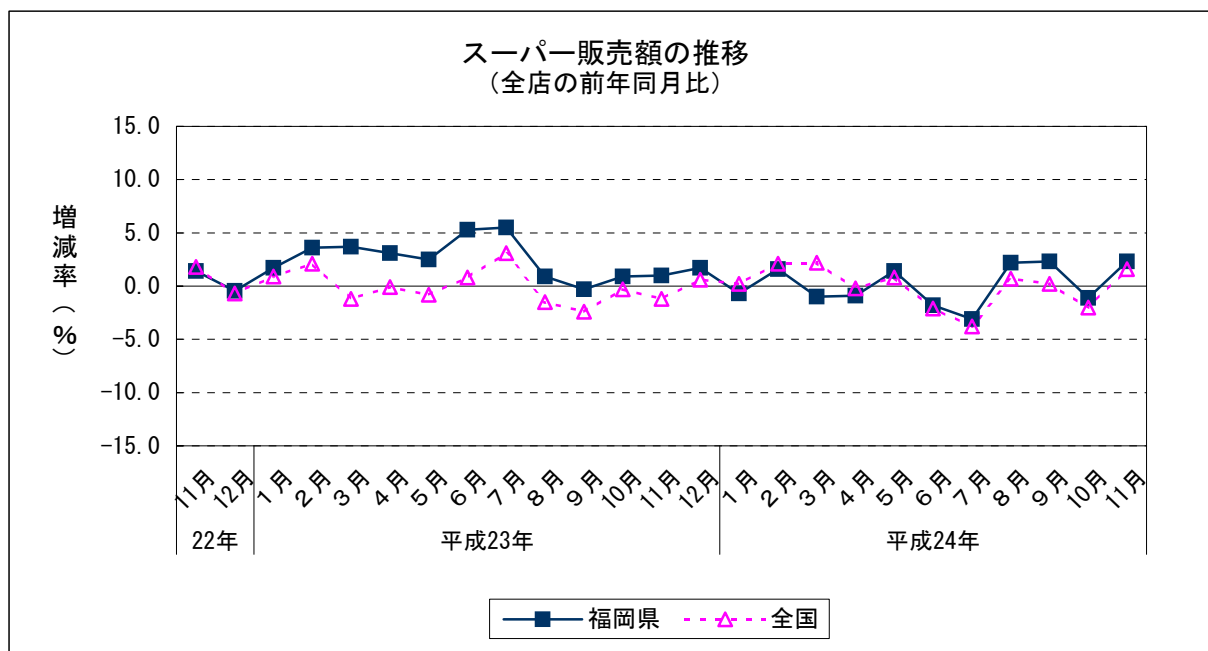
	スーパー販売額	前年比(全店)
平成21年(2009)	372,189	▲ 0.3
平成22年(2010)	374,474	▲ 1.7
平成23年(2011)	391,889	2.4

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成23年以前の販売額は、年間補正後の額である。

- ・平成23年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、これに関する前年(同期)比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理された数値で計算されている。
- そのため、本表上のスーパー販売額を用いて算出した前年(同期)比増減率は、必ずしも本表における前年(同期)比増減率と一致しない。





# 消費

## 6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）（2012年11月）

（1）前年同月比：全店ベースで14か月連続のプラス

		販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成23年 (2011)	11月	63,147	10.1	6.4
	12月	68,358	7.2	3.1
平成24年 (2012)	1月	72,692	5.6	1.7
	2月	70,267	9.4	2.9
	3月	76,216	5.0	0.6
	4月	74,453	10.3	5.4
	5月	77,602	6.8	1.5
	6月	75,293	3.1	▲ 2.1
	7月	84,001	2.4	▲ 3.2
	8月	85,245	4.3	▲ 1.4
	9月	77,994	3.9	▲ 1.7
	10月	79,585	4.1	▲ 1.4
11月	76,256	2.5	▲ 2.4	

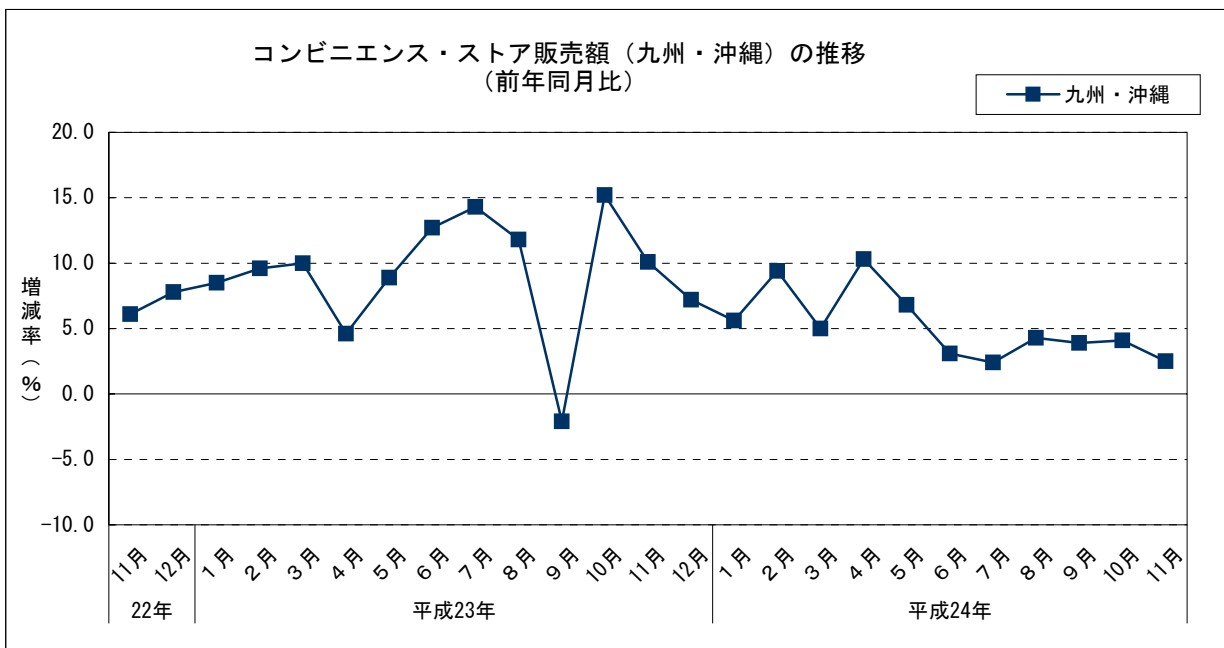
		販売額	前年同期比 (全店)
平成22年	10~12月	177,418	4.6
平成23年 (2011)	1~3月	174,500	9.4
	4~6月	180,928	8.7
	7~9月	202,673	7.8
	10~12月	196,378	10.7
平成24年 (2012)	1~3月	219,175	6.6
	4~6月	227,348	6.6
	7~9月	247,240	3.5

	販売額	前年比(全店)
平成21年(2009)	675,814	1.4
平成22年(2010)	691,329	2.3
平成23年(2011)	754,443	9.1

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

- ※・平成19年商業統計調査（経済産業省）によると、九州のコンビニエンス・ストア販売額に占める福岡県のシェアは39.1%
- ・平成23年以前の販売額は、年間補正後の額である。
- ・平成24年1月に調査対象事業所の見直しが行われたため、これに関する前年(同期、同月)比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理された数値で計算されている。そのため、本表上の販売額を用いて算出した前年(同期、同月)比増減率は、必ずしも本表における前年(同期、同月)比増減率と一致しない。



# 消費

## 7 新車登録台数（2012年12月）（普通車，小型車，軽自動車）

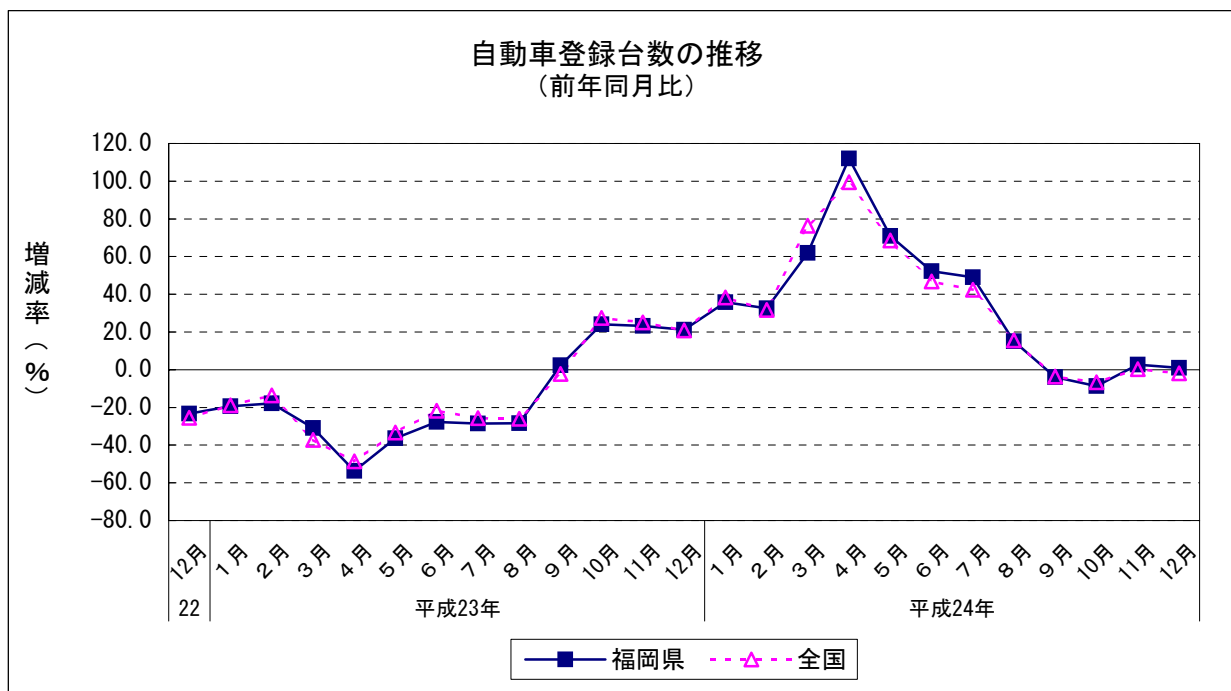
(1) 前年同月比：2か月連続のプラス

		新車登録台数	前年同月比
平成23年	12月	11,196	21.1
	1月	14,426	35.7
平成24年 (2012)	2月	18,835	32.5
	3月	24,333	62.0
	4月	11,691	111.9
	5月	13,227	71.0
	6月	16,655	52.3
	7月	17,914	49.1
	8月	12,669	15.1
	9月	15,082	▲ 3.9
	10月	11,308	▲ 8.7
	11月	12,827	2.6
12月	11,312	1.0	

		新車登録台数	前年同期比
平成22年	10~12月	29,367	▲ 22.9
平成23年 (2011)	1~3月	39,863	▲ 23.7
	4~6月	24,187	▲ 38.3
	7~9月	38,729	▲ 18.6
	10~12月	36,081	22.9
平成24年 (2012)	1~3月	57,594	44.5
	4~6月	41,573	71.9
	7~9月	45,665	17.9
	10~12月	35,447	▲ 1.8

	新車登録台数	前年比
平成22年(2010)	167,057	10.3
平成23年(2011)	138,860	▲ 16.9
平成24年(2012)	180,279	29.8

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会



# 消費

## 8 新車登録台数の内訳（2012年12月）

(1) 前年同月比

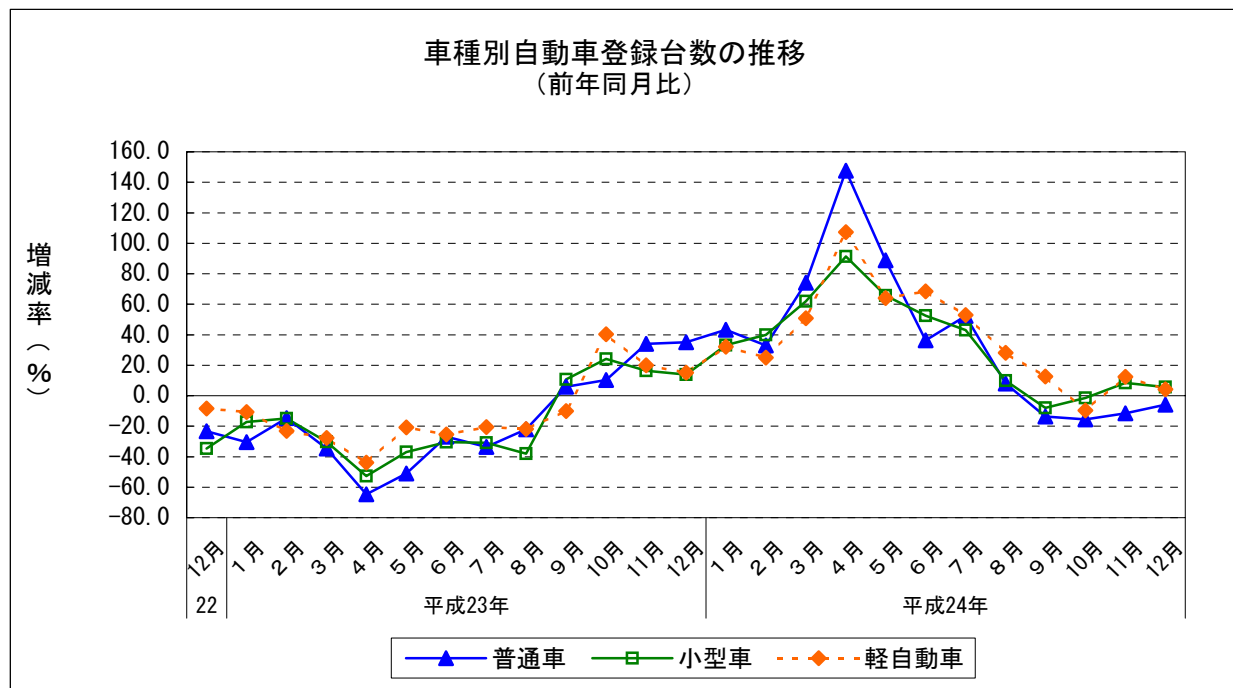
普通車： 4か月連続のマイナス

小型車： 2か月連続のプラス

軽自動車： 2か月連続のプラス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成23年	12月	4,031	35.0	3,420	13.9	3,745	15.1
	1月	4,342	43.3	4,886	33.2	5,198	32.2
平成24年 (2012)	2月	5,888	32.9	6,725	39.8	6,222	25.1
	3月	7,997	74.2	8,844	62.0	7,492	50.7
	4月	3,425	147.7	3,621	91.4	4,645	107.3
	5月	3,761	88.8	4,331	65.7	5,135	64.1
	6月	4,988	36.3	5,698	52.6	5,969	68.5
	7月	5,398	52.3	6,328	43.0	6,188	52.9
	8月	3,944	7.9	4,233	9.9	4,492	28.2
	9月	4,642	▲ 13.6	5,324	▲ 8.0	5,116	12.6
	10月	3,353	▲ 15.5	4,145	▲ 1.4	3,810	▲ 9.7
	11月	3,887	▲ 11.6	4,390	8.4	4,550	12.3
	12月	3,796	▲ 5.8	3,614	5.7	3,902	4.2

資料出所：福岡県自動車販売店協会、福岡県軽自動車協会



## 消費

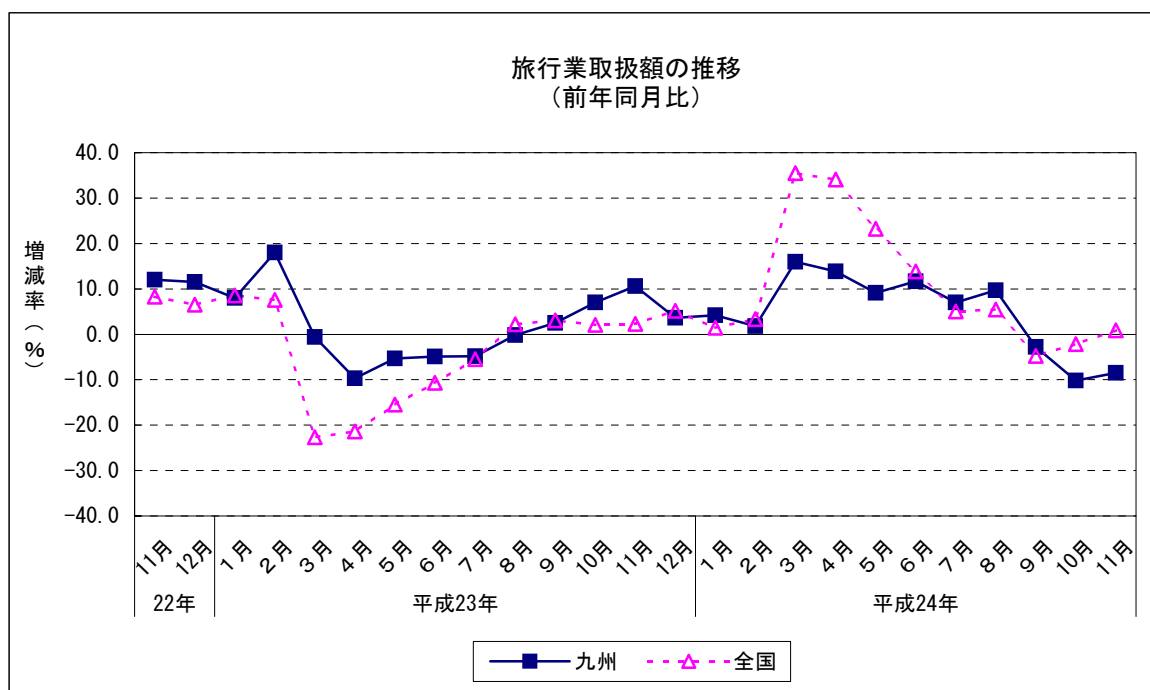
### 9 旅行業取扱額（2012年11月）（九州7県主要3社の合計）

（1）前年同月比：3か月連続のマイナス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成23年 (2011)	11月	13,858	10.6	9,756	6.4	4,102	22.1
	12月	12,271	3.6	8,609	▲ 1.8	3,662	19.0
平成24年 (2012)	1月	10,697	4.2	8,243	2.0	2,454	12.7
	2月	10,865	1.8	7,781	▲ 1.5	3,084	11.4
	3月	12,529	16.0	8,878	16.9	3,650	13.9
	4月	9,337	13.8	6,241	9.8	3,096	22.8
	5月	10,767	9.1	7,619	3.8	3,147	24.6
	6月	10,037	11.7	6,429	1.9	3,608	34.6
	7月	11,384	7.0	7,643	1.5	3,741	20.2
	8月	13,855	9.7	9,183	3.7	4,672	23.7
	9月	11,750	▲ 2.8	7,691	▲ 5.3	4,059	2.3
	10月	13,207	▲ 10.2	9,143	▲ 12.5	4,064	▲ 4.6
	11月	12,675	▲ 8.5	9,117	▲ 6.6	3,558	▲ 13.3

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円

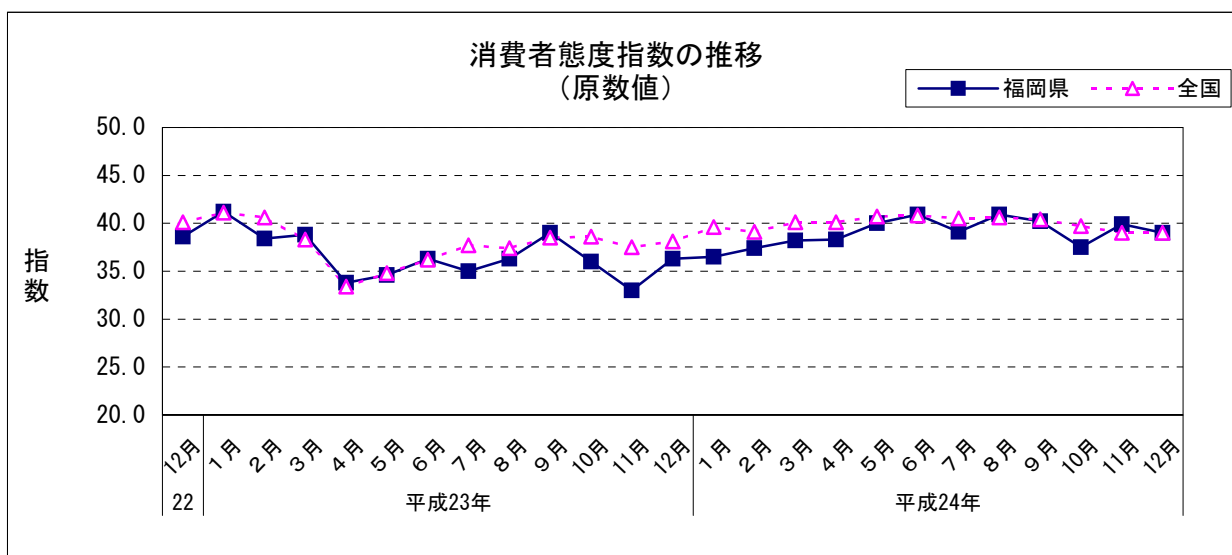


# 消費

## 10 消費者態度指数（2012年12月）

（1）前月差：2か月ぶりのマイナス

		消費者態度指数	前月差
平成23年	12月	36.3	3.3
平成24年 (2012)	1月	36.5	0.2
	2月	37.4	0.9
	3月	38.2	0.8
	4月	38.3	0.1
	5月	40.0	1.7
	6月	40.9	0.9
	7月	39.1	▲ 1.8
	8月	40.9	1.8
	9月	40.2	▲ 0.7
	10月	37.5	▲ 2.7
	11月	39.9	2.4
	12月	39.0	▲ 0.9



資料出所：内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」

注1) 調査の概要

(1) 調査時期

毎月15日に実施

(2) 調査対象

全国の一般世帯のうち、外国人・学生・施設入居者世帯を除く約3,481万世帯から選定した4,704世帯調査客体4,704世帯のうち、有効回答客体3,360世帯、有効回答率71.4%

(3) 消費者態度指数の作成方法

①「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の

4項目に関し、今後半年間の見通しについて5段階評価で回答してもらう。

②各調査項目ごとに消費に及ぼす効果に応じて、5段階評価にそれぞれ点数を与え、次のようにして各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。

消費者意識指標・消費にプラスな回答区分「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中立な回答区分「変わらない」に(+0.5)、マイナスになる回答区分「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の評価を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乘じ、合計したもの。

③これら4項目の消費者意識指標(原数値)を単純平均して消費者態度指数(原数値)を算出する。

注2) 福岡県の数値は、消費動向調査の結果を都道府県別に集計した値である。

当県の値は標本規模も小さい(180)ことなどから、全国に比べ誤差が大きい。

# 消費

## 11 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2012年11月）

（1）前年同月比：2か月連続のプラス

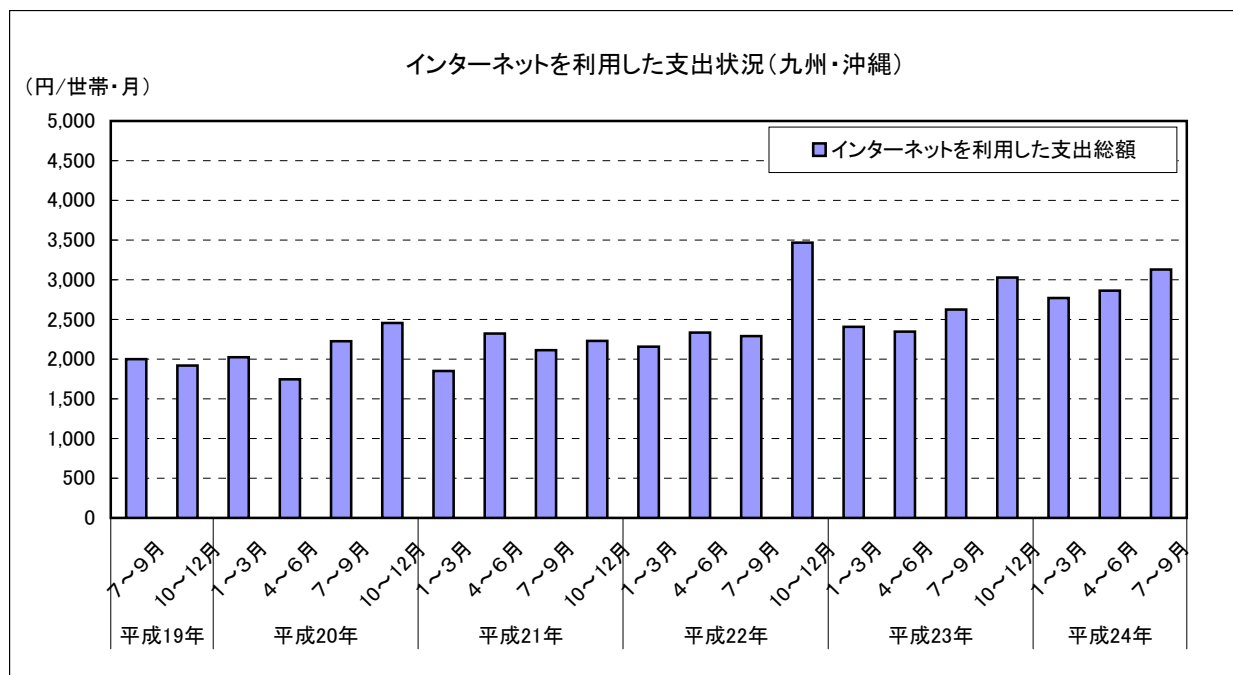
		支出額	前年同月比
平成23年 (2011)	11月	3,200	2.1
	12月	3,347	5.1
平成24年 (2012)	1月	3,035	20.0
	2月	2,272	6.9
	3月	3,008	17.0
	4月	2,712	19.4
	5月	3,158	35.4
	6月	2,719	11.4
	7月	2,852	1.0
	8月	3,721	69.7
	9月	2,813	▲ 1.7
	10月	3,207	26.3
	11月	3,290	2.8

		平均支出額	前年同期比
平成22年 (2010)	7～9月	2,290	8.3
	10～12月	3,466	55.4
平成23年 (2011)	1～3月	2,409	11.7
	4～6月	2,348	0.6
	7～9月	2,626	14.7
平成24年 (2012)	10～12月	3,029	▲ 12.6
	1～3月	2,772	15.1
	4～6月	2,863	21.9
	7～9月	3,129	19.2

	平均支出額	前年比
平成21年(2009)	2,130	0.9
平成22年(2010)	2,562	20.3
平成23年(2011)	2,603	1.6

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



# 雇 用

## 1 求人・求職状況（2012年11月）

### (1) 有効求人倍率

ア 0.69倍 前月より0.01ポイント減 3か月連続の減少

イ 有効求人数：前月比0.6%減、有効求職者数：前月比0.7%増

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別

福岡…0.74、北九州…0.84、筑豊…0.63、筑後…0.63

### (2) 新規求人数（原数値）

29,917人 前年同月比：12.5%増 34か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：卸売・小売業、情報通信業、運輸業・郵便業、医療・福祉、  
宿泊業・飲食業、建設業、製造業、サービス業、  
不動産業・物品賃貸業

減少産業：金融業・保険業

### (3) 新規求職者数（原数値）

21,968人 前年同月比：4.0%減 2か月ぶりの減少

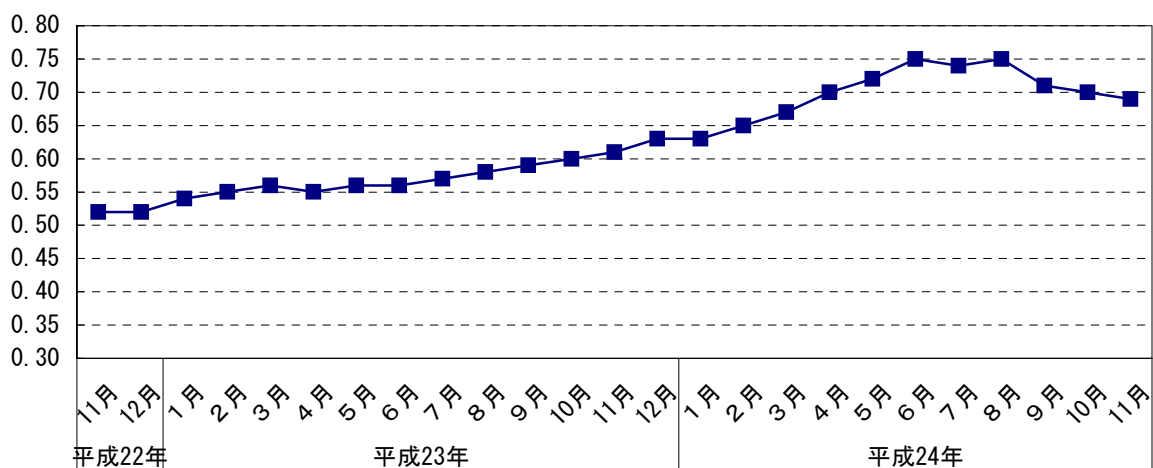
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成23年 (2011)	11月	0.61	0.01	0.09
	12月	0.63	0.02	0.11
平成24年 (2012)	1月	0.63	0.00	0.09
	2月	0.65	0.02	0.10
	3月	0.67	0.02	0.11
	4月	0.70	0.03	0.15
	5月	0.72	0.02	0.16
	6月	0.75	0.03	0.19
	7月	0.74	▲0.01	0.17
	8月	0.75	0.01	0.17
	9月	0.71	▲0.04	0.12
	10月	0.70	▲0.01	0.10
	11月	0.69	▲0.01	0.08

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成22年	10~12月	0.51	0.03	0.11
	1~3月	0.55	0.04	0.14
平成23年 (2011)	4~6月	0.56	0.01	0.11
	7~9月	0.58	0.02	0.10
	10~12月	0.61	0.03	0.10
平成24年 (2012)	1~3月	0.65	0.04	0.10
	4~6月	0.72	0.07	0.16
	7~9月	0.73	0.01	0.15

	有効求人倍率	前年差
平成21年度	0.41	▲0.17
平成22年度	0.50	0.09
平成23年度	0.60	0.10

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

有効求人倍率の推移



# 雇 用

## 2 きまって支給する給与(2012年11月) (1) 前年同月比：23か月連続のマイナス

(平成22年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成23年 (2011)	11月	251,242	98.1	▲2.0	267,559	87.0	0.2
	12月	251,565	98.1	▲2.2	520,690	169.1	▲1.5
平成24年 (2012)	1月	241,525	95.5	▲2.4	255,725	84.1	▲2.8
	2月	243,855	96.4	▲1.6	246,314	80.7	▲1.5
	3月	245,868	97.2	▲1.9	259,989	85.5	1.3
	4月	246,170	97.3	▲1.6	252,414	83.0	▲1.8
	5月	243,051	96.1	▲0.9	249,059	81.9	0.1
	6月	244,298	96.6	▲1.7	383,408	126.0	▲5.9
	7月	243,222	96.2	▲2.2	350,931	115.4	1.0
	8月	243,871	96.4	▲1.6	265,690	87.3	▲3.5
	9月	245,909	97.2	▲0.5	251,837	82.8	▲0.1
	10月	246,195	97.3	▲0.3	249,094	81.9	0.0
	11月	244,804	96.8	▲1.3	261,438	86.0	▲1.1

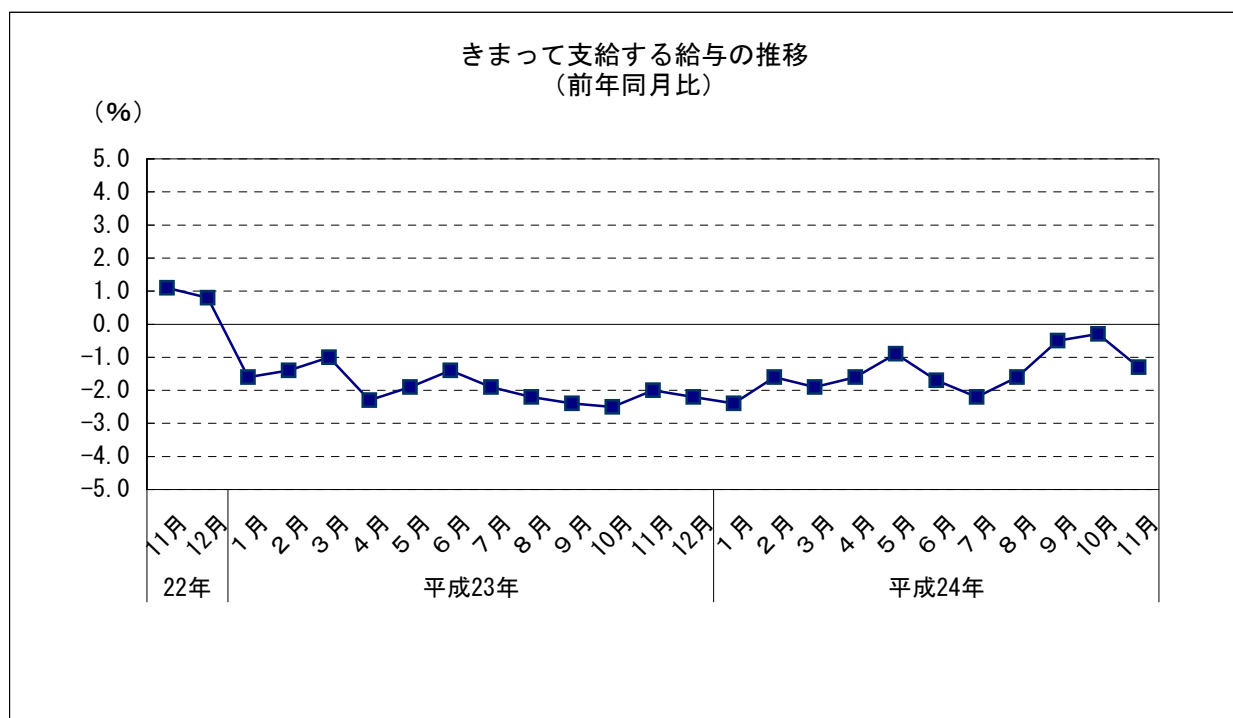
年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成21年(2009)	297,643	97.7	▲2.8
平成22年(2010)	305,971	100.0	2.4
平成23年(2011)	302,061	98.3	▲1.7

資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所  
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。  
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。  
前年同月比及び前年比は、指数により算出。





# 雇 用

## 3 就業状態（2012年7－9月期）

- (1) 就業者：2,400千人。前年同期と比べ6期連続の増加。
- (2) 完全失業者：140千人。前年同期と比べ8期連続の減少。
- (3) 完全失業率：5.5%。前年同期と比べ0.1ポイント減少。

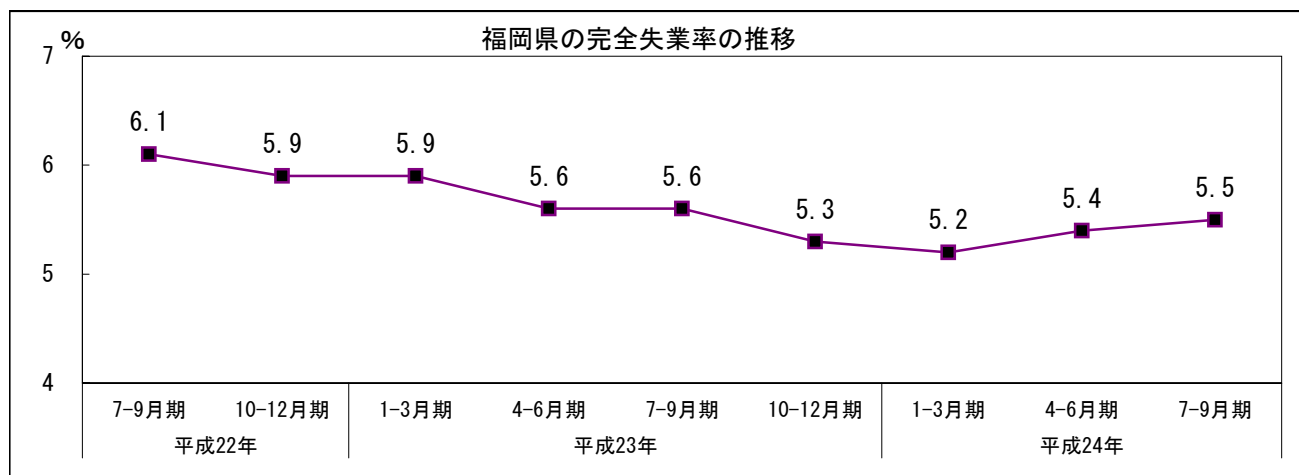
\* 完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×100

(単位：千人、%)

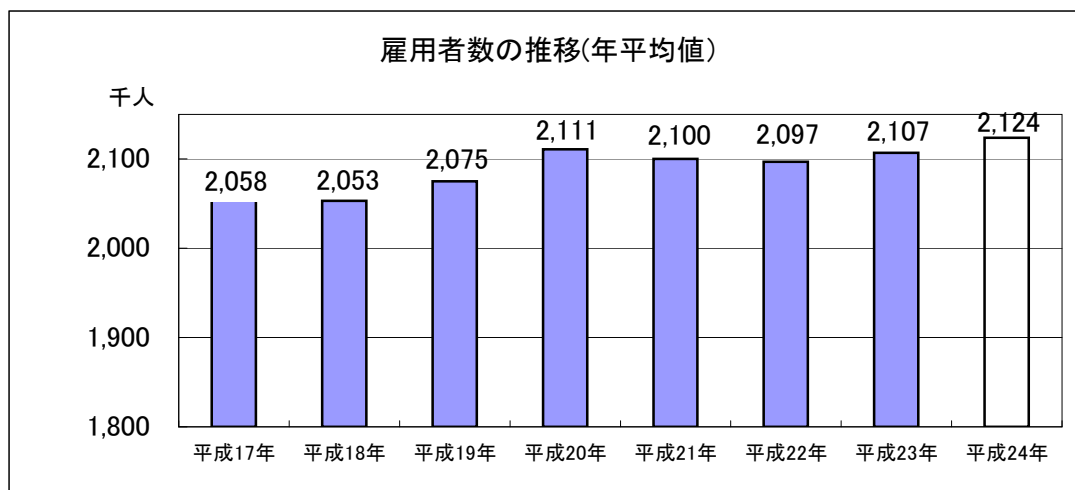
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成21年		2,543	2,397	146	1,831	5.7
平成22年		2,541	2,388	153	1,838	6.0
平成23年		2,532	2,390	142	1,855	5.6
平成23年	4-6月期	2,553	2,409	144	1,835	5.6
	7-9月期	2,538	2,395	143	1,849	5.6
	10-12月期	2,533	2,400	133	1,857	5.3
平成24年	1-3月期	2,499	2,369	131	1,891	5.2
	4-6月期	2,552	2,414	137	1,842	5.4
	7-9月期	2,540	2,400	140	1,852	5.5
前年同期増減		2	5	▲ 3	3	▲ 0.1

資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。  
 ・平成24年の雇用者数は、1～9月期の平均値です。

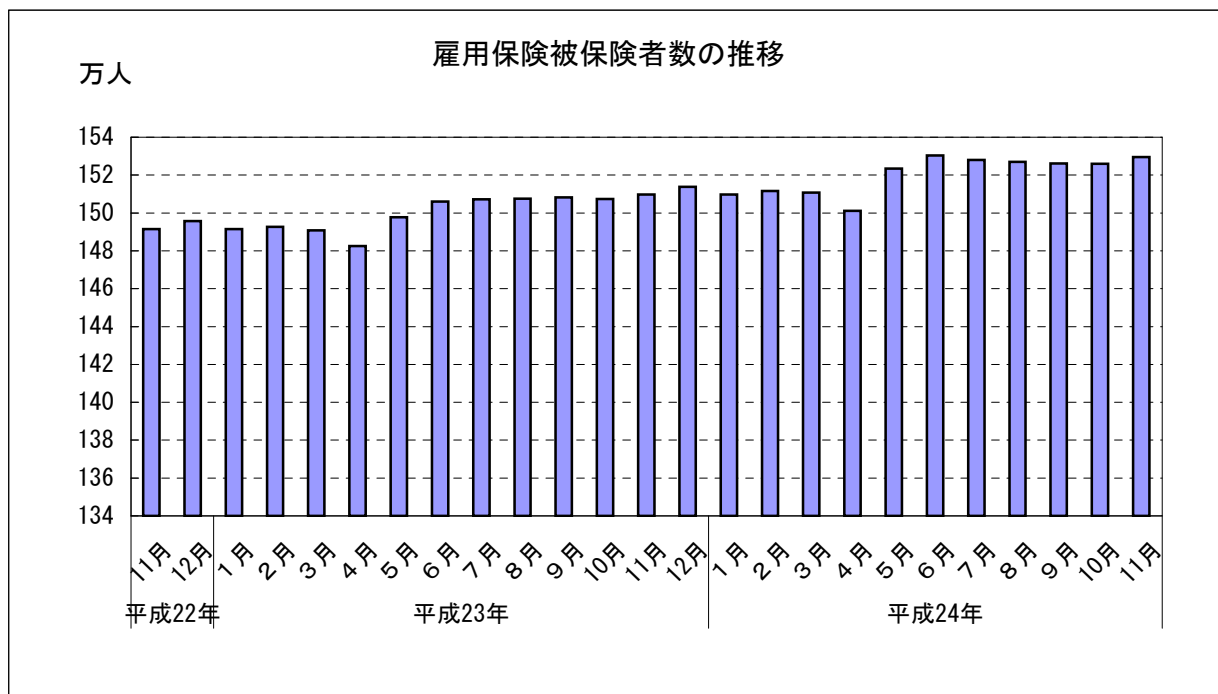
## 雇 用

### 4 雇用保険被保険者数(2012年11月) (1) 前年同月比：38か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成23年 (2011)	11月	1,509,817	1.2
	12月	1,513,859	1.2
平成24年 (2012)	1月	1,509,702	1.2
	2月	1,511,533	1.3
	3月	1,510,694	1.3
	4月	1,501,149	1.3
	5月	1,523,514	1.7
	6月	1,530,435	1.6
	7月	1,528,033	1.4
	8月	1,526,976	1.3
	9月	1,526,189	1.2
	10月	1,526,042	1.2
	11月	1,529,526	1.3

		被保険者数	前年 同期比
平成22年	10~12月	1,491,489	2.2
平成23年 (2011)	1~3月	1,491,670	2.3
	4~6月	1,495,439	1.7
	7~9月	1,507,637	1.4
	10~12月	1,510,373	1.3
平成24年 (2012)	1~3月	1,510,643	1.3
	4~6月	1,518,366	1.5
	7~9月	1,527,066	1.3

	被保険者数	前年比
平成21年度	1,455,829	0.2
平成22年度	1,485,295	2.0
平成23年度	1,506,023	1.4



## 住宅投資

### 1 新設住宅着工戸数（2012年11月）

（1）前年同月比：4か月連続のプラス

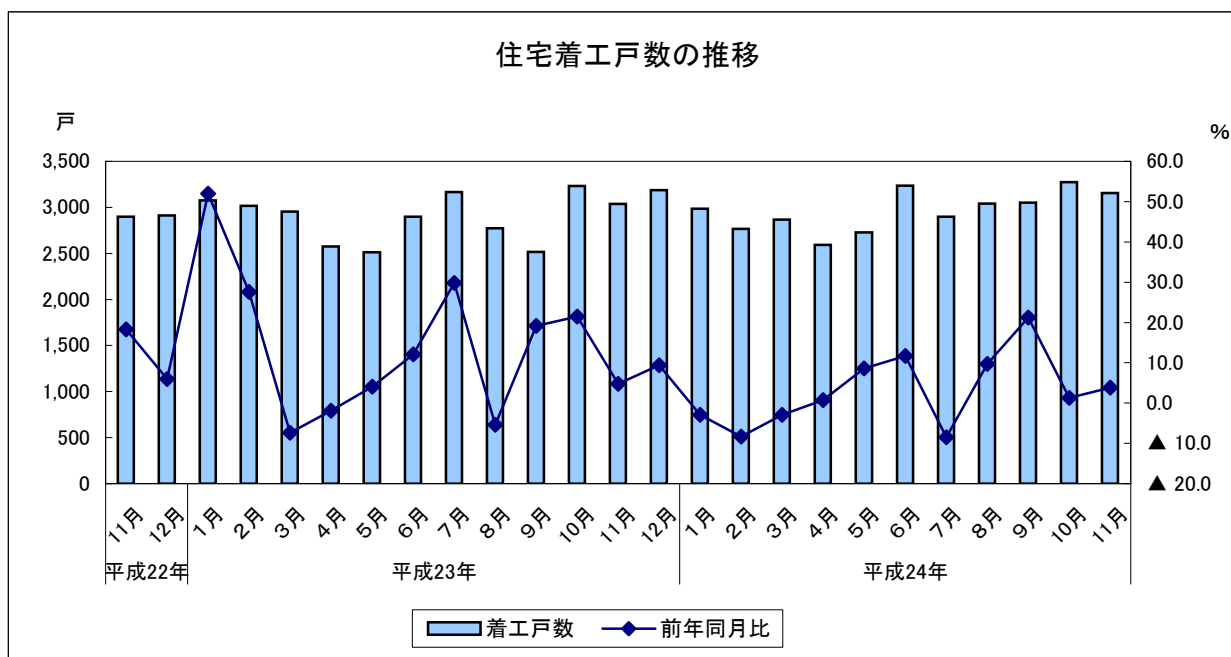
		着工戸数	前年同月比
平成23年 (2011)	11月	3,039	4.8
	12月	3,186	9.4
平成24年 (2012)	1月	2,985	▲ 2.9
	2月	2,766	▲ 8.3
	3月	2,867	▲ 2.9
	4月	2,592	0.7
	5月	2,727	8.6
	6月	3,237	11.7
	7月	2,899	▲ 8.5
	8月	3,041	9.7
	9月	3,053	21.2
	10月	3,275	1.3
	11月	3,155	3.8

		着工戸数	前年同期比
平成22年	10～12月	8,474	12.1
平成23年 (2011)	1～3月	9,046	19.4
	4～6月	7,983	4.7
	7～9月	8,458	13.0
	10～12月	9,458	11.6
平成24年 (2012)	1～3月	8,618	▲ 4.7
	4～6月	8,556	7.2
	7～9月	8,993	6.3

	着工戸数	前年比
平成21年(2009)	28,997	▲ 38.5
平成22年(2010)	31,156	7.4
平成23年(2011)	34,945	12.2

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



## 住宅投資

### 2 新設住宅着工戸数の内訳（2012年11月）

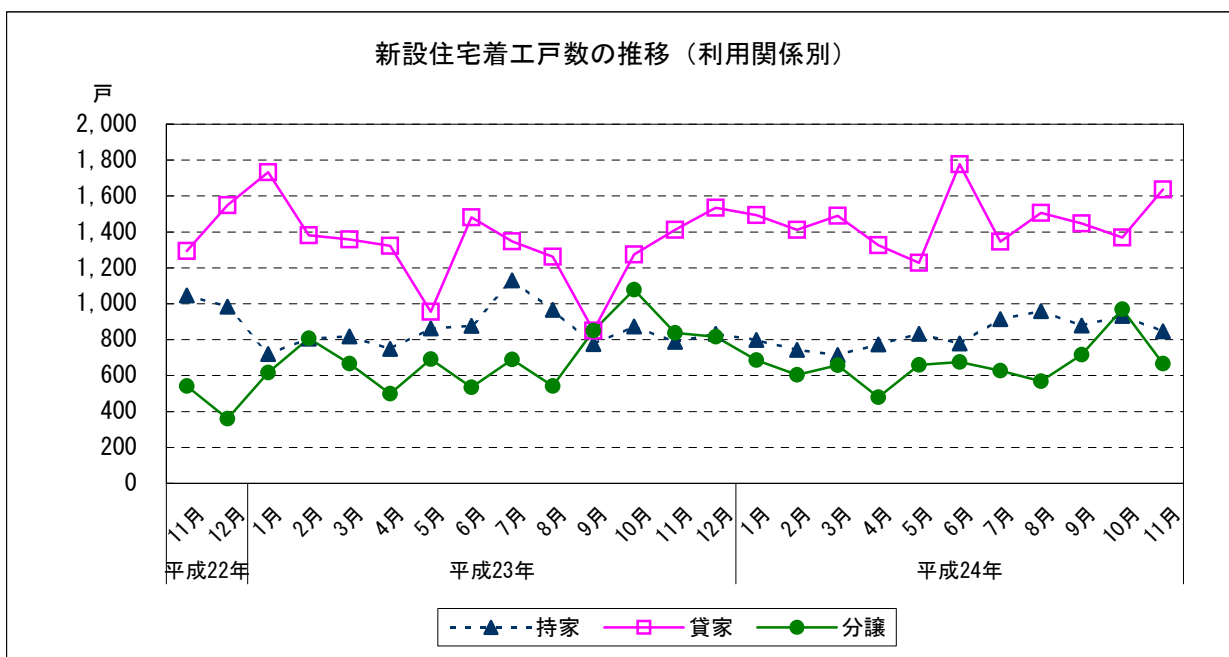
#### (1) 前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：3か月連続のプラス
- イ 貸家：4か月連続のプラス
- ウ 分譲：3か月連続のマイナス

		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比			持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比	
平成23年 (2011)	11月	787	▲24.8	1,411	9.0	838	54.6	平成22年	10~12月	2,980	20.1	3,962	15.3	1,485	▲8.7	
	12月	833	▲15.3	1,535	▲0.9	816	126.7		1~3月	2,345	8.5	4,473	25.8	2,090	18.4	
平成24年 (2012)	1月	799	10.8	1,494	▲13.8	687	11.5	平成23年 (2011)	4~6月	2,488	4.8	3,759	▲5.1	1,726	35.7	
	2月	744	▲7.6	1,412	2.2	605	▲25.0		7~9月	2,871	4.4	3,461	9.3	2,080	50.1	
	3月	715	▲12.7	1,491	9.8	658	▲1.3		10~12月	2,493	▲16.3	4,220	6.5	2,733	84.0	
	4月	773	3.3	1,326	0.3	479	▲4.2		平成24年 (2012)	1~3月	2,258	▲3.7	4,397	▲1.7	1,950	▲6.7
	5月	833	▲3.5	1,228	28.6	660	▲4.6	4~6月		2,385	▲4.1	4,331	15.2	1,815	5.2	
	6月	779	▲11.2	1,777	19.9	676	26.6	7~9月		2,751	▲4.2	4,301	24.3	1,912	▲8.1	
	7月	914	▲19.1	1,346	▲0.1	627	▲9.0									
	8月	959	▲0.7	1,507	19.4	568	5.0									
	9月	878	13.3	1,448	70.2	717	▲15.6									
	10月	932	6.8	1,369	7.5	969	▲10.2									
	11月	846	7.5	1,636	15.9	666	▲20.5									
		持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比			持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比	
		平成21年(2009)	8,997	▲10.5	13,755	▲46.6	5,947	▲45.5								
		平成22年(2010)	10,266	14.1	14,649	6.5	5,908	▲0.7								
		平成23年(2011)	10,197	▲0.7	15,913	8.6	8,629	46.1								

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



# 公共投資

## 1 公共工事請負額（2012年12月）

(1) 前年同月比：4か月連続のプラス

マイナス：国（3か月連続）、市町村（3か月ぶり）

プラス：県（6か月連続）、その他公共的団体等（2か月ぶり）

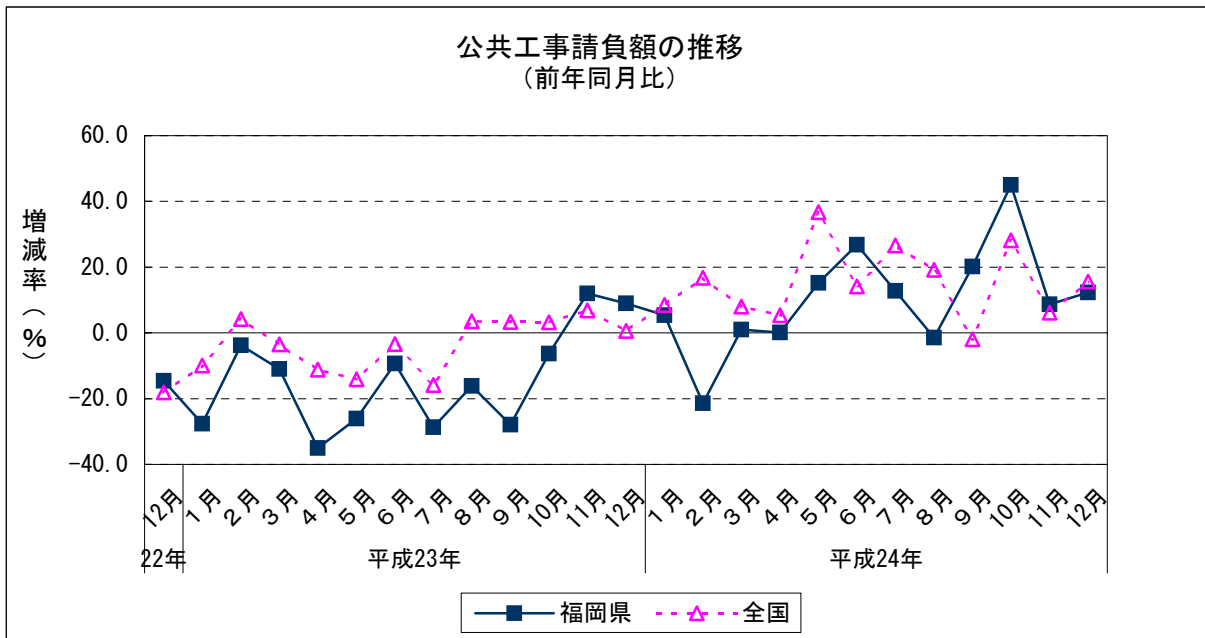
		請負額	前年同月比
平成23年	12月	25,943	9.0
	1月	17,699	5.4
平成24年 (2012)	2月	15,479	▲ 21.4
	3月	48,664	1.0
	4月	28,081	0.1
	5月	18,808	15.2
	6月	31,304	26.8
	7月	29,055	12.8
	8月	29,525	▲ 1.4
	9月	38,583	20.2
	10月	50,149	45.0
	11月	32,642	8.7
	12月	29,122	12.3

		請負額	前年同期比
平成23年 (2011)	1～3月	84,675	▲ 13.5
	4～6月	69,073	▲ 25.3
	7～9月	87,799	▲ 24.5
	10～12月	90,554	3.5
平成24年 (2012)	1～3月	81,842	▲ 3.3
	4～6月	78,193	13.2
	7～9月	97,165	10.7
	10～12月	111,914	23.6

	請負額	前年比
平成21年度(F. Y. 2009)	412,110	▲ 1.0
平成22年度(F. Y. 2010)	380,994	▲ 7.6
平成23年度(F. Y. 2011)	329,272	▲ 13.6

	請負額	前年比
平成23年4～12月累計	247,429	▲ 16.5
平成24年4～12月累計	287,272	16.1

資料出所：西日本建設業保証株式会社  
工事請負額単位：百万円



## 公共投資

### 2 公共工事請負額の内訳（2012年12月）

#### (1) 前年同月比

マイナス：国（3か月連続）、市町村（3か月ぶり）

プラス：県（6か月連続）、その他公共的団体等（2か月ぶり）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成23年	12月	1,475	▲47.6	8,369	21.6	14,391	21.9	1,705	▲25.5
平成24年 (2012)	1月	1,050	▲67.1	5,392	45.2	8,337	▲2.1	2,918	111.8
	2月	2,964	▲47.1	5,675	25.9	4,766	▲30.3	2,072	▲24.4
	3月	6,027	▲42.1	19,467	19.9	10,442	19.5	12,726	▲0.6
	4月	4,026	29.6	2,182	▲46.2	13,471	▲16.0	8,399	73.0
	5月	3,079	94.1	3,295	123.5	11,019	40.2	1,412	▲73.9
	6月	2,744	▲3.0	3,236	▲16.6	20,770	67.7	4,551	▲18.6
	7月	4,452	15.4	4,843	104.9	17,576	8.5	2,182	▲34.5
	8月	3,959	▲28.1	7,852	55.0	16,013	▲7.7	1,700	▲15.8
	9月	7,355	71.2	11,290	10.9	14,425	▲1.4	5,511	84.0
	10月	3,477	▲22.9	17,105	60.4	19,809	37.1	9,756	96.8
	11月	2,172	▲20.7	10,160	24.6	17,045	8.6	3,262	▲5.1
	12月	970	▲34.2	8,998	7.5	12,142	▲15.6	7,010	311.1

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成23年 (2011)	1～3月	19,199	▲31.8	24,458	▲7.8	24,086	▲25.0	16,927	53.3
	4～6月	7,524	▲35.1	9,416	▲29.3	36,282	▲22.8	15,849	▲23.0
	7～9月	13,657	▲34.6	17,605	▲41.6	48,187	▲11.9	8,344	▲21.4
	10～12月	8,726	▲19.6	27,192	3.0	44,527	3.9	10,101	37.0
平成24年 (2012)	1～3月	10,041	▲47.7	30,534	24.8	23,545	▲2.2	17,716	4.7
	4～6月	9,851	30.9	8,714	▲7.5	45,261	24.7	14,364	▲9.4
	7～9月	15,767	15.4	23,986	36.2	48,016	▲0.4	9,396	12.6
	10～12月	6,622	24.1	36,265	33.4	48,998	10.0	20,031	98.3

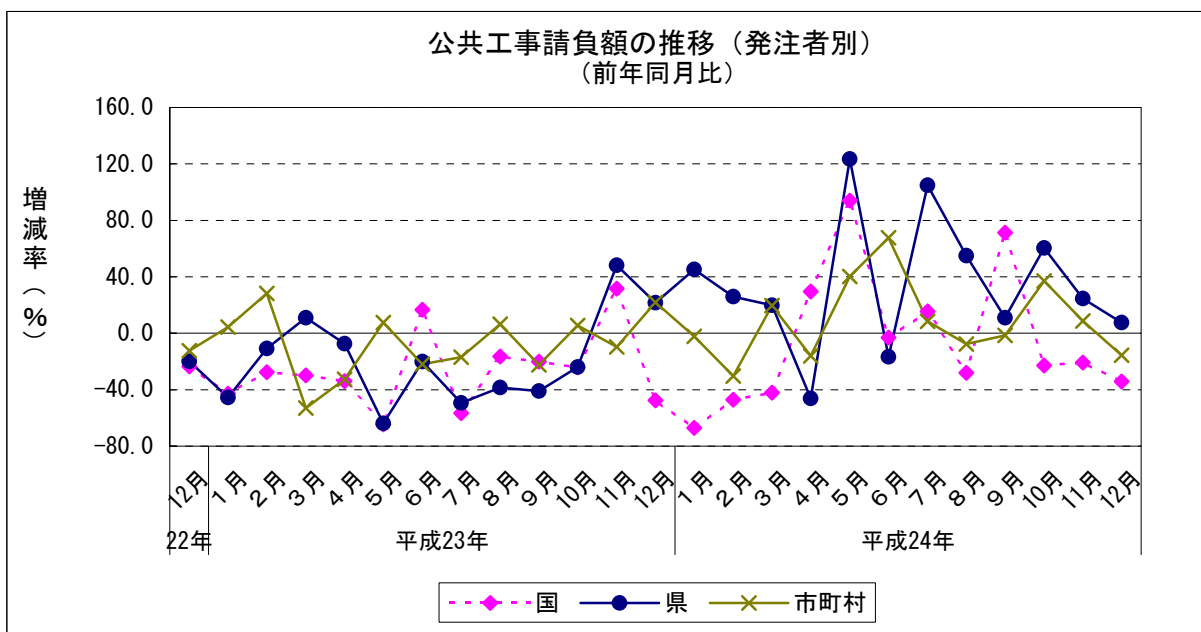
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成21年度(F.Y. 2009)	76,591	17.3	103,488	10.9	174,748	11.7	57,254	▲43.4
平成22年度(F.Y. 2010)	62,526	▲18.4	94,348	▲8.8	168,603	▲3.5	55,516	▲3.0
平成23年度(F.Y. 2011)	39,952	▲36.1	84,751	▲10.2	152,547	▲9.5	52,019	▲6.3

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成23年4～12月累計	29,910	▲31.0	54,216	▲22.4	129,000	▲10.7	34,301	▲11.1
平成24年4～12月累計	32,240	7.8	68,965	27.2	142,275	10.3	43,791	27.7

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



# 物 価

## 1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2012年12月）

（1）前年同月比：7か月ぶりの下落

(平成22年=100)

		消費者物価指数	前年同月比
平成23年	12月	99.8	0.2
平成24年 (2012)	1月	99.6	▲ 0.1
	2月	99.7	▲ 0.1
	3月	100.1	0.2
	4月	100.4	0.4
	5月	100.0	▲ 0.1
	6月	99.9	0.1
	7月	99.7	0.0
	8月	99.8	0.0
	9月	99.9	0.1
	10月	99.9	0.0
	11月	99.7	0.0
	12月	99.4	▲ 0.4

(平成22年=100)

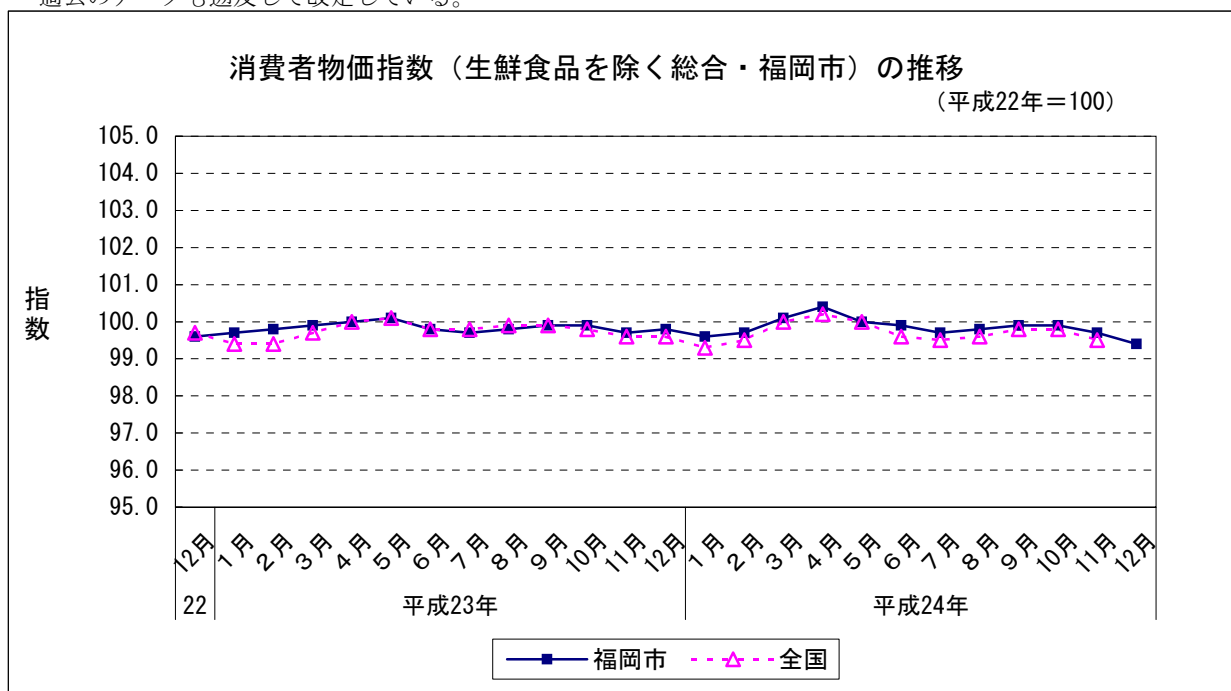
		消費者物価指数	前年同期比
平成23年 (2011)	1～3月	99.8	▲ 0.5
	4～6月	100.0	▲ 0.2
	7～9月	99.8	0.1
	10～12月	99.8	0.0
平成24年 (2012)	1～3月	99.8	0.0
	4～6月	100.1	0.1
	7～9月	99.8	0.0
	10～12月	99.7	▲ 0.1

(平成22年=100)

	消費者物価指数	前年比
平成22年(2010)	100.0	▲ 1.0
平成23年(2011)	99.8	▲ 0.2
平成24年(2012)	99.8	0.0

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は福岡県はH23年7月、国は同6月公表分より基準改定を行い、平成22年=100となった。  
過去のデータも遡及して改定している。



# 物 価

## 2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2012年12月）

（1）前年同月比：9か月連続のマイナス

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同月比
平成23年	12月	101.0	0.8
平成24年 (2012)	1月	100.9	0.3
	2月	101.1	0.4
	3月	101.6	0.3
	4月	101.5	▲ 0.6
	5月	101.1	▲ 0.8
	6月	100.4	▲ 1.5
	7月	100.0	▲ 2.2
	8月	100.2	▲ 1.9
	9月	100.4	▲ 1.5
	10月	100.1	▲ 1.0
	11月	100.1	▲ 0.9
	12月	p100.4	p▲ 0.6

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同期比
平成23年 (2011)	1～3月	100.9	0.9
	4～6月	102.0	1.8
	7～9月	102.1	2.2
	10～12月	101	1.1
平成24年 (2012)	1～3月	101.2	0.3
	4～6月	101.0	▲ 1.0
	7～9月	100.2	▲ 1.9
	10～12月	100.2	▲ 0.8

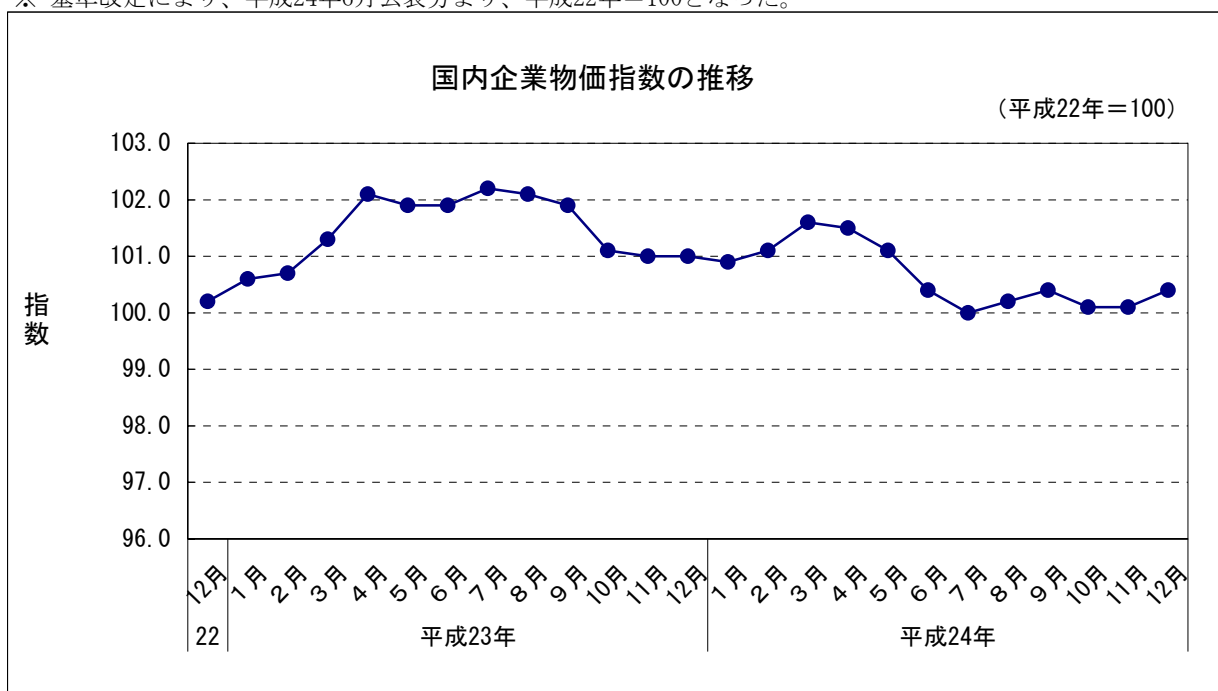
（平成22年平均=100）

	指 数	前年比
平成22年(2010)	100.0	▲ 0.1
平成23年(2011)	101.5	1.5
平成24年(2012)	100.7	▲ 0.8

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値

※ 基準改定により、平成24年6月公表分より、平成22年=100となった。





# 物 価

## 3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格 (ドバイ) (2012年12月) : 3か月連続の下落
- (2) 原油価格 (WTI) (2012年12月) : 3か月ぶりの上昇
- (3) ガソリン価格 (2012年12月) : 3か月ぶりの上昇
- (4) 灯油価格 (2012年12月) : 2か月ぶりの上昇

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格(福岡地区)		灯油価格(福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成23年	12月	106.56	▲ 2.27	98.58	1.42	147	1	1,607	17
平成24年 (2012)	1月	109.85	▲ 3.29	100.32	1.74	146	▲ 1	1,606	▲ 1
	2月	116.28	▲ 6.43	102.29	1.97	146	0	1,619	13
	3月	122.52	▲ 6.24	106.21	3.92	156	10	1,735	116
	4月	117.60	▲ 4.92	103.35	▲ 2.86	159	3	1,746	11
	5月	107.25	▲ 10.35	94.22	▲ 9.13	153	▲ 6	1,687	▲ 59
	6月	94.75	▲ 12.50	82.36	▲ 11.86	145	▲ 8	1,603	▲ 84
	7月	99.38	▲ 4.63	87.93	5.57	141	▲ 4	1,548	▲ 55
	8月	108.60	9.22	94.16	6.23	144	2	1,567	19
	9月	110.38	1.78	94.56	0.40	150	6	1,623	56
	10月	108.68	▲ 1.70	89.57	▲ 4.99	150	0	1,624	1
	11月	107.15	▲ 1.53	86.81	▲ 2.76	148	▲ 2	1,604	▲ 20
	12月	106.22	▲ 0.93	88.25	1.44	149	1	1,645	41

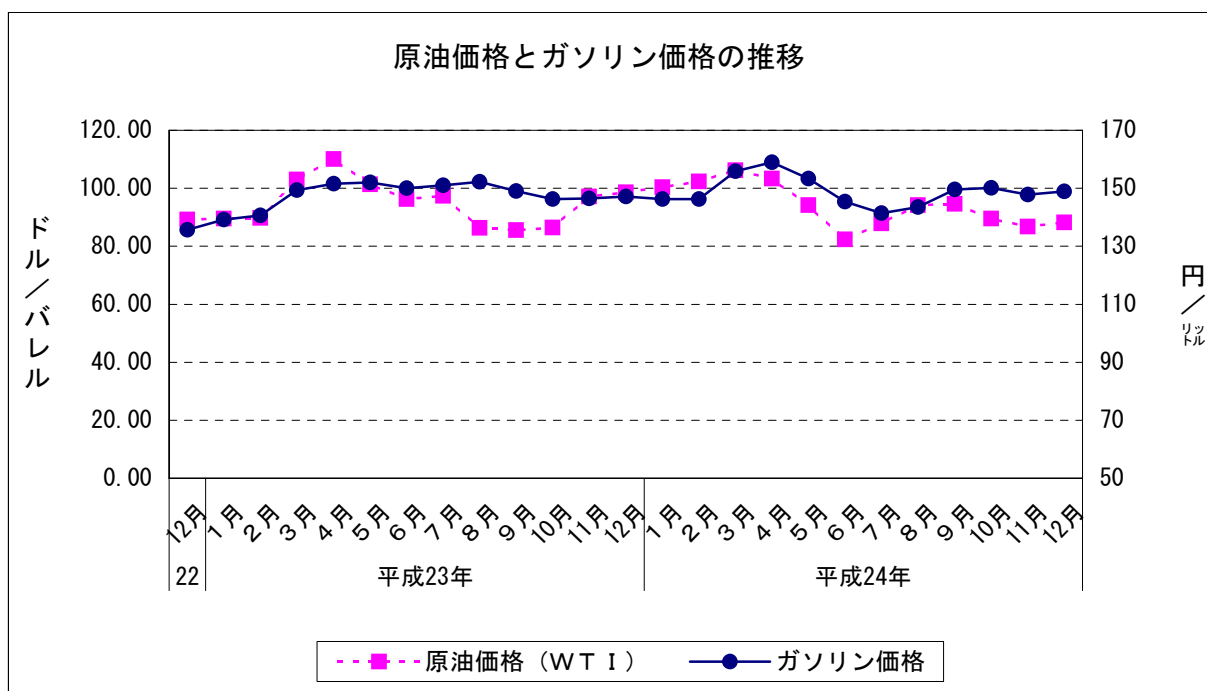
※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格(ドバイ)は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格(WTI)は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



# 金融

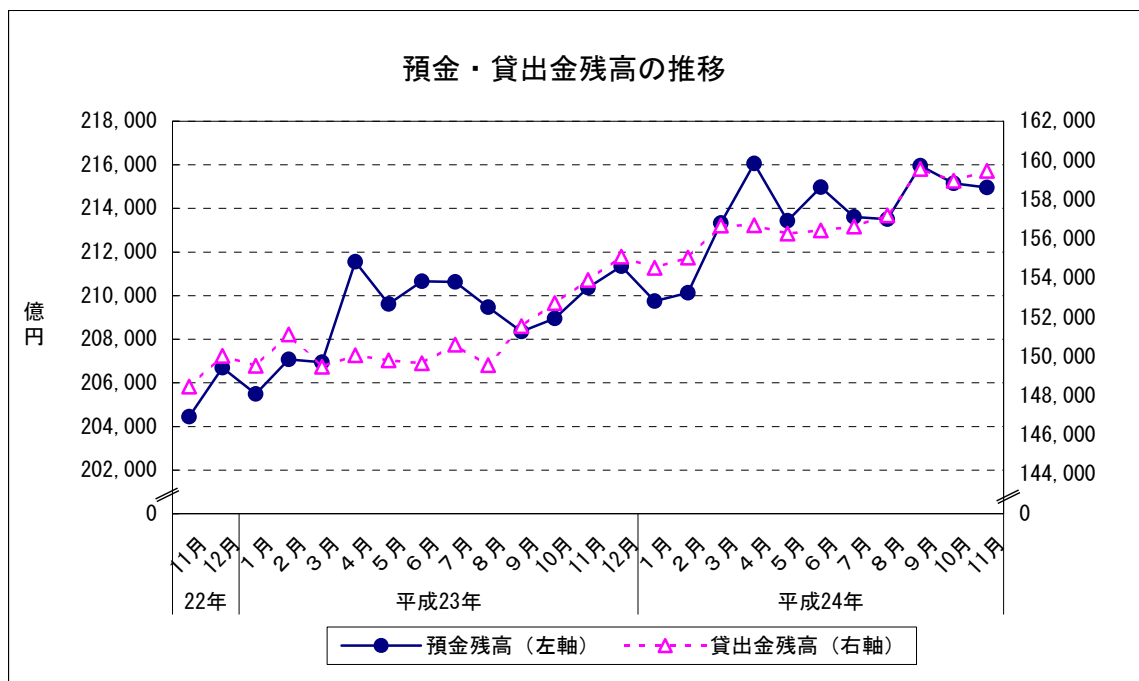
- 1 預金残高 (2012年11月)  
 (1) 前月比 : 2か月連続のマイナス  
 2 貸出金残高 (2012年11月)  
 (1) 前月比 : 2か月ぶりのプラス  
 (2) 前年同月比 : 27か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成23年 (2011)	11月	210,359	0.67	153,903	0.77	3.65
	12月	211,347	0.47	155,103	0.78	3.37
平成24年 (2012)	1月	209,747	▲ 0.76	154,536	▲ 0.37	3.34
	2月	210,131	0.18	155,058	0.34	2.59
	3月	213,328	1.52	156,685	1.05	4.81
	4月	216,069	1.28	156,694	0.01	4.40
	5月	213,430	▲ 1.22	156,269	▲ 0.27	4.31
	6月	214,982	0.73	156,432	0.10	4.52
	7月	213,610	▲ 0.64	156,638	0.13	4.00
	8月	213,501	▲ 0.05	157,207	0.36	5.11
	9月	215,952	1.15	159,565	1.50	5.28
	10月	215,148	▲ 0.37	158,961	▲ 0.38	4.08
	11月	214,963	▲ 0.09	159,477	0.32	3.62

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



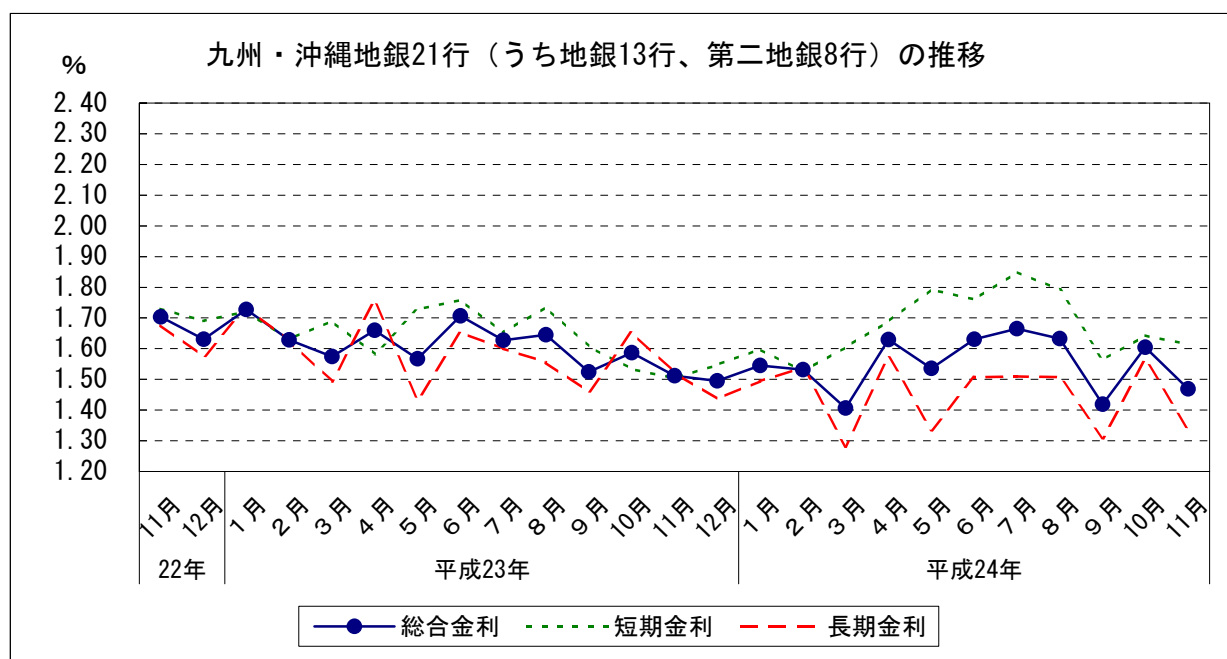
# 金融

## 3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2012年11月)

- (1) 総合金利
  - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
  - イ 前年同月差： 2か月ぶりの下落
- (2) 短期金利
  - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
  - イ 前年同月差： 2か月連続の上昇
- (3) 長期金利
  - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
  - イ 前年同月差： 31か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差
平成23年 (2011)	11月	1.512	▲ 0.075	▲ 0.192	1.503	▲ 0.031	▲ 0.227	1.522	▲ 0.131	▲ 0.154
	12月	1.495	▲ 0.017	▲ 0.136	1.547	0.044	▲ 0.143	1.437	▲ 0.085	▲ 0.137
平成24年 (2012)	1月	1.545	0.050	▲ 0.183	1.598	0.051	▲ 0.123	1.494	0.057	▲ 0.241
	2月	1.532	▲ 0.013	▲ 0.096	1.526	▲ 0.072	▲ 0.105	1.539	0.045	▲ 0.087
	3月	1.406	▲ 0.126	▲ 0.168	1.604	0.078	▲ 0.086	1.281	▲ 0.258	▲ 0.213
	4月	1.630	0.224	▲ 0.030	1.689	0.085	0.106	1.573	0.292	▲ 0.184
	5月	1.536	▲ 0.094	▲ 0.031	1.793	0.104	0.065	1.336	▲ 0.237	▲ 0.098
	6月	1.631	0.095	▲ 0.076	1.760	▲ 0.033	0.001	1.507	0.171	▲ 0.145
	7月	1.665	0.034	0.038	1.850	0.090	0.198	1.510	0.003	▲ 0.090
	8月	1.633	▲ 0.032	▲ 0.012	1.792	▲ 0.058	0.056	1.508	▲ 0.002	▲ 0.048
	9月	1.419	▲ 0.214	▲ 0.105	1.563	▲ 0.229	▲ 0.045	1.309	▲ 0.199	▲ 0.151
	10月	1.604	0.185	0.017	1.643	0.080	0.109	1.564	0.255	▲ 0.089
	11月	1.469	▲ 0.135	▲ 0.043	1.614	▲ 0.029	0.111	1.337	▲ 0.227	▲ 0.185

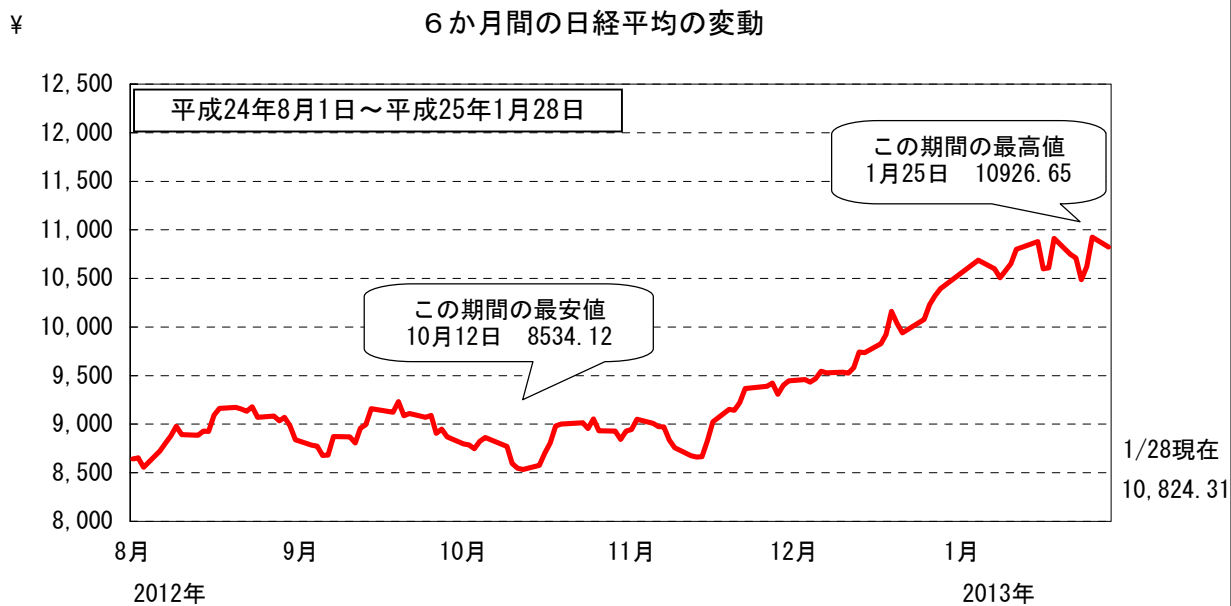
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



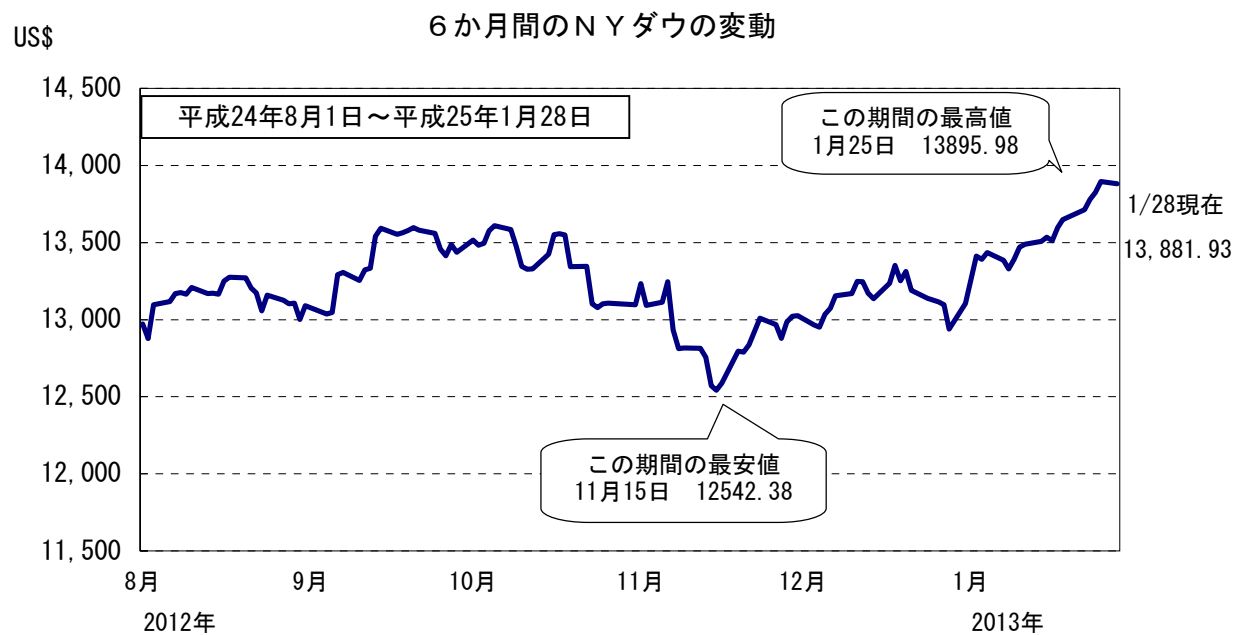
# 金融

## 4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ10,500～10,800円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

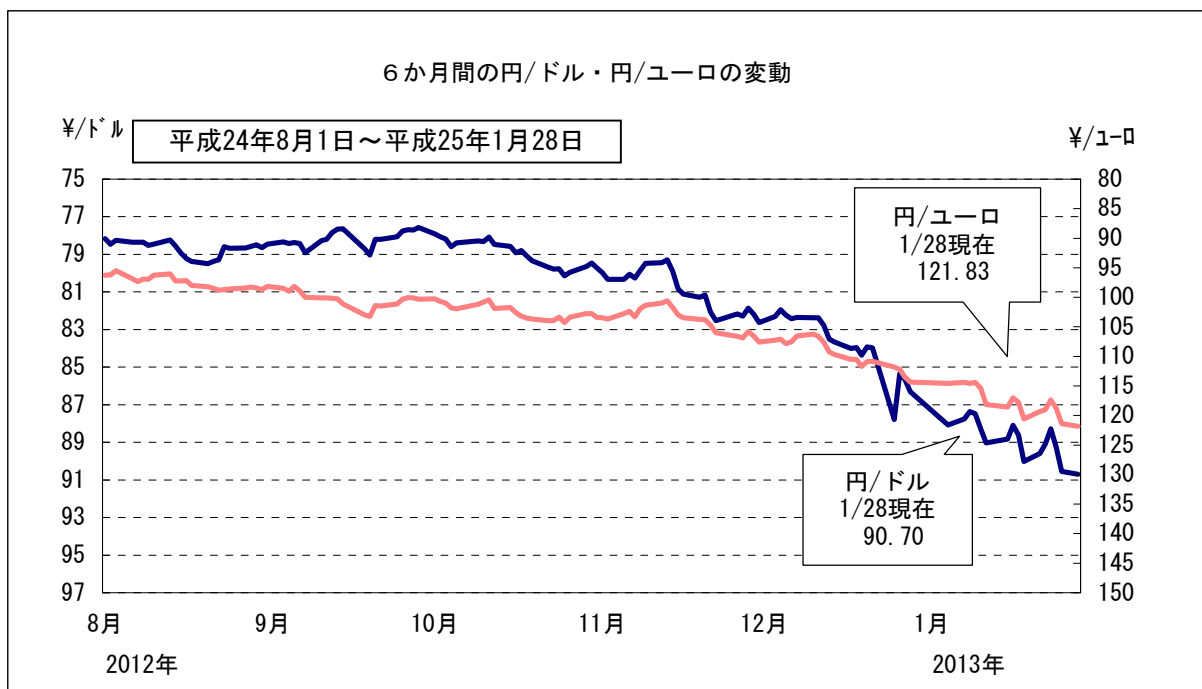
## 金融

### 5 為替の変動

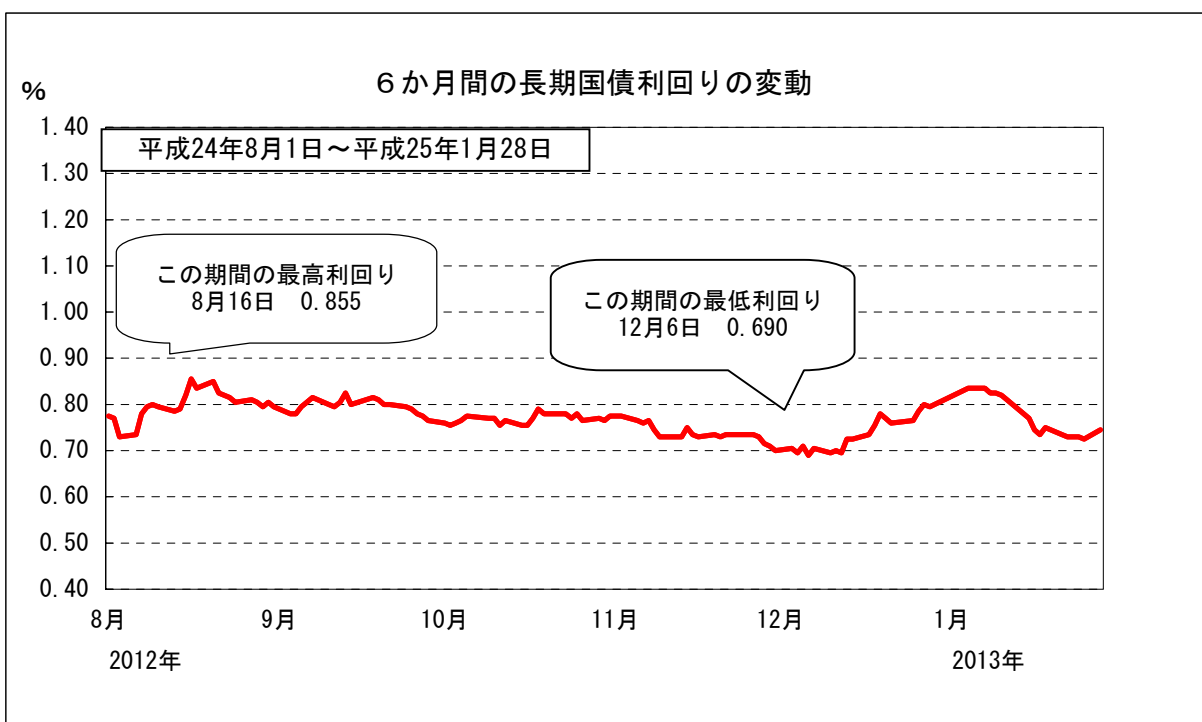
(1) 対米ドル円相場は、このところ87~91円台で推移している。

### 6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.7~0.8%台で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



## 景気動向指数

### 1 福岡県の景気動向指数（2012年11月）

- (1) 先行指数：2か月ぶりに50%を上回った。  
 (2) 一致指数：5か月連続で50%を下回った。  
 (3) 遅行指数：3か月連続で50%を下回った。

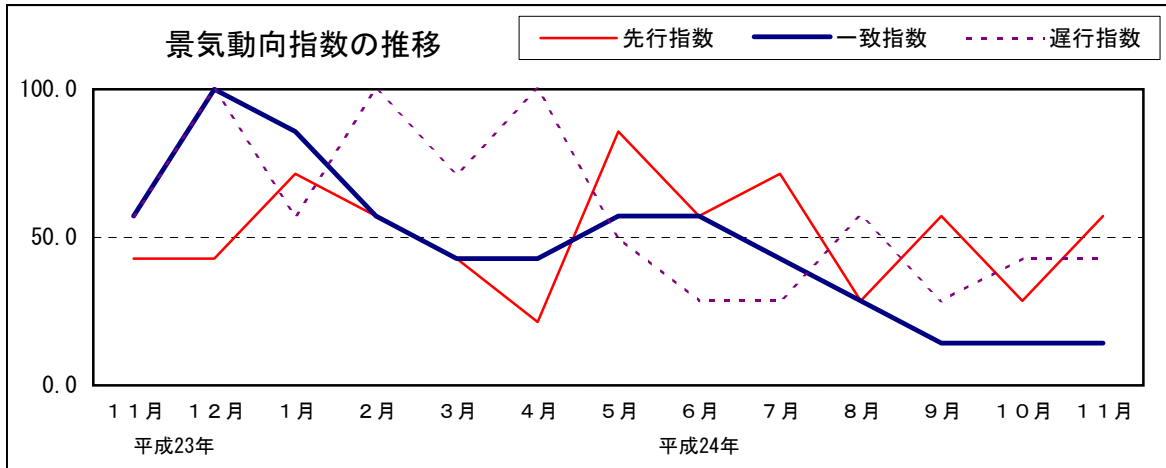
#### 福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成23年 (2011)	11月	42.9	57.1	57.1
	12月	42.9	100.0	100.0
平成24年 (2012)	1月	71.4	85.7	57.1
	2月	57.1	57.1	100.0
	3月	42.9	42.9	71.4
	4月	21.4	42.9	100.0
	5月	85.7	57.1	50.0
	6月	57.1	57.1	28.6
	7月	71.4	42.9	28.6
	8月	28.6	28.6	57.1
	9月	57.1	14.3	28.6
	10月	28.6	14.3	42.9
11月	57.1	14.3	42.9	

#### 全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成23年 (2011)	11月	54.5	45.5	58.3
	12月	45.5	81.8	33.3
平成24年 (2012)	1月	72.7	63.6	33.3
	2月	90.9	81.8	50.0
	3月	90.9	90.9	66.7
	4月	63.6	81.8	75.0
	5月	27.3	63.6	58.3
	6月	36.4	27.3	33.3
	7月	36.4	18.2	33.3
	8月	27.3	9.1	33.3
	9月	36.4	9.1	33.3
	10月	35.0	10.0	60.0
11月	50.0	10.0	40.0	

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



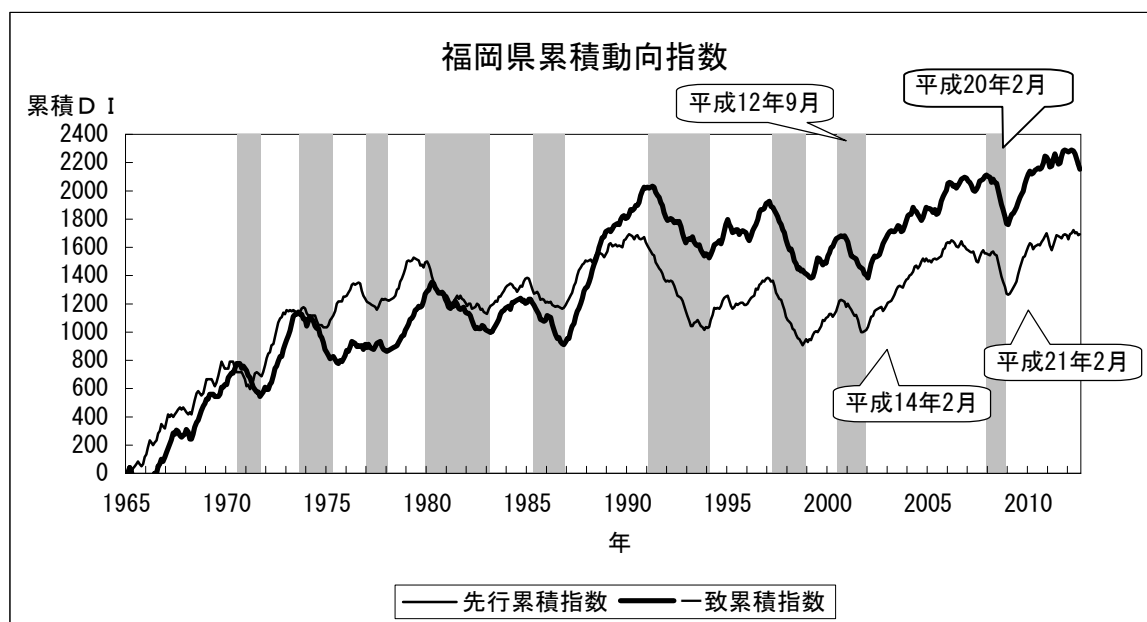
### ○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	△新規求人数 新設住宅着工床面積 日経商品指数 △輸入通関実績	生産財生産指数 乗用車新車登録台数 最終需要財在庫率指数
一致系列	スーパー販売額	所定外労働時間数<製造業> 鉱工業生産指数<総合> 電力使用量<大口> 鉱工業出荷指数<総合> 輸出通関実績 有効求人倍率
遅行系列	鉱工業在庫指数<総合> △勤労者世帯消費支出（福岡市） 法人事業税調定額	常用雇用指数<全産業> ▼雇用保険受給者実人員 消費者物価指数（福岡市） 地銀貸出約定平均金利

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。  
 ※変化方向0は便宜上プラスとしている。

## 景気動向指数

### 2 福岡県の累積動向指数（1965年9月～2012年11月）



資料出所：福岡県調査統計課

#### （参考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI（当該月分）＝前月の累積DI＋（当該月のDI－50）

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

#### 福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年2月※	平成21年2月※	(72か月)	(12か月)	(84か月)

※平成20年2月の景気の山と同21年2月の景気の谷は暫定

#### （参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」とわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	23年8月		23年11月		24年2月		24年5月		24年8月		24年11月	
	↑	↓	→	持ち直しがみられる	持ち直しの動きがみられる	↑	↑	↑	↑	→	→	↓
北海道	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる		→	持ち直しがみられる	↑	↑	↑	↑	↑	→	→	↓
東北	東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している		→	東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している	↑	↑	↑	↑	↑	→	→	↓
北関東	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している		↓	足踏み状態となっている	→	→	→	→	→	↓	↓	↓
南関東	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しがみられる		↓	弱含んでいる	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓
東海	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している		→	持ち直している	→	→	→	→	→	↓	↓	↓
北陸	緩やかに持ち直している		→	緩やかに持ち直している	→	→	→	→	→	→	→	↓
近畿	緩やかに持ち直している		↓	弱含んでいる	↓	↓	↓	↓	↓	→	→	↓
中国	緩やかに持ち直している		↓	足踏み状態となっている	→	→	→	→	→	→	→	↓
四国	弱含んでいる		→	弱含んでいる	→	→	→	→	→	→	→	↓
九州	緩やかに持ち直している		↓	足踏み状態となっている	↑	↑	↑	↑	↑	→	→	↓
沖縄	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる		→	持ち直しがみられる	→	→	→	→	→	↑	↑	↓

※ ↑ 上方修正 ↓ 変更なし → 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」



月例経済報告の変遷

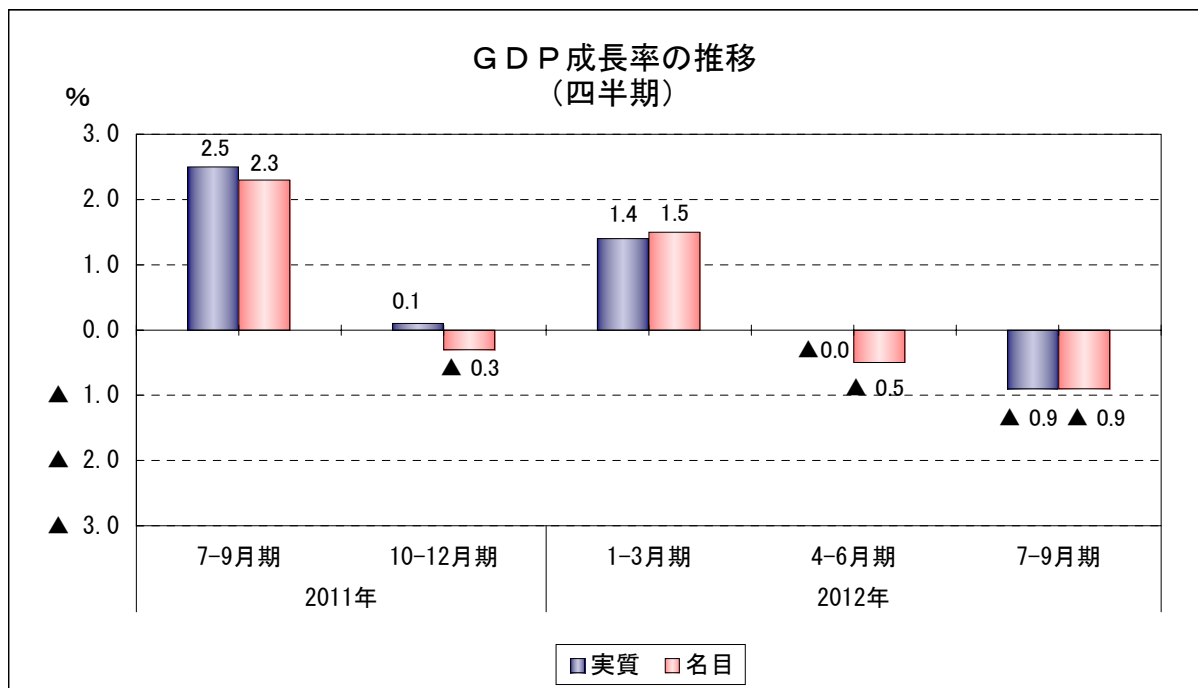
	平成24年	平成25年
	12月	1月
基 調 判 断	<p>景気は、<u>世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、<u>減少しているものの、そのテンポは緩やかに</u>なっている。</li> <li>・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、<u>弱い動きとなっている。</u></li> <li>・企業の業況判断は、<u>製造業を中心に慎重さが増している。</u></li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</li> <li>・個人消費は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u></li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱さが残るものの、<u>復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。</u>ただし、<u>海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</u>また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、弱い動きとなっているが、一部に<u>下げ止まりの兆しもみられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、<u>下げ止まりの兆しがみられる。</u></li> <li>・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、<u>弱い動きとなっている。</u></li> <li>・企業の業況判断は、<u>慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。</u></li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</li> <li>・個人消費は、<u>このところ底堅い動きとなっている。</u></li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱さが残るものの、<u>輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。</u>ただし、<u>海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</u>また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>
個 人 消 費	おおむね横ばいとなっている。	<u>このところ底堅い動きとなっている。</u>
設 備 投 資	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。
住 宅 建 設	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
公 共 投 資	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
輸 出 入	輸出は、このところ緩やかに減少している。 輸入は、横ばいとなっている。	輸出は、このところ緩やかに減少している。 輸入は、横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向となっている。	貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向となっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、 <u>減少しているものの、そのテンポは緩やかに</u> なっている。	生産は、 <u>下げ止まりの兆しがみられる。</u>
企 業 の 向	企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。 企業の業況判断は、 <u>製造業を中心に慎重さが増している。</u>	企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。 企業の業況判断は、 <u>慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。</u>
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。 完全失業率は、10月は前月と同水準の4.2%となった。	雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。 完全失業率は、11月は前月と比べ0.1ポイント低下し、4.1%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、<u>大震災からの復興と景気の下振れの回避に万全を期す。</u>また、政府及び日本銀行は、<u>デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。</u>さらに、政府は、<u>全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。</u></p> <p><u>デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。</u>このため、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、<u>政策手段を動員する。</u>政府は、11月30日、「<u>日本再生加速プログラム</u>」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行に対しては、<u>デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。</u></p> <p>日本銀行は、12月20日、<u>資産買入等の基金を増額するとともに、金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の詳細を決定した。</u></p>	<p>政府は、<u>日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。</u>円高是正、<u>デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・強力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。</u>特に、最近、<u>景気回復への期待を先取りする形で、過度な円高の動きが修正されつつあり、株価も回復し始めており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。</u></p> <p>このため、政府は、1月11日に「<u>日本経済再生に向けた緊急経済対策</u>」を、同日15日に平成24年度補正予算（概算）を閣議決定した。</p> <p>政府及び日本銀行は、1月22日、<u>デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政策連携の強化についての共同声明を公表し、日本銀行は、2%の物価安定目標を導入することとした。</u>また、日本銀行は、同日、<u>資産買入等の基金について「期限を定めない資産買入れ方式」の導入を決定した。</u></p> <p>日本銀行には、<u>この物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。</u></p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2012(平成24)年7~9月期四半期別GDP速報(2次速報値)

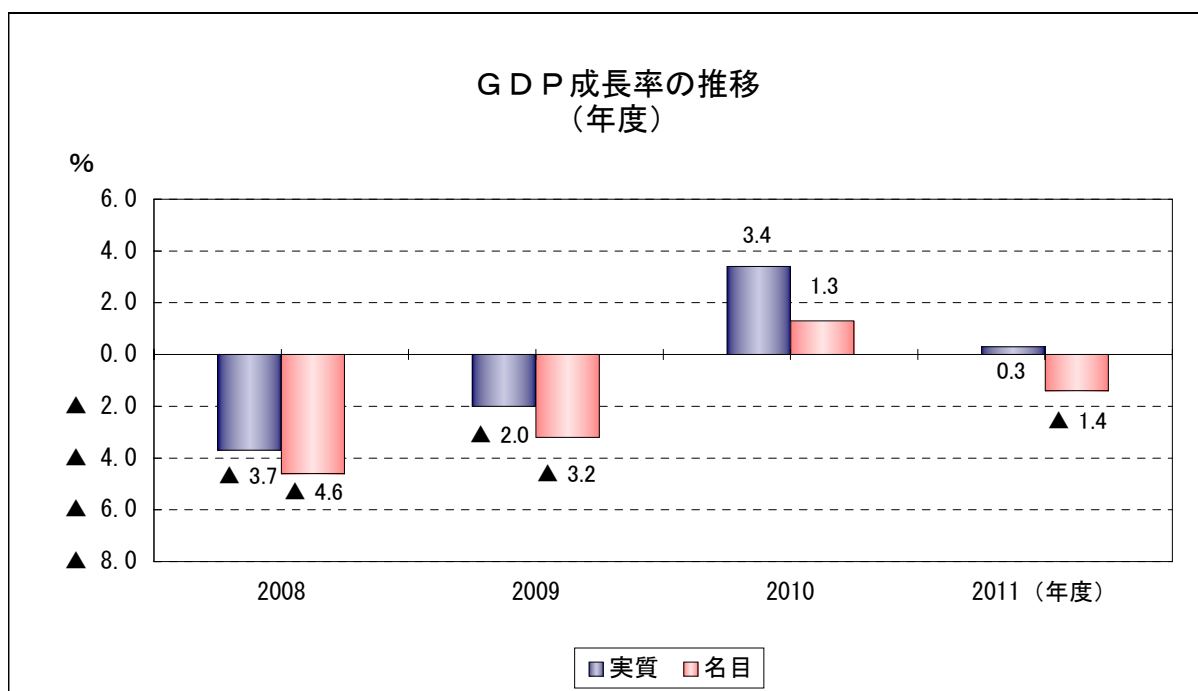
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2012年7~9月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、▲0.9%(年率▲3.5%)となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.9%(年率▲3.6%)となった。



・2011年度のGDP

2011年度の実質GDP成長率は▲0.3%、名目GDP成長率は▲1.4となった。



○平成25年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績見込み)	平成25年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成23年度		平成24年度		平成25年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	473.3	474.9	487.7	▲1.4	0.3	0.3	1.0	2.7	2.5
民間最終消費支出	287.3	289.2	294.2	0.9	1.6	0.7	1.2	1.7	1.6
民間住宅	13.5	13.8	14.8	4.2	3.7	2.3	3.1	7.5	6.8
民間企業設備	63.8	63.1	65.4	3.1	4.1	▲1.1	▲0.7	3.6	3.5
民間在庫品増加（内は寄与度）	▲2.8	▲2.4	▲2.0	(▲0.5)	(▲0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	70.9	69.0	73.6	▲3.9	▲1.7	▲2.8	▲1.8	6.8	4.3
(控除)財貨・サービスの輸入	77.3	79.3	84.2	11.2	5.2	2.5	4.0	6.2	3.7
内需寄与度				0.8	1.3	1.2	1.9	2.7	2.5
民間寄与度				0.6	1.1	0.4	0.8	1.8	1.7
公需寄与度				0.2	0.2	0.8	1.0	0.9	0.8
外需寄与度				▲2.2	▲1.0	▲0.8	▲0.9	▲0.0	0.0
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%	%程度	%程度		
労働力人口	6,578	6,547	6,550		▲0.8		▲0.5		0.0
就業者数	6,279	6,270	6,297		▲0.3		▲0.1		0.4
雇用者数	5,501	5,511	5,559		▲0.1		0.2		0.9
完全失業率	%	%程度	%程度		4.5		4.2		3.9
生産	%	%程度	%程度		▲1.0		▲2.9		3.4
鉱工業生産指数・増減率					▲1.0		▲2.9		3.4
物価	%	%程度	%程度		1.4		▲1.2		0.8
国内企業物価指数・変化率					▲0.1		▲0.1		0.5
消費者物価指数・変化率					▲1.7		▲0.6		0.2
GDPデフレーター・変化率									
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度	%程度		
貿易・サービス収支	▲5.3	▲9.3	▲9.3						
貿易収支	▲3.5	▲6.4	▲6.6						
輸出	62.6	61.0	65.3		▲2.8		▲2.5		7.0
輸入	66.1	67.4	72.0		14.0		2.0		6.8
経常収支	7.6	4.4	5.0						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度		1.6		0.9		1.0

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 労働・雇用の平成23年度については、岩手県、宮城県及び福島県について補完的に推計した全国値。

(注3) 本経済見通しに当たっては、「2. 平成25年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注4) 世界のGDP（日本を除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成23年度 (実績)	平成24年度	平成25年度
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率(%)	3.4	2.4	2.9
円相場（円/ドル）	79.0	81.9	87.8
原油輸入価格（ドル/バレル）	114.1	113.6	112.5

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成24年12月26日～平成25年1月18日の期間の平均値（87.8円/ドル）が平成25年1月21日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、スポット価格の前月平均値に運賃、保険料を付加した値。  
スポット価格は、平成24年12月26日～平成25年1月18日の期間の平均値が平成25年1月21日以降一定と想定。  
平成25年2月以降の原油輸入価格（112.5ドル/バレル）で一定と想定。

(注5) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成25年1月28日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成25年1月23日発表）

	2013年予測	2014年予測
日本	1.2	0.7
米国	2.0	3.0
ユーロ圏	▲ 0.2	1.0
中国	8.2	8.5
世界計	3.5	4.1

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成24年11月27日発表）

	2012年予測	2013年予測	2014年予測
日本	1.6	0.7	0.8
アメリカ	2.2	2.0	2.8
ユーロ圏	▲ 0.4	▲ 0.1	1.3
加盟国計	1.4	1.4	2.3

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

(平成24年10月3日発表)

	2012年予測	2013年予測
地域全体	6.1	6.7
中国	7.7	8.1
香港	1.6	3.9
韓国	2.7	3.4
台湾	1.7	3.8
インド	5.6	6.7
インドネシア	6.3	6.6
マレーシア	4.6	4.8
フィリピン	5.5	5.0
シンガポール	2.2	3.8
タイ	5.2	5.0
ベトナム	5.1	5.7

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し（平成24年10月31日公表「経済・物価情勢の展望」）

一対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2012年度		2013年度		2014年度
		7月時点		7月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.4~+1.6	+2.2~+2.4	+1.3~+1.8	+1.6~+1.8	+0.2~+0.7
	< +1.5 >	< +2.2 >	< +1.6 >	< +1.7 >	< +0.6 >
〃 全員見通し	+1.2~+1.7	+2.1~+2.4	+1.0~+1.8	+1.5~+1.8	+0.1~+0.8

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

1 海外主要国の鉱工業生産指数

(単位：%)

国名	前年比			前期比			前月比		
	2010年	2011年	2012年	4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月
日本	9.3	▲1.0		(▲2.0)	(▲4.2)		(1.6)	(▲1.7)	
アメリカ	5.4	4.1	3.7	(0.6)	(0.1)	(0.2)	(▲0.3)	(1.0)	(0.3)
中国	15.7	13.9	10.0	9.5	9.1	10.0	9.6	10.1	10.3
インド	8.2	2.9		▲0.3	0.4		8.3	▲0.1	
香港	3.5	0.7		▲3.0	▲0.1		-	-	-
韓国	16.3	6.9		1.5	0.4		▲0.8	2.9	
台湾	26.9	5.0		▲1.4	1.4		4.8	5.8	
シンガポール	29.7	7.8		3.9	▲1.6		▲5.2	3.0	
インドネシア	4.4	4.0		2.0	5.0		9.2		
タイ	14.3	▲9.1		2.7	▲4.7		7.1	8.6	
マレーシア	7.2	1.2		4.9	2.4		6.3	7.5	
フィリピン	17.0	2.1		4.3	4.0		16.1	6.3	
ドバイ	10.1	8.0		0.0	0.8		▲2.0	0.2	
ブラジル	4.6	1.8		▲0.4	0.0		▲0.6	0.5	
イギリス	1.9	▲1.3		▲0.7	0.9		▲0.8	0.2	
イタリア	6.7	0.2		▲2.0	▲0.5		▲1.1	▲1.0	
ロシア	8.2	4.7		2.3	2.5		1.8	1.9	

(備考)1. ( )内は季節調整値。

2. 日本の前年比は、前年度比。

3. 日本を除くアジアとロシアの前期(月)比については、前年同期(月)比。

4. 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。

5. インドの年の値は財政年度(4月～翌年3月)による。

資料出所：内閣府「月例経済報告」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数確報」

## 2 海外主要国の失業率

(単位：%)

国名	2011年	2012年	2012年					2012年			
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	
日本	4.6		(4.5)	(4.4)	(4.2)		(4.2)	(4.2)	(4.2)	(4.1)	
アメリカ (除軍人)	8.9	8.1	(8.3)	(8.2)	(8.0)	(7.8)	(7.8)	(7.8)	(7.8)	(7.8)	(7.8)
中国	4.1		4.1	4.1	4.1		-	-	-	-	
香港	3.4		(3.4)	(3.2)	(3.3)		(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	
韓国	3.4		(3.1)	(3.3)	(3.1)		(3.1)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	
台湾	4.4		(4.2)	(4.2)	(4.3)		(4.3)	(4.3)	(4.3)	(4.3)	
シンガポール	2.0		(2.1)	(2.0)	(1.9)		-	-	-	-	
インドネシア	6.6		6.3	-	-		-	-	-	-	
タイ	0.7		0.7	0.9	0.6		0.6	0.6	0.6	0.6	
マレーシア	3.1		3.0	3.0	3.0		3.2	3.2	3.2	3.2	
フィリピン	7.4		7.2	6.9	7.0		-	-	-	-	
ドイツ	5.9		(5.6)	(5.5)	(5.5)		(5.4)	(5.4)	(5.4)	(5.4)	
フランス	9.6		(10.0)	(10.2)	(10.3)		(10.4)	(10.4)	(10.4)	(10.5)	
イギリス	7.9		(8.2)	(8.0)	(7.8)		(7.8)	(7.8)	(7.8)	(7.8)	
イタリア	8.4		(10.0)	(10.5)	(10.6)		(10.8)	(11.1)	(11.1)	(11.1)	
ロシア	6.6		6.5	5.5	5.3		5.2	5.3	5.3	5.4	

(備考) 1. ( ) 内は季節調整値。

2. 日本の年平均は、年度平均。

3. インドネシアは、2月と8月に公表される。フィリピンは、1月、4月、7月、10月に公表される。

4. イギリスの失業率は、当月を含む3ヶ月平均値。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

「県内経済の動向」データ一覧

		入手先
生産	鉱工業指数（1～10）	県：調査統計課 全国：経済産業省
	大口電力（11）	県：九州電力（株）「電灯・電力需要実績」 全国：電気事業連合会
	所定外労働時間（12） （製造業）	県：調査統計課 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	通関データ（1～10）	門司税関、長崎税関
設備投資	地場企業の経営動向調査（1）	福岡商工会議所
	法人企業景気予測調査（2）	財務省福岡財務支局
	建築着工（3，4）	建設物価調査会「建設統計月報」
	全国の設備投資（5）	日本工作機械工業会「最新受注統計」
	九州地域設備投資動向（6）	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	法人企業景気予測調査（1）	財務省福岡財務支局
	中小企業景況調査（2）	中小企業基盤整備機構
	福岡県中小企業動向調査（小企業編）（3）	日本政策金融公庫福岡支店
	九州の経営動向調査（4）	西日本シティ銀行
	地場企業の経営動向調査（5）	福岡商工会議所
企業収益	九州「企業短期経済観測調査」	日本銀行福岡支店
企業倒産	倒産データ	東京商工リサーチ
消費	二人以上世帯消費支出（1）	総務省「家計調査」
	二人以上世帯サービス支出（2）	
	百貨店販売額（3，4）	九州経済産業局 九州百貨店協会
	スーパー販売額（5）	九州経済産業局
	コンビニ販売額（6）	九州経済産業局
	新車登録台数（7，8）	普通車：自動車販売店協会 軽自動車：軽自動車協会
	中古車販売台数（9）	自動車販売店協会
	旅行業取扱額（10）	九州：九州運輸局 全国：国土交通省
	消費者マインド（11）	内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」
	雇用	有効求人倍率（1）
きまって支給する給与（2）		県：調査統計課
就業状態（3）		総務省統計局「労働力調査」
雇用保険被保険者数（4）		福岡労働局
住宅投資	住宅着工	建設物価調査会「建設統計月報」
公共投資	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	消費者物価指数（1）	県：調査統計課 全国：総務省
	国内企業物価指数（2）	日本銀行
	原油価格（3）	日本経済新聞、週刊エコノミスト
	ガソリン価格、灯油価格（3）	石油情報センター
金融	預金・貸付金残高（1，2）	日本銀行福岡支店 JA福岡信連
	金利（3）	日本銀行福岡支店
	株価の変動（4）	
	為替相場（5）	新聞記事
	国債（6）	
	アジア通貨（5）	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
DI	景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府総合社会経済研究所
福岡県	雇用関連参考資料	総務省統計局「労働力調査」
九州	生産～倒産（1～9）	九州経済産業局 九州経済調査協会 日本銀行福岡支店
	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本	月例経済報告	内閣府
	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所
	民間調査機関の経済予測	各調査機関、新聞記事等
	経済成長率～金融（1～5）	内閣府
	就業者数（失業率）	総務省統計局「労働力調査」
世界	海外主要国見通し（1）	新聞記事等
	GDP～失業率（2～5）	内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」
	アジア主要国の外貨準備高（6）	経済産業省「生産・出荷・在庫指数」 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	米金利（7）	財務省「外貨準備等の状況」 新聞記事等

注) 本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向  
－平成25年1月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2784，2783）

直通：（092）643－3190